

自 第23号議案
至 第38号議案

令和2年度大阪府 一般会計 特別会計 補正予算

(補 正 予 算 説 明 書 添 付)

令 和 3 年 2 月 25 日 提 出

第 23 号 議 案

令 和 2 年 度 大 阪 府 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 17 号 ） の 件

令和2年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ284,736,932千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,961,999,294千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令 和 3 年 2 月 25 日 提 出

大 阪 府 知 事 吉 村 洋 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府税		1,341,278,000	△ 59,861,000	1,281,417,000
	1 府民税	359,111,000	△ 68,000	359,043,000
	2 事業税	390,656,000	△ 20,270,000	370,386,000
	3 地方消費税	406,657,000	△ 27,239,000	379,418,000
	4 不動産取得税	37,198,000	△ 3,629,000	33,569,000
	5 府たばこ税	10,864,000	△ 468,000	10,396,000
	6 ゴルフ場利用税	1,369,000	△ 172,000	1,197,000
	7 軽油引取税	48,253,800	△ 4,388,665	43,865,135
	8 自動車税	85,582,200	△ 2,440,170	83,142,030
	10 固定資産税	79,790	43,907	123,697
	12 宿泊税	1,472,000	△ 1,220,072	251,928
	13 旧法による税	27,000	△ 10,000	17,000
	2 地方譲与税		157,408,000	△ 28,242,000
1 特別法人事業譲与税		153,581,000	△ 27,707,000	125,874,000
2 地方揮発油譲与税		2,791,999	△ 286,000	2,505,999
3 石油ガス譲与税		104,000	△ 32,000	72,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 自動車重量譲与税	398,000	100,000	498,000
	6 森林環境譲与税	141,000	2,000	143,000
	7 航空機燃料譲与税	392,000	△ 319,000	73,000
3 市町村たばこ税府交付金		281,000	△ 2,767	278,233
	1 市町村たばこ税府交付金	281,000	△ 2,767	278,233
4 地方特例交付金		4,700,000	466,196	5,166,196
	1 地方特例交付金	4,700,000	466,196	5,166,196
5 地方交付税		242,800,000	16,018,329	258,818,329
	1 地方交付税	242,800,000	16,018,329	258,818,329
7 分担金及び負担金		4,710,580	△ 10,172	4,700,408
	1 分担金	106,538	△ 22,716	83,822
	2 負担金	4,604,042	12,544	4,616,586
8 使用料及び手数料		31,406,904	△ 1,032,340	30,374,564
	1 使用料	19,056,993	△ 116,677	18,940,316
	2 手数料	12,349,911	△ 915,663	11,434,248
9 国庫支出金		911,101,543	28,318,891	939,420,434
	1 国庫負担金	131,878,203	3,572,153	135,450,356
	2 国庫補助金	770,798,791	25,390,122	796,188,913

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 国庫委託金	8,424,549	△ 643,384	7,781,165
10 財産収入		4,730,200	956,723	5,686,923
	1 財産運用収入	3,029,649	△ 347,490	2,682,159
	2 財産売払収入	1,700,551	1,304,213	3,004,764
11 寄附金		3,332,726	1,369,657	4,702,383
	1 寄附金	3,332,726	1,369,657	4,702,383
12 繰入金		173,416,080	△ 128,258,877	45,157,203
	1 特別会計繰入金	484,525	810,259	1,294,784
	2 基金繰入金	172,931,555	△ 129,069,136	43,862,419
13 諸収入		1,105,113,193	△ 175,867,572	929,245,621
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,737,664	37,584	2,775,248
	2 府預金利子	328	△ 311	17
	3 貸付金元利収入	1,041,931,299	△ 165,868,348	876,062,951
	4 受託事業収入	1,498,065	△ 461,214	1,036,851
	5 収益事業収入	13,529,887	△ 1,097,588	12,432,299
	6 雑入	45,415,950	△ 8,477,695	36,938,255
14 府債		264,868,000	61,408,000	326,276,000
	1 府債	264,868,000	61,408,000	326,276,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	4,246,736,226	△ 284,736,932	3,961,999,294

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		2,931,291	△ 422,659	2,508,632
	1 議会費	2,931,291	△ 422,659	2,508,632
2 総務費		132,742,089	△ 6,940,234	125,801,855
	1 総務管理費	19,701,243	△ 1,726,614	17,974,629
	2 財務管理費	28,738,079	△ 766,738	27,971,341
	3 副首都推進費	534,301	△ 77,854	456,447
	4 政策企画費	8,811,214	△ 337,830	8,473,384
	5 徴税費	44,454,241	△ 1,731,271	42,722,970
	6 市町村振興費	3,530,667	△ 127,367	3,403,300
	7 選挙費	124,586	△ 12,020	112,566
	8 府民文化費	9,642,042	△ 1,092,124	8,549,918
	9 I R推進費	752,555	△ 241,082	511,473
10 防災費	10,778,012	△ 622,822	10,155,190	

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	11 統計調査費	4,981,430	△ 143,265	4,838,165
	12 人事委員会費	290,169	△ 14,547	275,622
	13 監査委員費	403,550	△ 46,700	356,850
3 福祉費		560,421,457	△ 3,780,935	556,640,522
	1 社会福祉費	183,039,172	△ 318,858	182,720,314
	2 障がい者福祉費	93,548,218	△ 720,933	92,827,285
	3 高齢者福祉費	153,505,824	1,956,134	155,461,958
	4 児童福祉費	124,806,740	△ 4,759,200	120,047,540
	5 生活保護費	5,252,785	130,582	5,383,367
	6 災害救助費	268,718	△ 68,660	200,058
4 健康医療費		524,132,975	△ 19,611,382	504,521,593
	1 公衆衛生費	295,555,495	△ 17,425,785	278,129,710
	2 環境衛生費	2,046,218	△ 365,298	1,680,920
	3 保健所費	457,474	△ 1,440	456,034
	4 医薬費	226,073,788	△ 1,818,859	224,254,929
5 商工労働費		1,389,054,616	△ 194,637,096	1,194,417,520
	1 商工業費	1,382,991,747	△ 193,950,494	1,189,041,253
	2 労政費	2,799,425	△ 161,994	2,637,431

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 職業能力開発費	2,843,715	△ 485,984	2,357,731
	4 労働委員会費	419,729	△ 38,624	381,105
6 環境農林水産費		25,210,219	△ 5,400,038	19,810,181
	1 農業費	14,050,386	△ 3,573,450	10,476,936
	2 農地費	5,334,016	△ 882,465	4,451,551
	3 林業費	3,323,144	△ 458,660	2,864,484
	4 水産業費	749,031	△ 16,273	732,758
	5 環境保全費	1,523,817	△ 447,687	1,076,130
	6 動物愛護畜産業費	229,825	△ 21,503	208,322
7 都市整備費		173,554,320	△ 12,122,789	161,431,531
	1 都市整備管理費	14,709,297	△ 806,566	13,902,731
	2 道路橋りょう費	65,466,343	△ 6,476,549	58,989,794
	3 河川海岸費	61,941,641	△ 2,593,593	59,348,048
	4 港湾費	3,979,980	△ 710,649	3,269,331
	5 都市計画費	27,457,059	△ 1,535,432	25,921,627
8 住宅まちづくり費		11,130,174	△ 2,521,030	8,609,144
	1 住宅まちづくり管理費	9,912,075	△ 2,372,568	7,539,507
	2 住宅まちづくり推進費	1,218,099	△ 148,462	1,069,637

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 警察費		276,310,256	△ 4,709,230	271,601,026
	1 警察管理費	261,803,830	△ 4,494,655	257,309,175
	2 警察活動費	14,506,426	△ 214,575	14,291,851
10 教育費		563,126,418	△ 16,320,158	546,806,260
	1 教育総務費	63,897,897	△ 2,110,476	61,787,421
	2 小学校費	141,074,727	△ 1,893,768	139,180,959
	3 中学校費	81,855,031	△ 2,412,068	79,442,963
	4 高等学校費	95,304,946	△ 6,684,835	88,620,111
	5 特別支援学校費	50,353,563	480,277	50,833,840
	6 社会教育費	1,533,628	△ 73,450	1,460,178
	7 保健体育費	2,125,273	127,982	2,253,255
	8 大学費	16,374,630	△ 1,317,182	15,057,448
9 文教諸費	110,606,723	△ 2,436,638	108,170,085	
11 災害復旧費		847,746	143,493	991,239
	1 農林水産施設災害復旧費	337,246	191,635	528,881
	2 土木施設災害復旧費	510,500	△ 48,142	462,358
12 諸支出金		585,274,665	△ 18,414,874	566,859,791
	1 交付金等	261,314,000	△ 15,016,000	246,298,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 繰出金	323,960,665	△ 3,398,874	320,561,791
歳	出	4,246,736,226	△ 284,736,932	3,961,999,294

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	8 府民文化費	水と光とみどりのまちづくり推進事業費	175,692
	10 防災費	原子力防災対策事業費	106,635
		消防用ヘリコプター整備事業負担金	1,098,900
3 福祉費	2 障がい者福祉費	障がい福祉サービス施設職員等慰労金給付等事業費	424,000
	3 高齢者福祉費	介護施設職員等慰労金給付等事業費	1,159,000
		地域医療介護総合確保基金事業費	255,409
		老人福祉施設等災害対策事業費補助金	13,181
	4 児童福祉費	児童福祉推進事業費	430,000
		女性自立支援センター設備改修費	18,885
5 商工労働費	1 商工業費	新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費	7,000

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		営業時間短縮協力金支給事業費負担金	28,470,000
		大阪府営業時間短縮協力金支給事業費	123,763,200
6 環境農林水産費	1 農業費	認定農業者支援等事業費	462,897
		卸売市場指導調整費	236,992
	2 農地費	農空間整備事業費	184,229
		農地防災事業費	354,528
	3 林業費	治山事業費	258,068
		自然公園保全管理事業費	42,292
		森林防災対策事業費	134,092
		森林防災・減災対策事業費	53,501
		森林整備促進事業費	84,105

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
	4 水産業費	水産業振興指導費	40,794
		漁港整備保全費	151,705
		減災のまちづくり事業費	27,200
7 都市整備費	1 都市整備管理費	未利用地処理促進費	12,901
	2 道路橋りょう費	道路維持修繕費	254,501
		舗装道補修費	5,724
		道路防災費	400,165
		道路改良費	2,898,453
		交通安全施設等整備費	380,411
		橋りょう補修費	999,385
		街路費	901,277

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		連続立体交差費	4,350,803
		モノレール道整備費	2,146,911
		府道緑化事業費	18,000
	3 河川海岸費	河川維持費	560,305
		河川環境整備費	62,400
		河川改良費	1,722,344
		寝屋川水系改良費	2,482,597
		都市小河川改良費	35,290
		津波・高潮対策費	2,584,706
		ダム建設費	3,882,308
		通常砂防費	471,779

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		急傾斜地崩壊対策費	128,786
		砂防修繕費	15,080
		土砂災害対策費	59,180
		河川更新費	211,000
		海岸施設改修費	100,376
	4 港湾費	港湾施設改修費	37,883
	5 都市計画費	総合都市交通体系調査費	105,300
		大阪圏鉄道網整備費	1,601,355
		公共交通戦略推進費	3,000
		公園管理費	50,370
		公園緑地整備費	165,854

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 住宅まちづくり費	1 住宅まちづくり管理費	密集住宅市街地整備促進事業費	616,765
9 警察費	2 警察活動費	交通安全施設等整備事業費	11,629
10 教育費	1 教育総務費	府立学校オンライン学習環境緊急整備事業費	64,034
	4 高等学校費	福祉対策整備費	9,400
		学校施設設備緊急改修事業費	20,700
		学校施設長寿命化整備事業費	8,000
	5 特別支援学校費	学校老朽化対策費	521,184
		学校施設設備緊急改修事業費	368,348
	9 文教諸費	私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	135,230
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害復旧費	248,027
	2 土木施設災害復旧費	建設災害復旧費	172,284

第3表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
岬町多奈川地区多目的公園地すべり対策事業	令和2年度～令和3年度	5,533	令和2年度～令和3年度	16,833
パソコン一斉シャットダウンシステム構築及び運用保守業務委託	令和2年度～令和5年度	19,363	—	—
水と光とみどりのまちづくり推進事業喫水調整機能付新船建造等支援補助金	令和2年度～令和3年度	50,000	—	—
新大学学舎整備事業	令和2年度～令和3年度	799,870	—	—
新型コロナウイルス感染症対策臨時医療施設整備事業	令和2年度～令和4年度	1,557,404	令和2年度～令和4年度	2,150,815
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給	令和2年度～令和5年度	96,589,948	令和2年度～令和6年度	96,649,948
あいりん労働福祉センター撤去工事	令和2年度～令和4年度	221,274	—	—
公共用地取得事業	令和2年度～令和6年度	8,139,204	令和2年度～令和6年度	8,230,509

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証	令和2年度～令和6年度	8,139,204	令和2年度～令和6年度	8,230,509

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防防災事業費	1,281,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	1,282,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
障がい者施設事業費	99,000				107,000			
金剛コロニー管理運営事業費	130,000				110,000			
障がい者交流促進センター管理運営事業費	4,000				2,000			
障がい者自立センター管理運営事業費	168,000				111,000			
高齢者施設事業費	1,082,000				462,000			
児童福祉事業費	23,000				21,000			
児童施設事業費	69,000				86,000			
こんごう福祉センター管理運営事業費	51,000				45,000			
女性自立支援センター管理運営事業費	62,000				65,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業費	3,930,000				3,767,000			
労働対策事業費	27,000				0			
農空間整備事業費	535,000				482,000			
森林整備保全事業費	781,000				743,000			
都市整備総務事業費	44,000				46,000			
道路事業費	33,467,000				30,628,000			
河川砂防事業費	35,185,000				35,982,000			
海岸事業費	511,000				552,000			
港湾事業費	1,783,000				1,390,000			
交通対策事業費	2,889,000				2,551,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公園事業費	2,512,000				2,558,000			
市街地整備事業費	231,000				233,000			
建築防災事業費	1,281,000				946,000			
建築指導事業費	23,000				0			
警察施設管理事業費	3,038,000				2,850,000			
交通指導取締事業費	1,487,000				1,495,000			
府立高等学校建設事業費	6,098,000				2,661,000			
府立支援学校建設事業費	629,000				960,000			
少年自然の家管理運営事業費	17,000				11,000			
中之島図書館管理運営事業費	33,000				5,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨海スポーツセンター 管理運営事業費	24,000				0			
体育会館管理運営事業 費	10,000				9,000			
建設災害復旧事業費	229,000				248,000			
臨時財政対策債	142,000,000				138,613,000			
地方財政法33条の5 の3減収補填債	22,900,000				0			
大阪府立大学・工業高 等専門学校支援事業費	0				119,000			
地方財政法33条の5 の3及び33条の5の 13減収補填債	0				88,900,000			
猶予特例債	0				6,001,000			
合 計	264,868,000				326,276,000			

令和2年度大阪府一般会計補正予算説明書

令和2年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	27
1 総括	27
2 歳入	31
第 1 款 府税	31
第 2 款 地方譲与税	37
第 3 款 市町村たばこ税府交付金	38
第 4 款 地方特例交付金	39
第 5 款 地方交付税	39
第 7 款 分担金及び負担金	40
第 8 款 使用料及び手数料	42
第 9 款 国庫支出金	47
第 10 款 財産収入	59
第 11 款 寄附金	62
第 12 款 繰入金	64
第 13 款 諸収入	68
第 14 款 府債	77
3 歳出	81
第 1 款 議会費	81
第 2 款 総務費	83
第 3 款 福祉費	122

第 4 款	健康医療費	137
第 5 款	商工労働費	151
第 6 款	環境農林水産費	162
第 7 款	都市整備費	182
第 8 款	住宅まちづくり費	193
第 9 款	警察費	198
第 10 款	教育費	204
第 11 款	災害復旧費	225
第 12 款	諸支出金	227
給与費明細書		231
債務負担行為補正に関する調書		251
地方債補正に関する調書		257
(参考)	補正予算部別調	263
(参考)	補正予算財源計画	266
(参考)	繰越明許費補正部別調	268

【凡例】・歳出事項別明細書の説明欄において、「一」を記載している場合は、事業費予算の補正がないことを示す。

・歳出事項別明細書の説明欄において、「0」を記載している場合は、事業費予算の補正が財源更正又は節間変更のみであることを示す。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 府税	1,341,278,000	△ 59,861,000	1,281,417,000
2 地方譲与税	157,408,000	△ 28,242,000	129,166,000
3 市町村たばこ税府交付金	281,000	△ 2,767	278,233
4 地方特例交付金	4,700,000	466,196	5,166,196
5 地方交付税	242,800,000	16,018,329	258,818,329
7 分担金及び負担金	4,710,580	△ 10,172	4,700,408
8 使用料及び手数料	31,406,904	△ 1,032,340	30,374,564
9 国庫支出金	911,101,543	28,318,891	939,420,434
10 財産収入	4,730,200	956,723	5,686,923
11 寄附金	3,332,726	1,369,657	4,702,383

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
12 繰入金	173,416,080	△ 128,258,877	45,157,203
13 諸収入	1,105,113,193	△ 175,867,572	929,245,621
14 府債	264,868,000	61,408,000	326,276,000
歳 入 合 計	4,246,736,226	△ 284,736,932	3,961,999,294

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,931,291	△422,659	2,508,632	0	0	0	△422,659
2 総務費	132,742,089	△6,940,234	125,801,855	2,011,428	1,000	△1,324,096	△7,628,566
3 福祉費	560,421,457	△3,780,935	556,640,522	1,309,123	△679,000	△5,941,522	1,530,464
4 健康医療費	524,132,975	△19,611,382	504,521,593	△7,350,557	△163,000	1,628,775	△13,726,600
5 商工労働費	1,389,054,616	△194,637,096	1,194,417,520	38,878,962	△27,000	△177,367,645	△56,121,413
6 環境農林水産費	25,210,219	△5,400,038	19,810,181	△3,361,330	△91,000	△519,794	△1,427,914
7 都市整備費	173,554,320	△12,122,789	161,431,531	△4,459,367	△2,682,000	△1,181,443	△3,799,979
8 住宅まちづくり費	11,130,174	△2,521,030	8,609,144	△621,326	△358,000	27,453	△1,569,157
9 警察費	276,310,256	△4,709,230	271,601,026	△110,484	△180,000	△366,359	△4,052,387
10 教育費	563,126,418	△16,320,158	546,806,260	1,862,428	△3,046,000	△759,835	△14,376,751
11 災害復旧費	847,746	143,493	991,239	160,014	19,000	87,000	△122,521

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
12 諸支出金	585,274,665	△18,414,874	566,859,791	0	0	0	△18,414,874
歳出合計	4,246,736,226	△284,736,932	3,961,999,294	28,318,891	△7,206,000	△185,717,466	△120,132,357

2 歳 入

(款) 1 府税

(項) 1 府民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	299,747,000	3,269,000	303,016,000	(1) 現年課税分	3,482,000	
				(2) 滞納繰越分	△213,000	
2 法人	56,282,000	△3,253,000	53,029,000	(1) 現年課税分	△3,517,000	
				(2) 滞納繰越分	264,000	
3 利子割	3,082,000	△84,000	2,998,000	(1) 現年課税分	△84,000	
計	359,111,000	△68,000	359,043,000			

(款) 1 府税

(項) 2 事業税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	16,103,000	35,000	16,138,000	(1) 現年課税分	37,000	
				(2) 滞納繰越分	△2,000	
2 法人	374,553,000	△20,305,000	354,248,000	(1) 現年課税分	△20,368,000	
				(2) 滞納繰越分	63,000	
計	390,656,000	△20,270,000	370,386,000			

(款) 1 府税

(項) 3 地方消費税

1 地方消費税	406,657,000	△27,239,000	379,418,000	(1) 地方消費税	△27,239,000	
---------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------	--

(款) 1 府税

(項) 4 不動産取得税

1 不動産取得税	37,198,000	△3,629,000	33,569,000	(1) 現年課税分	△3,546,000	
				(2) 滞納繰越分	△83,000	

(款) 1 府税

(項) 5 府たばこ税

1 府たばこ税	10,864,000	△468,000	10,396,000	(1) 現年課税分	△468,000	
---------	------------	----------	------------	-----------	----------	--

(款) 1 府税

(項) 6 ゴルフ場利用税

1 ゴルフ場利用税	1,369,000	△172,000	1,197,000	(1) 現年課税分	△172,000	
-----------	-----------	----------	-----------	-----------	----------	--

(款) 1 府税

(項) 7 軽油引取税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	48,253,800	△4,388,665	43,865,135	(1) 現年課税分	△4,280,790	
				(2) 滞納繰越分	△107,875	

(款) 1 府税

(項) 8 自動車税

1 自動車税	286,000	△12,000	274,000	(1) 滞納繰越分	△43,000	
				(2) 現年課税分	31,000	
2 環境性能割	7,731,200	△1,943,200	5,788,000	(1) 現年課税分	△1,943,030	
				(2) 滞納繰越分	△170	

3 種別割	77,565,000	△484,970	77,080,030	(1) 現年課税分	△485,000	
				(2) 滞納繰越分	30	
計	85,582,200	△2,440,170	83,142,030			

(款) 1 府税

(項) 10 固定資産税

1 固定資産税	79,790	43,907	123,697	(1) 現年課税分	43,907	
---------	--------	--------	---------	-----------	--------	--

(款) 1 府税

(項) 12 宿泊税

1 宿泊税	1,472,000	△1,220,072	251,928	(1) 現年課税分	△1,220,087	
				(2) 滞納繰越分	15	

(款) 1 府税

(項) 13 旧法による税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	3,100	△2,090	1,010	(1) 現年課税分	△2,000	
				(2) 滞納繰越分	△90	
2 軽油引取税	23,900	△7,910	15,990	(1) 滞納繰越分	△7,910	
計	27,000	△10,000	17,000			

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 特別法人事業譲与税

1	特別法人事業譲与税	153,581,000	△27,707,000	125,874,000	(1) 特別法人事業譲与税	△27,707,000	
---	-----------	-------------	-------------	-------------	---------------	-------------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1	地方揮発油譲与税	2,791,999	△286,000	2,505,999	(1) 地方揮発油譲与税	△286,000	
---	----------	-----------	----------	-----------	--------------	----------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 石油ガス譲与税

1	石油ガス譲与税	104,000	△32,000	72,000	(1) 石油ガス譲与税	△32,000	
---	---------	---------	---------	--------	-------------	---------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 自動車重量譲与税

1	自動車重量譲与税	398,000	100,000	498,000	(1) 自動車重量譲与税	100,000	
---	----------	---------	---------	---------	--------------	---------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 6 森林環境譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 森林環境譲与税	141,000	2,000	143,000	(1) 森林環境譲与税	2,000	

(款) 2 地方譲与税

(項) 7 航空機燃料譲与税

1 航空機燃料譲与税	392,000	△319,000	73,000	(1) 航空機燃料譲与税	△319,000	
------------	---------	----------	--------	--------------	----------	--

(款) 3 市町村たばこ税府交付金

(項) 1 市町村たばこ税府交付金

1 市町村たばこ税府交付金	281,000	△2,767	278,233	(1) 市町村たばこ税府交付金	△2,767	
---------------	---------	--------	---------	-----------------	--------	--

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	4,700,000	466,196	5,166,196	(1) 地方特例交付金	466,196	
-----------	-----------	---------	-----------	-------------	---------	--

(款) 5 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	242,800,000	16,018,329	258,818,329	(1) 地方交付税	16,018,329	
---------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	--

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 環境農林水産費 分担金	106,538	△22,716	83,822	(1) 農地費分担金	△22,716	1 農空間整備事業分担金 △22,716

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 福祉費負担金	155,284	△14,074	141,210	(1) 社会福祉費負担金	△9,907	1 職員費負担金 △9,907
				(2) 児童福祉費負担金	△4,167	1 修徳学院管理運営事業負担金 △925 2 子どもライフサポートセンター管理運営事業負担金 △3,242
2 健康医療費負担金	564,437	△109	564,328	(1) 公衆衛生費負担金	△109	1 精神保健対策事業負担金 △109
3 環境農林水産費負担金	761,010	△46,691	714,319	(1) 農地費負担金	△46,691	1 農空間整備事業負担金 △46,691
4 都市整備費負担金	3,123,311	△28,337	3,094,974	(1) 都市整備管理費負担金	△44,237	1 収用委員会運営事業負担金 △44,237

				(2) 道路橋りょう費負担金	16,525	1 道路事業負担金	16,525
				(3) 河川海岸費負担金	△329	1 狭山池博物館管理運営事業負担金	△329
				(4) 都市計画費負担金	△296	1 公園事業負担金	△296
5 総務費負担金	0	14,755	14,755	(1) 防災費負担金	14,755	1 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業負担金	14,331
						2 東日本大震災等被災者支援事業負担金	424
6 災害復旧費負担金	0	87,000	87,000	(1) 土木施設災害復旧費負担金	87,000	1 建設災害復旧事業負担金	87,000
計	4,604,042	12,544	4,616,586				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	298,981	△18,776	280,205	(1) 総務管理使用料	△16,885	1 庁舎管理事業使用料 635 2 咲洲庁舎管理事業使用料 △17,520
				(4) 府民文化使用料	6	1 旅券発給事務事業使用料 6
				(5) 防災使用料	△1,897	1 消防防災事業使用料 △1,897 (1) オフサイトセンター等使用料 △1,897
2 福祉使用料	621,064	△5,708	615,356	(2) 障がい者福祉使用料	△5,708	1 障がい者交流促進センター管理運営事業使用料 △5,708
4 商工労働使用料	78,058	717	78,775	(1) 商工業使用料	845	1 商工振興総務企画事業使用料 845 (1) マイドームおおさか使用料 845
				(2) 労政使用料	2,020	1 労政・労働福祉事業使用料 2,020 (1) 労働センター使用料 2,020

				(3) 職業能力開発使用料	△2,148	1 職業訓練事業使用料 (1) 高等職業技術専門校授業料 (2) 高等職業技術専門校施設使用料	△2,148 △799 △1,349
6 都市整備使用料	4,989,016	△48,318	4,940,698	(3) 河川海岸使用料	△19	1 海岸事業使用料	△19
				(4) 港湾使用料	△48,299	1 港湾事業使用料	△48,299
7 警察使用料	384,136	9,835	393,971	(1) 警察管理使用料	9,835	1 警察総務事業使用料 (1) 庁舎施設使用料 2 警察施設管理事業使用料	11,650 11,650 △1,815
8 教育使用料	12,610,595	△54,427	12,556,168	(2) 高等学校使用料	△49,630	1 高等学校教職員費使用料 (1) 授業料 (2) 聴講料 2 府立高等学校管理運営事業使用料	△49,516 △48,764 △752 △114
				(3) 特別支援学校使用料	△4,797	1 府立支援学校管理運営事業使用料	△4,797
計	19,056,993	△116,677	18,940,316				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	970,690	△651,513	319,177	(3) 府民文化手数料	△638,130	1 職員費手数料 △328,510 (1) 旅券発給等手数料 △328,510 2 旅券発給事務事業手数料 △309,620
				(4) 防災手数料	△13,383	1 消防防災事業手数料 △13,383 (1) 危険物取扱者免許等手数料 △13,383
4 商工労働手数料	67,061	△900	66,161	(1) 商工業手数料	△900	1 貸金業対策事業手数料 △900 (1) 貸金業者登録申請手数料 △900
6 都市整備手数料	32,434	△9,536	22,898	(1) 都市整備管理手数料	△9,536	1 収用委員会運営事業手数料 △9,536 (1) 裁決申請等手数料 △9,536
7 住宅まちづくり 手数料	999,021	60,761	1,059,782	(1) 住宅まちづくり 管理手数料	60,761	1 建築振興事業手数料 72,029 (1) 建設業者許可申請等手数料 42,250 (2) 建設業者経営事項審査手数料 16,864 (3) 宅地建物取引士登録申請等手数料 12,915 2 建築指導事業手数料 △11,268 (1) 建築確認申請等手数料 △1,806

						(2) 完了検査申請等手数料	△1,261
						(3) 建築許可申請手数料	△1,679
						(4) 開発許可申請等手数料	△3,021
						(5) 宅地造成許可申請等手数料	489
						(6) 屋外広告物許可手数料	△3,990
8 警察手数料	9,090,401	△297,153	8,793,248	(1) 警察管理手数料	△159,419	1 運転免許事業手数料	△159,419
						(1) 自動車運転免許試験手数料	△11,035
						(2) 自動車運転免許証交付手数料	△61,883
						(3) 自動車安全運転講習手数料	△90,479
						(4) 原動機付自転車運転者講習手数料	△747
						(5) 自動車運転免許証取得時講習手数料	4,725
				(2) 警察活動手数料	△137,734	1 生活安全・刑事警察活動事業手数料	18,719
						(1) 警察許可手数料	31,727
						(2) 火薬類運搬証明書交付手数料	△747
						(3) 猟銃等講習手数料	△2,100
						(4) 警備業認定証交付等手数料	△8,612
						(5) 風俗営業所管理者講習手数料	△1,404
						(6) 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料	△145
						2 交通指導取締事業手数料	△156,453
						(1) 警察許可手数料	△35,674
						(2) パーキング・メーター作動手数料	△6,736
						(3) パーキング・チケット発給手数料	△46,901
						(4) 自動車保管場所証明書等交付等手数料	△67,142
9 教育手数料	412,445	△17,322	395,123	(2) 高等学校手数料	△17,322	1 高等学校教職員費手数料	△17,322
						(1) 入学科	△17,322

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	12,349,911	△915,663	11,434,248			

(款) 9. 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1	総務費国庫負担金	149,616	△4,059	145,557	(1) 防災費負担金	△4,059	1 危機管理事業負担金	△4,059
2	福祉費国庫負担金	9,130,043	20,973	9,151,016	(1) 社会福祉費負担金	△11,717	1 職員費負担金	△11,717
					(3) 児童福祉費負担金	31,842	1 修徳学院管理運営事業負担金	△6,068
							2 子どもライフサポートセンター管理運営事業負担金	3,105
			(5) 災害救助費負担金	848	1 災害救助事業負担金	848	3 児童措置事業負担金	34,805
3	健康医療費国庫負担金	19,308,716	4,322,928	23,631,644	(1) 公衆衛生費負担金	3,949,464	1 職員費負担金	△1,832
							2 疾病対策事業負担金	379,150
							3 感染症対策事業負担金	3,258,842
							4 母子保健事業負担金	△24,095
							5 精神保健対策事業負担金	337,399
					(2) 医薬費負担金	373,464	1 保健医療計画事業負担金	373,464
4	商工労働費国庫負担金	779,077	△261,089	517,988	(1) 商工業費負担金	△204,009	1 職員費負担金	△204,009

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 職業能力開発費負担金	△57,080	1 職業訓練事業負担金 △57,080
5 環境農林水産費 国庫負担金	133,723	△4,971	128,752	(1) 農業費負担金	157	1 職員費負担金 231 2 農業振興事業負担金 △74
				(2) 農地費負担金	△4,625	1 農地調整事業負担金 △4,625
				(3) 林業費負担金	△360	1 林業振興事業負担金 △360
				(4) 水産業費負担金	△143	1 海区漁業調整委員会委員費負担金 △124 2 漁業調整事業負担金 △64 3 内水面漁場管理委員会委員費負担金 45
6 教育費国庫負担金	102,377,028	△501,629	101,875,399	(1) 教育総務費負担金	△424,822	1 府立学校財務管理事業負担金 △384,655 2 教育振興事業負担金 △40,167
				(2) 小学校費負担金	437,916	1 小学校教職員費負担金 437,916

				(3) 中学校費負担金	△254,251	1 中学校教職員費負担金	△254,251
				(4) 特別支援学校費負担金	139,851	1 支援学校教職員費負担金	139,851
				(5) 大学費負担金	△2,692	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業負担金	△2,692
				(6) 文教諸費負担金	△397,631	1 私学振興事業負担金	△397,631
計	131,878,203	3,572,153	135,450,356				

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	総務費国庫補助金	8,711,838	2,240,452	10,952,290	(1) 総務管理費補助金	245,579	1 情報化推進事業補助金	175,108
							2 人事管理事業補助金	70,471
					(2) 財務管理費補助金	△903	1 行政改革推進事業補助金	△903
					(3) 政策企画費補助金	72,044	1 企画調整事業補助金	72,044

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(4) 府民文化費補助金	433,969	1 消費者対策事業補助金 27 2 男女共同参画推進事業補助金 △48,172 3 文化振興事業補助金 272,114 4 観光振興事業補助金 210,000
				(5) 防災費補助金	1,489,763	1 危機管理事業補助金 2,094,828 2 消防防災事業補助金 △603,683 3 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業補助金 △1,382
2 福祉費国庫補助金	226,277,836	1,288,434	227,566,270	(1) 社会福祉費補助金	401,429	1 地域福祉事業補助金 401,556 2 指導監査事業補助金 △127
				(2) 障がい者福祉費補助金	△6,405	1 障がい者福祉事業補助金 △3,734 2 障がい者交流促進センター管理運営事業補助金 △2,671
				(3) 高齢者福祉費補助金	△90,967	1 高齢者福祉事業補助金 △3,671 2 高齢者施設事業補助金 △87,296
				(4) 児童福祉費補助金	980,377	1 児童福祉事業補助金 947,639 2 母子福祉事業補助金 220

						3 女性自立支援センター管理運営事業補助金	△3,006
						4 児童措置事業補助金	35,524
				(5) 生活保護費補助金	4,000	1 生活保護総務事業補助金	4,000
3 健康医療費国庫補助金	213,640,206	△11,654,042	201,986,164	(1) 公衆衛生費補助金	△9,719,989	1 疾病対策事業補助金	11,576
						2 感染症対策事業補助金	△9,372,870
						3 がん対策事業補助金	4,735
						4 生活習慣病・歯科・栄養事業補助金	19,987
						5 母子保健事業補助金	△360,023
						6 精神保健対策事業補助金	△23,314
						7 こころの健康総合センター管理運営事業補助金	△80
				(2) 環境衛生費補助金	△432,303	1 環境衛生事業補助金	△432,303
				(4) 医薬費補助金	△1,501,750	1 医事業補助金	△693,461
						2 救急医療事業補助金	△793,685
						3 地域医療事業補助金	△103
						4 看護師等確保対策事業補助金	△14,501
4 商工労働費国庫補助金	241,915,277	39,478,179	281,393,456	(1) 商工業費補助金	39,497,631	1 製造業振興事業補助金	10,618
						2 商業振興事業補助金	40,425
						3 商工振興総務企画事業補助金	39,386,204
						4 経営支援事業補助金	60,384

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 労政費補助金	4,003	1 雇用就労支援事業補助金 4,003
				(3) 職業能力開発費補助金	△23,455	1 職業訓練事業補助金 △23,455
5 環境農林水産費 国庫補助金	9,448,526	△3,350,927	6,097,599	(1) 農業費補助金	△2,863,853	1 農業振興事業補助金 △176,681 2 流通対策事業補助金 △2,687,172
				(2) 農地費補助金	△712,051	1 農空間整備事業補助金 △695,810 2 農地調整事業補助金 △16,241
				(3) 林業費補助金	△72,001	1 森林整備保全事業補助金 △72,001
				(4) 水産業費補助金	5,191	1 水産業振興事業補助金 8,761 2 漁港事業補助金 △3,570
				(5) 環境保全費補助金	299,315	1 環境保全事業補助金 △15,630 2 資源循環推進事業補助金 △3,020 3 エネルギー対策事業補助金 317,965

				(6) 動物愛護畜産業費補助金	△7,528	1 野生動物対策事業補助金	△7,528	
6	都市整備費国庫補助金	47,690,685	△4,459,428	43,231,257	(1) 都市整備管理費補助金	△5,035	1 職員費補助金 2 都市整備総務事業補助金 3 用地事業補助金	△3,753 △1,261 △21
				(2) 道路橋りょう費補助金	△2,762,674	1 道路事業補助金	△2,762,674	
				(3) 河川海岸費補助金	△1,790,219	1 河川砂防事業補助金 2 海岸事業補助金	△1,682,719 △107,500	
				(4) 港湾費補助金	△102,000	1 港湾事業補助金	△102,000	
				(5) 都市計画費補助金	200,500	1 交通対策事業補助金 2 公園事業補助金	13,100 187,400	
7	住宅まちづくり費国庫補助金	2,322,616	△623,297	1,699,319	(1) 住宅まちづくり管理費補助金	△601,943	1 職員費補助金 2 建築防災事業補助金	△249 △601,694
				(2) 住宅まちづくり推進費補助金	△21,354	1 居住企画事業補助金	△21,354	
8	警察費国庫補助金	4,866,803	△110,484	4,756,319	(1) 警察管理費補助金	△87,570	1 職員費補助金	△87,570

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 警察活動費補助金	△22,914	1 一般警察活動事業補助金 △13,750 2 生活安全・刑事警察活動事業補助金 △2,417 3 交通指導取締事業補助金 △6,747
9 教育費国庫補助金	15,345,619	2,421,221	17,766,840	(1) 教育総務費補助金	2,045,238	1 府立学校財務管理事業補助金 18,458 2 学校施設等管理事業補助金 △1,199 3 教育振興事業補助金 2,008,310 4 市町村教育振興事業補助金 19,669
				(2) 高等学校費補助金	270,376	1 高等学校教職員費補助金 △508 2 府立高等学校管理運営事業補助金 92,159 3 府立高等学校教育振興事業補助金 178,725
				(3) 特別支援学校費補助金	261,931	1 府立支援学校管理運営事業補助金 7,742 2 府立支援学校建設事業補助金 254,189
				(4) 社会教育費補助金	△12,083	1 社会教育事業補助金 △12,083
				(5) 保健体育費補助金	19,246	1 学校保健・給食事業補助金 19,246

				(6) 文教諸費補助金	△163,487	1 私学振興事業補助金	△163,487
10 災害復旧費国庫補助金	579,385	160,014	739,399	(1) 農林水産施設災害復旧費補助金	191,635	1 農業施設災害復旧事業補助金 2 林業施設災害復旧事業補助金	△32,808 224,443
				(2) 土木施設災害復旧費補助金	△31,621	1 建設災害復旧事業補助金	△31,621
計	770,798,791	25,390,122	796,188,913				

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	5,553,147	△224,965	5,328,182	(1) 総務管理費委託金	△1,269	1 職員費委託金	△1,269
				(2) 財務管理費委託金	13	1 一般管理事業委託金	13
				(3) 政策企画費委託金	△2,527	1 安全なまちづくり推進事業委託金 2 青少年の健全育成事業委託金	△1,900 △627
				(6) 府民文化費委託金	△10,376	1 人権施策推進事業委託金	△10,376

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(7) 統計調査費委託金	△210,806	1 統計調査事務事業委託金 △210,806
2 福祉費国庫委託金	132,547	△284	132,263	(1) 社会福祉費委託金	△47	1 職員費委託金 529 2 遺家族等援護事業委託金 △576
				(3) 児童福祉費委託金	△237	1 母子福祉事業委託金 △237
3 健康医療費国庫委託金	98,834	△19,443	79,391	(1) 公衆衛生費委託金	△10,434	1 職員費委託金 543 2 健康医療総務事業委託金 △6,198 3 生活習慣病・歯科・栄養事業委託金 △4,779
				(2) 環境衛生費委託金	△5,510	1 食品衛生事業委託金 △5,510
				(3) 医薬費委託金	△3,499	1 薬事指導事業委託金 △3,499
4 商工労働費国庫委託金	1,943,946	△338,128	1,605,818	(1) 商工業費委託金	△1,344	1 商工労働総務事業委託金 △401 2 製造業振興事業委託金 △943

				(3) 職業能力開発費委託金	△336,784	1 職業訓練事業委託金	△336,784	
5	環境農林水産費 国庫委託金	36,687	△5,432	31,255	(3) 環境保全費委託金	△5,432	1 温暖化対策事業委託金 2 環境保全事業委託金 3 交通環境事業委託金 4 環境監視事業委託金	△1,564 △668 △2,738 △462
6	都市整備費国庫 委託金	3,455	61	3,516	(3) 港湾費委託金	61	1 港湾事業委託金	61
7	住宅まちづくり 費国庫委託金	7,301	1,971	9,272	(1) 住宅まちづくり 管理費委託金	1,971	1 建築振興事業委託金 2 建築指導事業委託金	△8 1,979
8	教育費国庫委託 金	648,632	△57,164	591,468	(1) 教育総務費委託 金	△12,038	1 市町村教育振興事業委託金	△12,038
					(2) 小学校費委託金	8,611	1 小学校教職員費委託金	8,611
					(3) 中学校費委託金	4,271	1 中学校教職員費委託金	4,271
					(4) 高等学校費委託 金	△39,984	1 高等学校教職員費委託金 2 府立高等学校教育振興事業委託金	△14,070 △25,914
					(5) 特別支援学校費 委託金	△12,658	1 支援学校教職員費委託金	△12,658

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(6) 社会教育費委託金	△1,875	1 社会教育事業委託金 △1,875
				(7) 保健体育費委託金	△1,946	1 学校保健・給食事業委託金 △1,946
				(8) 文教諸費委託金	△1,545	1 私学振興事業委託金 △1,545
計	8,424,549	△643,384	7,781,165			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	2,865,702	△316,683	2,549,019	(1) 総務費不動産貸付収入	△274,389	1 咲洲庁舎管理事業不動産貸付料	△273,403
						2 文化振興事業不動産貸付料	△986
				(2) 福祉費不動産貸付収入	1,087	1 障がい者福祉事業不動産貸付料	1,083
						2 児童福祉施設等不動産貸付料	4
				(3) 健康医療費不動産貸付収入	△1,824	1 独立行政法人医薬基盤研究所等不動産貸付料	△1,824
				(4) 商工労働費不動産貸付収入	△8,454	1 労政・労働福祉事業不動産貸付料	△837
		2 労働対策事業不動産貸付料	165				
		3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等不動産貸付料	△3,198				
		4 テクノステージ和泉等不動産貸付料	△4,584				
		(7) 住宅まちづくり費不動産貸付収入	6	1 居住企画事業不動産貸付料	△1,391		
				2 彩都(国際文化公園都市)不動産貸付料	1,391		
				3 千里ニュータウン不動産貸付料	1		
				4 泉北ニュータウン不動産貸付料	5		
		(8) 警察費不動産貸付収入	△33,452	1 警察施設管理事業不動産貸付料	△33,452		

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(0) 著作権収入	343	1 警察施設管理事業著作権使用料 343
2 利子及び配当金	163, 947	△30, 807	133, 140	(1) 利子及び配当金	△30, 807	1 財政管理事業利子 △26, 191 (1) 財政調整基金利子 △2, 406 (2) 公共施設等整備基金利子 △23, 785 2 男女共同参画推進事業利子 △5 (1) 女性基金利子 △5 3 国際交流推進事業利子 △285 (1) グローバル人材育成基金利子 △285 4 都市魅力創造事業利子 △18 (1) 大阪ミュージアム基金利子 △18 5 文化振興事業利子 △15 (1) 文化振興基金利子 △15 6 生涯スポーツ振興事業利子 7 (1) なみはやスポーツ振興基金利子 7 7 指導監査事業利子 △69 (1) 社会福祉施設職員福利厚生基金利子 △69 8 災害救助事業利子 △3, 187 (1) 災害救助基金利子 △3, 187 9 農業振興事業利子 △6 (1) 農業構造改革推進等基金利子 △6 10 温暖化対策事業利子 △1, 061 (1) 環境保全基金利子 △1, 061 11 動物愛護事業利子 △7 (1) 動物愛護管理基金利子 △7

						12 健康医療総務事業利子	30
						(1) 新型コロナウイルス助け合い基金利子	30
計	3,029,649	△347,490	2,682,159				

(款) 10 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	1,605,840	1,305,499	2,911,339	(1) 総務費不動産売払収入	555,000	1 不動産売払代金	555,000
				(2) 都市整備費不動産売払収入	750,499	1 用地事業不動産売払代金	△28,641
						2 道路事業不動産売払代金	△2,297
						3 不動産売払代金	781,437
2 物品売払収入	62,665	△1,286	61,379	(1) 総務費物品売払収入	△1,286	1 咲洲庁舎管理事業物品売払代金	△1,286
計	1,700,551	1,304,213	3,004,764				

(款) 11 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	114,050	16,315	130,365	(2) 政策企画費寄附金	54,623	1 企画調整事業寄附金 △800 2 青少年の健全育成事業寄附金 △296 3 日本万国博覧会推進事業寄附金 55,719
				(3) 府民文化費寄附金	△38,308	1 男女共同参画推進事業寄附金 560 2 国際交流推進事業寄附金 10,233 3 都市魅力創造事業寄附金 △13,760 4 文化振興事業寄附金 694 5 生涯スポーツ振興事業寄附金 △36,035
2 福祉費寄附金	82,280	141,000	223,280	(3) 児童福祉費寄附金	141,000	1 児童福祉事業寄附金 141,000
3 健康医療費寄附金	3,005,000	1,186,755	4,191,755	(1) 公衆衛生費寄附金	1,186,755	1 がん対策事業寄附金 3,018 2 健康医療総務事業寄附金 1,000,000 3 感染症対策事業寄附金 183,737
5 環境農林水産費寄附金	48,222	△2,413	45,809	(3) 林業費寄附金	△7,000	1 緑化・自然環境保全事業寄附金 △7,000

				(4) 環境保全費寄附金	599	1 温暖化対策事業寄附金	599
				(5) 動物愛護畜産業費寄附金	3,988	1 動物愛護事業寄附金	3,988
8 教育費寄附金	65,857	28,000	93,857	(1) 教育総務費寄附金	28,000	1 教育振興事業寄附金	28,000
計	3,332,726	1,369,657	4,702,383				

(款) 12 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 不動産調達特別会計繰入金	275,000	794,743	1,069,743	(1) 不動産調達特別会計繰入金	794,743	
4 中小企業振興資金特別会計繰入金	135,003	△26,512	108,491	(1) 中小企業振興資金特別会計繰入金	△26,512	
5 国民健康保険特別会計繰入金	0	42,028	42,028	(1) 国民健康保険特別会計繰入金	42,028	
計	484,525	810,259	1,294,784			

(款) 12 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共施設等整備基金繰入金	3,235,803	△1,190,392	2,045,411	(1) 公共施設等整備基金繰入金	△1,190,392	1 こんごう福祉センター管理運営事業基金繰入金	△1,309
						2 労働対策事業基金繰入金	△2,409
						3 道路事業基金繰入金	△310,166
						4 河川砂防事業基金繰入金	△212,000
						5 海岸事業基金繰入金	△10,500
						6 警察施設管理事業基金繰入金	△9,822

						7 府立高等学校建設事業基金繰入金	△644,186
3	グローバル人材育成基金繰入金	54,543	△27,959	26,584	(1) グローバル人材育成基金繰入金	△27,959	1 国際交流推進事業基金繰入金 △27,959
6	文化振興基金繰入金	10,575	△724	9,851	(1) 文化振興基金繰入金	△724	1 文化振興事業基金繰入金 △724
7	なみはやスポーツ振興基金繰入金	44,282	△40,880	3,402	(1) なみはやスポーツ振興基金繰入金	△40,880	1 生涯スポーツ振興事業基金繰入金 △40,880
9	地域防災基金繰入金	1,000	△1,000	0	(1) 地域防災基金繰入金	△1,000	1 消防防災事業基金繰入金 △1,000
11	安心こども基金繰入金	6,808,305	△5,287,527	1,520,778	(1) 安心こども基金繰入金	△5,287,527	1 児童福祉事業基金繰入金 △5,276,516 2 私学振興事業基金繰入金 △11,011
13	災害救助基金繰入金	116,836	△10,317	106,519	(1) 災害救助基金繰入金	△10,317	1 危機管理事業基金繰入金 △7,755 2 災害救助事業基金繰入金 △2,562
14	がん対策基金繰入金	5,014	△1,400	3,614	(1) がん対策基金繰入金	△1,400	1 がん対策事業基金繰入金 △1,400
15	地域医療介護総合確保基金繰入金	11,984,703	△1,582,679	10,402,024	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入金	△1,582,679	1 地域福祉事業基金繰入金 △37,366 2 高齢者福祉事業基金繰入金 15,545 3 高齢者施設事業基金繰入金 △745,588 4 疾病対策事業基金繰入金 △17,378 5 感染症対策事業基金繰入金 △7,487 6 がん対策事業基金繰入金 △159,397

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						7 生活習慣病・歯科・栄養事業基金繰入金 △68,746 8 医事事業基金繰入金 △1,015,775 9 地域医療事業基金繰入金 △29,891 10 保健医療計画事業基金繰入金 560,196 11 看護師等確保対策事業基金繰入金 △76,792
16 障がい者雇用促進基金繰入金	3,602	△956	2,646	(1) 障がい者雇用促進基金繰入金	△956	1 雇用就労支援事業基金繰入金 △956
17 農業構造改革推進等基金繰入金	4,910	△4,910	0	(1) 農業構造改革推進等基金繰入金	△4,910	1 農業振興事業基金繰入金 △4,910
18 みどりの基金繰入金	67,706	△59,575	8,131	(1) みどりの基金繰入金	△59,575	1 都市魅力創造事業基金繰入金 △2,154 2 農空間整備事業基金繰入金 △850 3 林業振興事業基金繰入金 △6,870 4 緑化・自然環境保全事業基金繰入金 △49,701
19 環境保全基金繰入金	46,047	△40,352	5,695	(1) 環境保全基金繰入金	△40,352	1 温暖化対策事業基金繰入金 △26,971 2 環境保全事業基金繰入金 △4,200 3 環境監視事業基金繰入金 △460 4 資源循環推進事業基金繰入金 △8,721
20 動物愛護管理基金繰入金	8,353	△2,490	5,863	(1) 動物愛護管理基金繰入金	△2,490	1 動物愛護事業基金繰入金 △2,490

21 大阪教育ゆめ基金繰入金	106,691	△39,376	67,315	(1) 大阪教育ゆめ基金繰入金	△39,376	1 教職員人事事業基金繰入金 △8 2 教育振興事業基金繰入金 △12,925 3 市町村教育振興事業基金繰入金 △1,078 4 府立高等学校教育振興事業基金繰入金 △1,155 5 府立高等学校建設事業基金繰入金 △23,322 6 体育振興事業基金繰入金 △888
22 財政調整基金繰入金	147,242,453	△120,778,599	26,463,854	(1) 財政調整基金繰入金	△120,778,599	1 財政調整基金繰入金 △120,778,599
計	172,931,555	△129,069,136	43,862,419			

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	847,832	△171,936	675,896	(1) 延滞金	△171,936	
2 加算金	339,000	36,000	375,000	(1) 加算金	36,000	
3 過料等	1,550,832	173,520	1,724,352	(1) 放置違反金	173,520	
計	2,737,664	37,584	2,775,248			

(款) 13 諸収入

(項) 2 府預金利子

1 府預金利子	328	△311	17	(1) 預金利子	△311	1 歳計現金等預金利子	△311
---------	-----	------	----	----------	------	-------------	------

(款) 13 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

2 福祉貸付金元利収入	60,958	△3,914	57,044	(1) 社会福祉費貸付金元利収入	1,193	1 生活福祉資金貸付金償還金	1,193
				(3) 高齢者福祉費貸付金元利収入	△26	1 高齢者住宅整備資金貸付金償還金	△26
				(4) 災害救助費貸付金元利収入	△5,081	1 災害援護資金貸付金償還金 2 災害救助事業貸付金償還金	△7,399 2,318
3 健康医療貸付金元利収入	4,636,103	△1,779	4,634,324	(1) 公衆衛生費貸付金元利収入	△5,406	1 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金	△5,406
				(2) 医薬費貸付金元利収入	3,627	1 地域医療事業貸付金償還金 (1) 地域医療確保修学資金等貸付金償還金	3,627 3,627
4 商工労働貸付金元利収入	1,035,676,035	△165,807,928	869,868,107	(1) 商工業費貸付金元利収入	△165,807,928	1 立地推進事業貸付金償還金 (1) 産業立地促進融資資金貸付金償還金 2 制度融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業向け融資資金貸付金償還金	△36,380 △36,380 △165,771,548 △165,771,548
5 環境農林水産貸付金元利収入	284,652	△56,500	228,152	(2) 環境保全費貸付金元利収入	△56,500	1 エネルギー対策事業貸付金償還金 (1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金	△56,500 △56,500

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 都市整備貸付金 元利収入	470,171	△88	470,083	(2) 都市計画費貸付 金元利収入	△88	1 大阪外環状線鉄道建設資金貸付金償還金 △88
8 教育貸付金元利 収入	73,818	1,861	75,679	(3) 文教諸費貸付金 元利収入	1,861	1 大学修学奨励事業貸付金償還金 1,861
計	1,041,931,299	△165,868,348	876,062,951			

(款) 13 諸収入

(項) 4 受託事業収入

2 福祉受託事業収 入	180,336	△2,088	178,248	(1) 社会福祉受託事 業収入	△9,233	1 職員費受託金 △9,233
				(3) 児童福祉受託事 業収入	7,145	1 修徳学院管理運営事業受託金 11,109 2 子どもライフサポートセンター管理運営事業受託金 △3,964
3 健康医療受託事 業収入	3,260	△3,134	126	(1) 環境衛生受託事 業収入	△3,134	1 食品衛生事業受託金 △3,134
4 商工労働受託事 業収入	41,869	△5,152	36,717	(2) 職業能力開発受 託事業収入	△5,152	1 職業訓練事業受託金 △5,152

5 環境農林水産受託事業収入	88,112	△368	87,744	(1) 農業受託事業収入	△69	1 流通対策事業受託金	△69
				(4) 水産業受託事業収入	△299	1 水産業振興事業受託金	△299
6 都市整備受託事業収入	1,159,978	△435,571	724,407	(2) 道路橋りょう受託事業収入	△300,730	1 道路事業受託金	△300,730
				(3) 河川海岸受託事業収入	△134,841	1 河川砂防事業受託金	△134,841
7 住宅まちづくり受託事業収入	19,794	△10,809	8,985	(1) 住宅まちづくり管理受託事業収入	△10,809	1 公共建築事業受託金	△10,809
8 教育受託事業収入	4,530	△4,092	438	(1) 高等学校受託事業収入	△4,092	1 府立高等学校教育振興事業受託金	△4,092
計	1,498,065	△461,214	1,036,851				

(款) 13 諸収入

(項) 5 収益事業収入

1 宝くじ収入	13,529,887	△1,097,588	12,432,299	(1) 宝くじ収入	△1,097,588	1 社会貢献広報事業収益金	△10,000
						(1) 生涯スポーツ振興事業収益金	△10,000
						2 宝くじ収益金	△1,087,588

(款) 13 諸収入

(項) 6 雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	7,269	△4,923	2,346	(1) 滞納処分費	△4,923	1 地方税徴収機構運営事業滞納処分費 △4,923
2 弁償金	369,144	16,250	385,394	(1) 環境農林水産費弁償金	58	1 産業廃棄物指導事業弁償金 58 (1) 産業廃棄物不法投棄等原状回復代執行弁償金 58
				(2) 住宅まちづくり費弁償金	△21,108	1 建築指導事業弁償金 △21,108 (1) 違反建築物除却工事代執行弁償金 △21,108
				(3) 警察費弁償金	37,300	1 一般警察活動事業弁償金 37,300 (1) 留置人費弁償金 37,300
5 雑入	44,952,672	△8,489,022	36,463,650	(1) 総務費雑入	12,614	1 咲洲庁舎管理事業雑入 △106,725 (1) 庁舎維持雑入 △106,725 2 情報化推進事業雑入 △4,875 (1) 情報管理事業雑入 △4,875 3 政策企画職員費雑入 25,462 (1) 広島県派遣職員人件費等負担金 25,462 4 日本万国博覧会推進事業雑入 △10,000 5 地方税徴収機構運営事業雑入 △3,374

					6 都市魅力創造事業雑入	△6,000
					(1) 大阪周遊促進事業負担金	△6,000
					7 生涯スポーツ振興事業雑入	△3,523
					8 観光振興事業雑入	△1,000
					(1) 旅行業登録事務雑入	△1,000
					9 I R推進職員費雑入	△27,822
					10 I R推進事業雑入	△149,630
					11 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業雑入	187
					12 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	3,569
					13 咲洲庁舎不法占拠損害賠償金	289,778
					14 災害救助費負担金雑入	6,567
			(2) 福祉費雑入	1,311,790	1 遺家族等援護事業雑入	△942
					(1) 共同事業負担金雑入	△942
					2 障がい者福祉事業雑入	△10,428
					(1) 地域生活支援事業雑入	△8,770
					(2) 共同事業負担金雑入	△1,658
					3 高齢者福祉事業雑入	△1,575
					(1) 長寿社会づくりソフト事業雑入	△959
					(2) 共同事業負担金雑入	△616
					4 児童福祉事業雑入	1,130
					(1) 安心子ども基金事業雑入	1,130
					5 修徳学院管理運営事業雑入	△103
					6 福利厚生環境事業等雑入	3,969
					7 自立支援医療費(更生医療)給付費雑入	137,986
					8 介護給付費負担金返還金	253,838
					9 地域支援事業交付金返還金	303,569
					10 子ども・子育て支援交付金返還金	47,910
					11 施設型給付費等負担金返還金	411,539
					12 児童保護費負担金返還金	3,937
					13 児童扶養手当給付費雑入	8,686

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						14 生活保護給付費等返還金 37,702
						15 子育て支援施設等利用給付費負担金返還金 114,572
				(3) 健康医療費雑入	2,210,588	1 感染症対策事業雑入 1,169,668
						(1) 新型インフルエンザ啓発事業雑入 △191
						(2) 風しん抗体検査事業雑入 △2,693
						(3) 新型コロナウイルス感染症対策事業雑入 1,172,234
						(4) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 318
						2 精神保健対策事業雑入 △5,245
						(1) 精神科救急医療対策事業雑入 △5,245
						3 医事事業雑入 1,520
						(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 1,520
						4 母子保健事業雑入 758
						5 がん対策事業雑入 1,096
						6 環境衛生事業雑入 87,778
						7 救急医療事業雑入 891
						8 地域医療事業雑入 130
						9 看護師等確保対策事業雑入 1,680
						10 災害用備蓄物資精算金 2,583
						11 医療施設近代化施設整備事業補助金返還金 249,810
						12 国民健康保険財政調整交付金返還金 76,991
						13 後期高齢者医療高額医療費負担金返還金 622,928
				(4) 商工労働費雑入	△11,550,345	1 新エネルギー産業推進事業雑入 △30
						2 商工振興総務企画事業雑入 △5,826,692

				(1) マイドームおおさか雑入	1,058		
				(2) 新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業雑入	△5,827,750		
			3	新事業創造事業雑入	△1,017		
			(1)	産業デザイン振興事業雑入	△1,017		
			4	製造業振興事業雑入	△1,425		
			(1)	広報活動推進事業雑入	△1,425		
			5	制度融資事業雑入	△5,717,985		
			(1)	中小企業基盤整備機構雑入	△5,717,985		
			6	労働対策事業雑入	△300		
			7	職業訓練事業雑入	△2,896		
			(1)	在職者等能力開発事業雑入	△2,896		
		(5)	環境農林水産費雑入	△284,917	1	環境農林水産総務事業雑入	△49
					2	農業振興事業雑入	△275,917
					3	流通対策事業雑入	3,306
					(1)	農畜産物輸出拡大施設整備事業補助金返還金	3,306
					4	森林整備保全事業雑入	△222
					(1)	造林事業雑入	△222
					5	漁港事業雑入	△14,299
					6	エネルギー対策事業雑入	△18
					7	林業振興事業雑入	482
					8	温暖化対策事業雑入	1,800
		(6)	都市整備費雑入	△96,077	1	都市整備総務事業雑入	484
					(1)	都市整備行政情報システム運営費雑入	484
					2	港湾事業雑入	△96,561

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(7) 住宅まちづくり 費雑入	17	1 千里ニュータウン不当利得返還金 17
				(8) 警察費雑入	△73,410	1 警察総務事業雑入 △73,410 (1) 府帰属拾得金 △73,410
				(9) 教育費雑入	△19,282	1 教育振興事業雑入 △2,255 (1) 広報強化推進事業雑入 △2,255 2 市町村教育振興事業雑入 △1,282 (1) 日本語指導支援事業雑入 △1,282 3 府立高等学校管理運営事業雑入 △243 4 府立高等学校教育振興事業雑入 △17,412 (1) 国立研究開発法人科学技術振興機構雑入 △17,412 5 支援学校教職員費雑入 △2,748 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 △2,748 6 私学振興事業雑入 4,658
計	45,415,950	△8,477,695	36,938,255			

(款) 14 府債

(項) 1 府債

1 総務債	2,169,000	1,000	2,170,000	(2) 防災債	1,000	1 消防防災事業債	1,000
2 福祉債	1,688,000	△679,000	1,009,000	(1) 障がい者福祉債	△71,000	1 障がい者施設事業債	8,000
						2 金剛コロニー管理運営事業債	△20,000
						3 障がい者交流促進センター管理運営事業債	△2,000
						4 障がい者自立センター管理運営事業債	△57,000
				(2) 高齢者福祉債	△620,000	1 高齢者施設事業債	△620,000
				(3) 児童福祉債	12,000	1 児童福祉事業債	△2,000
						2 児童施設事業債	17,000
						3 こんごう福祉センター管理運営事業債	△6,000
						4 女性自立支援センター管理運営事業債	3,000
3 健康医療債	4,053,000	△163,000	3,890,000	(1) 公衆衛生債	△163,000	1 病院事業債	△163,000
4 商工労働債	38,000	△27,000	11,000	(1) 労政債	△27,000	1 労働対策事業債	△27,000
5 環境農林水産債	1,556,000	△91,000	1,465,000	(1) 農地債	△53,000	1 農空間整備事業債	△53,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 林業債	△38,000	1 森林整備保全事業債 △38,000
6 都市整備債	76,622,000	△2,682,000	73,940,000	(1) 都市整備管理債	2,000	1 都市整備総務事業債 2,000
				(2) 道路橋りょう債	△2,839,000	1 道路事業債 △2,839,000
				(3) 河川海岸債	838,000	1 河川砂防事業債 797,000 2 海岸事業債 41,000
				(4) 港湾債	△393,000	1 港湾事業債 △393,000
				(5) 都市計画債	△290,000	1 交通対策事業債 △338,000 2 公園事業債 46,000 3 市街地整備事業債 2,000
7 住宅まちづくり債	1,324,000	△358,000	966,000	(1) 住宅まちづくり管理債	△358,000	1 建築防災事業債 △335,000 2 建築指導事業債 △23,000

8 警察債	4,525,000	△180,000	4,345,000	(1) 警察管理債	△188,000	1 警察施設管理事業債	△188,000
				(2) 警察活動債	8,000	1 交通指導取締事業債	8,000
9 教育債	7,764,000	△3,046,000	4,718,000	(2) 高等学校債	△3,437,000	1 府立高等学校建設事業債	△3,437,000
				(3) 特別支援学校債	331,000	1 府立支援学校建設事業債	331,000
				(4) 社会教育債	△34,000	1 少年自然の家管理運営事業債 2 中之島図書館管理運営事業債	△6,000 △28,000
				(5) 保健体育債	△25,000	1 臨海スポーツセンター管理運営事業債 2 体育会館管理運営事業債	△24,000 △1,000
				(7) 大学債	119,000	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業債	119,000
10 災害復旧債	229,000	19,000	248,000	(1) 土木施設災害復旧債	19,000	1 建設災害復旧事業債	19,000
11 臨時財政対策債	142,000,000	△3,387,000	138,613,000	(1) 臨時財政対策債	△3,387,000	1 臨時財政対策債	△3,387,000
地方財政法33 12 条の5の3減収 補填債	22,900,000	△22,900,000	0	(1) 地方財政法33 条の5の3減収 補填債	△22,900,000	1 地方財政法33条の5の3減収補填債	△22,900,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
13 地方財政法33条の5の3及び33条の5の13減収補填債	0	88,900,000	88,900,000	(1) 地方財政法33条の5の3及び33条の5の13減収補填債	88,900,000	1 地方財政法33条の5の3及び33条の5の13減収補填債 88,900,000
14 猶予特例債	0	6,001,000	6,001,000	(1) 猶予特例債	6,001,000	1 猶予特例債 6,001,000
計	264,868,000	61,408,000	326,276,000			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 議会費	△422,659 2,931,291 2,508,632	0	0	0	△422,659	(1) 報酬	△319,820	1 議員費	△319,233
						(2) 給料	△9,460	2 職員費	△29,298
						(3) 職員手当等	△14,753	3 議会運営事業	△74,128
						(4) 共済費	△5,153	(1) 政務活動費	△4,120
						(7) 報償費	△1,347	(2) 議会運営費	△9,007
						(8) 旅費	△19,742	(3) 議会広報費	△25,936
						(10) 需用費	△2,482	(4) 本会議・常任委員会等運営費	△12,051
								(5) 調査特別委員会等運営費	△3,869
		(6) 議会関係協議会等分担金	△70						
		(7) 議会事務費	△19,075						
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
								1,334,259	
							職員費	559,390	
							公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(1) 役務費	△12,262	
						(2) 委託料	△30,906	
						(3) 使用料及び賃借料	△2,537	
						(4) 負担金、補助及び交付金	△4,197	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	△1,611,448	69,202	0	△398,299	△1,282,351	(1) 報酬	△85,328	1 職員費	△313,639
	17,249,890			(使用料)		(2) 給料	△176,875	2 退職手当	△236,805
	15,638,442	(補助金)		△16,885		(3) 職員手当等	△341,447	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		70,471		(財産収入)		(4) 共済費	△76,770	6,947,174	
		(委託金)		△274,689		(7) 報償費	△56	職員費	0
		△1,269		(諸収入)		(8) 旅費	△30,208	公債費	916,008
				△106,725		(10) 需用費	△110,564	3 人事管理事業	△207,442
						(11) 役務費	△1,144	(1) 非常勤職員費	△140,850
						(12) 委託料	△313,776	(2) 人事事務費	△5,305
								(3) パソコン一斉シャットダウンシステム構築事業費	△44,308
							(4) 非常勤職員緊急雇用対策事業費	△16,979	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							749,231		
							職員費	408,609	
							公債費	0	
							4 総務サービス事業	△33,748	
							(1) 職員被服貸与費	△5,849	
							(2) 総務サービス運営事業費	△7,610	
							(3) 総務サービス運営更改事業費	△20,289	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							1,321,221		
							職員費	341,897	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
							公債費	0	
						(3) 使用料及び賃借料	△56,521	5 訴訟・法規等事務事業	△308
						(4) 工事請負費	△411,473	(1) 訟務事務調整費	△56
								(2) 行政不服審査会運営事業費	△252
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								324,384	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△1,364	職員費	254,338
								公債費	0
						(2) 補償、補填及び賠償金	△5,922	6 庁舎管理事業	△47,495
								(1) 庁舎管理費	△23,763
								(2) 庁舎維持補修費	△8,012
								(3) 新別館設備等改修費	△1,364
								(4) 庁舎設備等改修費	△4,604
								(5) 庁舎分館6号館耐震改修事業費	△9,752
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								1,356,994	
								職員費	441,964
								公債費	50,154
								7 咲洲庁舎管理事業	△618,670
								(1) 庁舎管理費	△147,915
								(2) 庁舎設備等改修費	△207,855
								(3) 庁舎活用促進事業費	△204,818
								(4) 長周期地震動追加対策事業費	△58,082

								<p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p style="text-align: right;">2,912,834</p> <p>職員費 166,779</p> <p>公債費 73,452</p> <p>8 契約管理事務事業 △153,341</p> <p>(1) 契約管理事務費 △716</p> <p>(2) 電子調達システム拡張事業費 △152,625</p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p style="text-align: right;">915,158</p> <p>職員費 604,574</p> <p>公債費 0</p>
2 職員研修費	△8,129 79,136 71,007	0	0	0	△8,129	(1) 報酬 △59	1 職員研修事業 △8,129	
						(8) 旅費 △735	(1) 職員研修費 △7,613	
						(11) 役務費 △1,068	(2) 自主研修受講支援事業費 △516	
						(12) 委託料 △5,751	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金 △516	96,024	
							職員費 25,017	
							公債費 0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 職員福利厚生費	△12,871	0	0	0	△12,871	(1) 報酬	△5,618	1 職員福利厚生事業 △12,871 (1) 職員健康管理費 △12,871 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 245,481 公債費 100,067 0
	158,285					(3) 職員手当等	△656	
	145,414					(4) 共済費	△797	
						(11) 役務費	△28	
						(12) 委託料	△5,772	
4 会計管理費	△25,590	0	0	0	△25,590	(1) 役務費	△4,703	1 会計管理事務事業 △25,590 (1) 府税受入等手数料 △4,703 (2) 新公会計制度推進事業費 △1,100 (3) 証紙購入代金還付金 △18,262 (4) 手数料収納キャッシュレス化推進事業費 △1,525 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 419,393 公債費 313,264 0
	131,719					(12) 委託料	△2,625	
	106,129					(2) 補償、補填及び賠償金	△18,262	

5 情報管理費	△68,375	(補助金) 175,108	0	(諸収入) △4,875	△238,608	(1) 報酬	△2,263	1 情報化推進事業 △68,375 (1) 情報処理調整事業費 △815 (2) 情報基盤整備事業費 △6,936 (3) 総合行政ネットワーク整備事業費 △1,384 (4) 職員用端末機等賃借事業費 △2,092 (5) 公的個人認証サービス運営事業費 △3,537 (6) 在宅勤務実施事業費 △20,993 (7) 庁内ICT環境整備事業費 △12,782 (8) スマートシティ戦略推進事業費 △19,836 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 2,640,896 公債費 645,325 0
	2,063,946					(7) 報償費	△2,853	
	1,995,571					(8) 旅費	△1,943	
						(11) 役務費	△310	
						(12) 委託料	△37,672	
						(13) 使用料及び賃借料	△14,333	
						(14) 工事請負費	△4,080	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△4,921	
6 恩給及び退職年金費	△201 18,267 18,066	0	0	0	△201	(6) 恩給及び退職年金	△201	1 恩給及び退職年金 △201 (1) 恩給及び退職年金費 △201 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 22,236 公債費 4,170 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
計	△1,726,614 19,701,243 17,974,629	244,310	0	△403,174	△1,567,750			

(款) 2 総務費

(項) 2 財務管理費

1 一般管理費	△262,146	△890	0	0	△261,256	(1) 報酬	△6,258	1 職員費	△199,441
	1,331,767	(補助金)				(2) 給料	△94,094	2 一般管理事業	△59,582
	1,069,621	△903				(3) 職員手当等	△76,811	(1) 財政事務費	△59,582
		(委託金)				(4) 共済費	△30,036	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		13				(7) 報償費	△1,741		402,601
						(8) 旅費	△8,599	職員費	330,684
						(10) 需用費	△11,448	公債費	0
						(11) 役務費	△2,045	3 行政改革推進事業	△3,123
						(12) 委託料	△24,000	(1) 行政改革推進費	△1,679
								(2) 出資法人改革推進費	△1,042
							(3) 公民戦略連携デスク活動推進費	△402	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								184,398	
							職員費	169,812	
							公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(13) 使用料及び賃借料	△6,714	
						(17) 備品購入費	△400	
2 財政管理費	△480,191 26,945,573 26,465,382	0	0	(財産収入) △26,191	△454,000	(2) 償還金、利子及び割引料	△454,000	1 財政管理事業 △480,191 (1) 歳計現金一時借入金利子 △454,000 (2) 財政調整基金積立金 △2,406 (3) 公共施設等整備基金積立金 △23,785 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 26,501,132 職員費 35,750 公債費 0
						(2) 積立金	△26,191	
3 財産管理費	△24,401 460,739 436,338	0	0	0	△24,401	(1) 報酬	△406	1 財産管理事務事業 △24,401 (1) 財産管理諸費 △24,351 (2) 公有財産管理システム運営費 △50 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 802,773 職員費 366,435 公債費 0
						(7) 報償費	△170	
						(8) 旅費	△1,855	

						(10) 需用費	△64	
						(11) 役務費	△9,365	
						(12) 委託料	△4,245	
						(13) 使用料及び賃借料	△296	
						(14) 工事請負費	△8,000	
計	△766,738 28,738,079 27,971,341	△890	0	△26,191	△739,657			

(款) 2 総務費

(項) 3 副首都推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 副首都推進費	△77,854 534,301 456,447	0	0	0	△77,854	(18) 負担金、補助 及び交付金	△77,854	1 副首都推進事業 (1) 副首都推進本部等運営費負担金	△77,854 △77,854

(款) 2 総務費

(項) 4 政策企画費

1 政策企画総務費	△127,405	0	0	(諸収入)	△152,867	(2) 給料	△19,404	1 職員費	△125,076			
	3,139,615			(3) 職員手当等		△16,446	2 政策企画総務事業			△2,329		
	3,012,210			(4) 共済費		△89,258					(1) 一般管理事務費	△32
				(8) 旅費		△240					(2) 栄典表彰費	△1,377
				(10) 需用費		△174					(3) 総務連絡費	△920
				(11) 役務費		△413					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(13) 使用料及び賃借料		△1,470						421,393
2 計画調査費	△90,460	(補助金)	0	(寄附金)	△161,704	(1) 報酬	△59	1 企画調整事業	△90,460			
	3,039,384	72,044		△800		(3) 職員手当等	△15			(1) 企画調整費	△12	
	2,948,924						(2) 総合調査費			△30		
								(3) 地方分権推進費	△1,009			
								(4) 関西広域連合負担金	6,071			

(単位：千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(4) 共済費	△1	(5) 戦略事業調整費 △504 (6) いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費 △12,994 (7) 次世代がん治療法BNCT推進事業費 △800 (8) 外国人材受入環境整備推進事業費 △2,233 (9) SDGs推進費 △993 (10) 外出自粛デリバリーサービス活用支援事業費補助金 △77,956
						(7) 報償費	△1,950	
						(8) 旅費	△1,619	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(10) 需用費	△226	3,606,860
						(11) 役務費	△129	職員費 655,642
						(12) 委託料	△12,233	公債費 2,294
						(13) 使用料及び賃借料	△1,543	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△72,685	

3 空港推進費	△75,371	0	0	0	△75,371	(8) 旅費	△2,400	1 空港関連事業 △75,371 (1) 関西国際空港全体構想推進連絡調整費 △3,262 (2) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △54,110 (3) 大阪国際空港周辺地域空調和機器機能回復工事費等助成事業費 △2,032 (4) 岬町多奈川地区多目的公園地すべり対策事業費 △15,967 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,456,576 職員費 101,989 公債費 481,160
	1,948,798					(12) 委託料	△862	
	1,873,427					(18) 負担金、補助及び交付金	△17,999	
						(27) 繰出金	△54,110	
4 日本万国博覧会推進費	△26,340	0	0	45,719	△72,059	(3) 職員手当等	△29	1 日本万国博覧会推進事業 △26,340 (1) 2025日本万国博覧会推進事業費 △26,340 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 875,034 職員費 592,506 公債費 0
	308,868			(寄附金)	55,719	(4) 共済費	△4	
	282,528			(諸収入)	△10,000	(7) 報償費	△150	
						(8) 旅費	△25,444	
						(10) 需用費	△89	
						(11) 役務費	△7,458	

						(10) 需用費	△259		
						(11) 役務費	△54		
						(12) 委託料	△1,247		
						(13) 使用料及び賃借料	△681		
						(18) 負担金、補助及び交付金	△1,530		
6 青少年施設費	4,829 157,021 161,850	0	0	0	4,829	(12) 委託料	4,829	1 青少年施設管理運営事業	4,829
								(1) 青少年海洋センター運営費	4,829
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									237,749
								職員費	22,341
								公債費	53,558
7 青少年指導費	△8,035 97,714 89,679	(委託金) △627	0	(寄附金) △296	△7,112	(1) 報酬	△3,372	1 青少年の健全育成事業	△8,035
						(3) 職員手当等	△460	(1) 青少年施策企画調整費	△615
						(7) 報償費	△50	(2) 少年サポートセンター運営費	△3,086
								(3) 青少年健全育成事業費	△3,411
								(4) 青少年有害環境対策推進事業費	△627
								(5) 青少年自立支援事業費	△296
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									276,173

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(8) 旅費	△2,665	職員費 186,494 公債費 0
						(10) 需用費	△734	
						(13) 使用料及び賃借料	△458	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△296	
8 東京事務所費	△5,309 59,806 54,497	0	0	0	△5,309	(3) 職員手当等	△7	1 東京事務所運営事業 △5,309 (1) 運営費 △5,309 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 151,628 公債費 97,131 0
						(4) 共済費	△2	
						(8) 旅費	△1,500	
						(11) 役務費	△400	
						(13) 使用料及び賃借料	△1,500	

						(18) 負担金、補助 及び交付金	△1,900	
計	△337,830 8,811,214 8,473,384	69,517	0	70,085	△477,432			

(款) 2 総務費

(項) 5 徴税費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 税務総務費	△702,937	0	0	0	△702,937	(2) 給料	△297,029	1 職員費	△639,840
	8,039,997					(3) 職員手当等	△249,722	2 税務運営事業	△61,237
	7,337,060					(4) 共済費	△93,089	(1) 税務運営費	△10,437
						(7) 報償費	△1,200	(2) 府税事務所等庁舎改修費	△50,800
						(10) 需用費	△6,605	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(12) 委託料	△17,578	1,316,880	
						(14) 工事請負費	△36,797	職員費	792,621
						(18) 負担金、補助及び交付金	△257	公債費	32,377
				3 債権特別回収・整理事業	△1,200				
				(1) 債権特別回収・整理事業費	△1,200				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
				21,010					
				職員費	14,544				
				公債費	0				
				4 税関連交付金等事業	△660				
				(1) 未払小切手償還金	△660				

						(2) 償還金、利子及び割引料	△660	
2 賦課徴収費	△91,691 19,510,987 19,419,296	0	0	0	△91,691	(1) 報酬	△7,410	1 賦課徴収事業 △91,691
						(3) 職員手当等	△2,117	(1) 個人府民税徴収取扱費 △121,000
						(4) 共済費	△1,647	(2) 地方消費税徴収取扱費 91,000
						(8) 旅費	△9,913	(3) 賦課徴収費 △41,270
						(10) 需用費	△18,536	(4) 府税調査督励旅費 △4,249
						(11) 役務費	△462	(5) 税務システム事業費 △16,172
						(12) 委託料	△19,970	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(13) 使用料及び賃借料	△1,636	職員費 25,270,183
						(18) 負担金、補助及び交付金	△30,000	公債費 5,846,486
								4,401

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
3 徴収機構運営費	△9,643	0	0	(諸収入) △8,297	△1,346	(8) 旅費	△505	1 地方税徴収機構運営事業 (1) 地方税徴収機構運営事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△9,643 △9,643 182,864 167,250 0
	25,257					(10) 需用費	△1,080		
	15,614					(11) 役務費	△7,076		
						(12) 委託料	△696		
						(13) 使用料及び賃借料	△286		
4 還付金	△927,000 16,878,000 15,951,000	0	0	0	△927,000	(22) 償還金、利子及び割引料	△927,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府税還付金	△927,000 △927,000
計	△1,731,271 44,454,241 42,722,970	0	0	△8,297	△1,722,974				

(款) 2 総務費

(項) 6 市町村振興費

1 市町村連絡調整費	△127,367	0	0	0	△127,367	(18) 負担金、補助及び交付金	△127,367	1 市町村行財政事務事業	△127,367	
	3,530,667								(1) 市町村振興宝くじ収益金交付金	△125,969
	3,403,300								(2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	△1,398
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								職員費	6,048,713	
								職員費	325,219	
								公債費	2,320,194	

(款) 2 総務費

(項) 7 選挙費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 選挙管理委員会費	△12,020	0	0	0	△12,020	(1) 報酬	△2,757	1 委員費	△2,757
	122,014					(2) 給料	△2,984	2 職員費	△8,962
	109,994					(3) 職員手当等	△2,560	3 選挙管理事務事業	△301
						(4) 共済費	△3,418	(1) 選挙管理委員会事務局費	△301
						(7) 報償費	△61	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(8) 旅費	△177	職員費	61,301
						(3) 使用料及び賃借料	△63	職員費	44,359
								公債費	0

2 選挙執行費	0 2,572 2,572	0	0	0	0			1 選挙執行事務事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 46,930 44,358 0
計	△12,020 124,586 112,566	0	0	0	△12,020				

3 人権推進費	△10,376 433,353 422,977	(委託金)	0	0	0	(1) 報酬	△89	1 人権施策推進事業 (1) 人権啓発等施策推進費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△10,376 △10,376 717,862 294,885 0
		(7) 報償費				△2			
		(8) 旅費				△21			
		(10) 需用費				△621			
		(11) 役務費				△660			
		(12) 委託料				△8,981			
		(13) 使用料及び賃借料				△2			
4 男女共同参画推進費	△47,617 247,882 200,265	(補助金)	0	555	0	(18) 負担金、補助及び交付金	△48,172	1 男女共同参画推進事業 (1) 大阪府女性基金設置運営費 (2) DV被害者等セーフティネット強化支援事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△47,617 555 △48,172 150,838 69,114 0
		(24) 積立金				555	2 男女共同参画・青少年センター管理運営事業		
				(財産収入)					
				△5					
				(寄附金)					
				560					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 207,217 職員費 18,431 公債費 70,245
5 広報広聴費	0 410,097 410,097	0	0	0	0			1 広報広聴推進事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 628,387 職員費 228,535 公債費 0 2 情報公開推進事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 84,887 職員費 74,642 公債費 0
6 文書費	△193 224,360 224,167	0	0	0	△193	(3) 職員手当等	△170	1 公文書管理事業 △193 (1) 公文書管理事業費 △193 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 366,081 職員費 141,914 公債費 0
						(4) 共済費	△23	

7 国際交流費	△318,677 632,108 313,431	0	0	△327,625	8,948	(3) 職員手当等	△51	1 国際交流推進事業	△38,403
				(使用料)			(1) 国際人材事業費	△9,853	
				6			(2) グローバル人材育成基金積立金	9,948	
				(手数料)			(3) 高校生等海外進学支援事業費	△27,959	
				△309,620			(4) 災害時多言語支援事業費	△10,539	
				(財産収入)			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
				△285			職員費	406,564	
				(寄附金)			公債費	131,776	
				10,233			職員費	101,933	
				(繰入金)			2 旅券発給事務事業	△280,274	
△27,959		(1) 旅券発給事務費	△280,274						
		(11) 役務費	△2,042	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
		(12) 委託料	△132,863	職員費	312,899				
		(13) 使用料及び賃借料	△314	公債費	172,323				
		(14) 工事請負費	△672	公債費	0				
		(18) 負担金、補助及び交付金	△179,925						
		(24) 積立金	9,948						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
8 都市魅力創造費	△449,691 1,395,617 945,926	(補助金) 210,000	0	△21,932 (財産収入) △18 (寄附金) △13,760 (繰入金) △2,154 (諸収入) △6,000	△637,759	(1) 報酬	△59	1 都市魅力創造事業 △449,691 (1) 水と光とみどりのまちづくり推進事業費 △211,821 (2) 国内外からの誘客促進事業費 △95,500 (3) ナイトカルチャー魅力創出事業費 △35,500 (4) 大阪ミュージアム推進事業費 △5,778 (5) 天保山客船ターミナル整備事業費補助金 △64,097 (6) 大阪周遊促進事業費 △36,995 (7) おおさかプロモーション推進事業費負担金 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,274,147 公債費 317,923 10,298
						(8) 旅費	△238	
						(10) 需用費	△160	
						(12) 委託料	△66,654	
						(13) 使用料及び賃借料	△38	
						(14) 工事請負費	△137,167	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△231,597	
						(24) 積立金	△13,778	

9 文化振興費	△68,249	(補助金)	0	△1,031	△339,332	(3) 職員手当等	△24	1 文化振興事業	△49,731
	747,876	272,114		(財産収入)		(4) 共済費	△1	(1) 芸術文化顕彰事業費	△724
	679,627			△1,001		(7) 報償費	△20	(2) 大阪府文化振興基金設置運営費	679
				(寄附金)		(8) 旅費	△4	(3) オーケストラハウス管理費	△2,000
				694		(10) 需用費	△427	(4) 大阪文化フェスティバル事業費	△43,000
				(繰入金)		(11) 役務費	△1,608	(5) 文化芸術活動支援事業費	△4,686
				△724		(12) 委託料	△15,309	(6) 大阪文化芸術元氣プロジェクト事業費	0
						(13) 使用料及び賃借料	△4,125	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△47,410	762,446	
						(24) 積立金	679	職員費	153,893
					公債費	49,742			
					2 上方演芸資料館管理運営事業	△18,518			
					(1) 運営費	△18,518			
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額				
					98,048				
					職員費	45,154			
					公債費	0			
					3 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	—			
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額				
					88,195				
					職員費	20,273			
					公債費	0			

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
10 生涯スポーツ 振興費	△115,656 402,131 286,475	0	0	△90,431	△25,225	(8) 旅費	△402	1 生涯スポーツ振興事業 △115,656 (1) 生涯スポーツ振興事業費 △4,403 (2) なみはやスポーツ振興基金設置運営費 △36,028 (3) 大阪マラソン開催費 △15,000 (4) オリンピック・パラリンピック支援事業費 △60,225 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 438,525 公債費 152,050 0
				(財産収入) 7		(10) 需用費	△79	
				(寄附金) △36,035		(11) 役務費	△30	
				(繰入金) △40,880		(12) 委託料	△10,213	
				(諸収入) △13,523		(13) 使用料及び賃借料	△301	
						(14) 負担金、補助及び交付金	△68,603	
						(24) 積立金	△36,028	
11 観光費	117,846 2,199,482 2,317,328	0	0	(諸収入) △1,000	118,846	(1) 報酬	△393	1 観光振興事業 △260,654 (1) 観光促進費 △1,674 (2) 外国人旅行者安全確保事業費 △6,760 (3) 宿泊税導入推進事業費 △604 (4) OsakaFreeWi-Fi設置促進事業費
						(3) 職員手当等	△7	

					(7) 報償費	△50	(5) 多言語メニュー作成支援事業費	△54,000
					(8) 旅費	△3,050	(6) トラベルサービスセンター運営費負担金	△10,164
					(10) 需用費	△5,928	(7) 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	△10,032
					(11) 役務費	△2,167	(8) 大阪駅・梅田駅周辺案内表示整備事業費補助金	△30,000
					(12) 委託料	318,342	(9) ウェルカム大阪おもてなし事業費	△14,392
					(13) 使用料及び賃借料	△477	(10) 観光政策調査研究事業費	△42,148
					(18) 負担金、補助及び交付金	△188,424	(11) 市町村等観光振興支援事業費	△10,880
							(12) MICE誘致推進事業費	△70,000
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	△10,000
							職員費	567,181
							公債費	118,876
								0
							2 国際会議場管理運営事業	378,500
							(1) 運営費	378,500
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							職員費	2,078,286
							公債費	18,431
								190,832
計	△1,092,124	423,593	0	△769,974	△745,743			
	9,642,042							
	8,549,918							

(款) 2 総務費

(項) 9 I R推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 I R推進費	△241,082 752,555 511,473	0	0	(諸収入) △177,452	△63,630	(1) 報酬	△215	1 職員費 2 I R推進事業 (1) I R事業化推進事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△118,030 △123,052 △123,052 511,473 426,437 0
						(2) 給料	△51,014		
						(3) 職員手当等	△49,418		
						(4) 共済費	△17,598		
						(7) 報償費	△37,528		
						(8) 旅費	△2,047		
						(10) 需用費	△1,744		
						(11) 役務費	△4,436		

					(12) 委託料	△76, 120
					(13) 使用料及び賃借料	△962

(款) 2 総務費

(項) 10 防災費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 防災総務費	△624,467 10,282,049 9,657,582	1,485,704 (負担金) △4,059 (補助金) 1,489,763	1,000	△9,093 (負担金) 14,755 (使用料) △1,897 (手数料) △13,383 (繰入金) △8,755 (諸収入) 187	△2,102,078	(3) 職員手当等	△269	1 危機管理事業 △14,773 (1) 災害基本対策費 △4 (2) 地域防災推進費 △261 (3) 国民保護法制関連事業費 △4,059 (4) 災害対策機能強化充実事業費 △10,449 (5) 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 7,556,125 職員費 534,227 公債費 572 2 消防防災事業 △620,299 (1) 消防恩給費 △2,635 (2) 地震災害等対策費 △1,160 (3) 防災行政無線管理費 0 (4) 原子力防災対策事業費 △605,580 (5) 危険物取扱者免状交付等事務実施費 △9,924 (6) 地域防災基金事業費 △1,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,806,271 職員費 184,551 公債費 2,016,402
						(6) 恩給及び退職年金	△2,635	
						(7) 報償費	△112	
						(8) 旅費	△85	
						(10) 需用費	△7,755	
						(11) 役務費	△3,520	
						(12) 委託料	△177,060	
						(13) 使用料及び賃借料	△32,775	

						(14) 工事請負費	△391,768	3 東日本大震災等被災者支援事業	424	
								(1) 被災者支援事業費	424	
						(17) 備品購入費	△10,578	4 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	10,181	
								(1) 大阪版被災住宅無利子融資事業費	△4,150	
						(18) 負担金、補助及び交付金	2,090	(2) 被災者支援事業費	14,331	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								職員費	41,108	
								公債費	10,594	
									0	
2	銃砲火薬ガス等取締費	△4	0	0	0	△4	(3) 職員手当等	△4	1 保安対策事業	△4
		113,591							(1) 産業保安指導費	△4
		113,587							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									職員費	171,866
									公債費	58,279
										0
3	消防学校運営費	1,649	0	0	0	1,649	(18) 負担金、補助及び交付金	1,649	1 消防学校運営事業	1,649
		382,372							(1) 運営費	2,202
		384,021							(2) 派遣職員人件費負担金	△553
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									職員費	455,069
									公債費	67,993
										3,055
	計	△622,822	1,485,704	1,000	△9,093	△2,100,433				
		10,778,012								
		10,155,190								

(款) 2 総務費

(項) 11 統計調査費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
1 統計調査費	△143,265 4,981,430 4,838,165	(委託金) △210,806	0	0	67,541	(1) 報酬	△37,162	1 統計調査事務事業	△143,265	
						(3) 職員手当等	△1,245	(1) 統計調査事務費	△928	
						(4) 共済費	△1,502	(2) 統計普及諸費	△4,903	
						(7) 報償費	△6,939	(3) 統計調査員確保対策費	△1,242	
						(8) 旅費	△13,527	(4) 加工統計整備費	△136	
						(10) 需用費	△20,242	(5) 統計調査費	△204,945	
						(11) 役務費	△3,554	(6) 国庫返納金	68,889	
						(12) 委託料	△79,271	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		5,576,163
								職員費	737,998	
		公債費	0							

					(13) 使用料及び賃借料	△21,006
					(18) 負担金、補助及び交付金	△27,706
					(22) 償還金、利子及び割引料	68,889

(款) 2 総務費

(項) 12 人事委員会費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明			
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額				
1 人事委員会費	△14,547 290,169 275,622	0	0	0	△14,547	(1) 報酬	△1,600	1 委員費	△1,600		
						(2) 給料	△3,680	2 職員費	△10,692		
						(3) 職員手当等	△5,067	3 人事委員会運営事業	△2,255		
								(1) 職員試験選考費	△2,055		
								(2) 職員相談事業費	△200		
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
								(4) 共済費	△1,845	職員費	268,726
								(8) 旅費	△420	公債費	0
		(11) 役務費	△1,850								
		(13) 使用料及び賃借料	△85								

(款) 2 総務費

(項) 13 監査委員費

1 監査委員費	△46,700	0	0	0	△46,700	(1) 報酬	△184	1 委員費	△635
	403,550					(2) 給料	△4,955	2 職員費	△22,919
	356,850					(3) 職員手当等	△12,071	3 監査事務事業	△23,146
						(4) 共済費	△6,558	(1) 委員費用弁償	△511
						(8) 旅費	△950	(2) 監査等業務委託事業費	△21,982
						(12) 委託料	△21,982	(3) 事務費	△653
<p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p>									
								334,606	
								職員費	276,729
								公債費	0

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 社会福祉総務費	△300,607	390,241	0	△56,575	△634,273	(1) 報酬	△1,018	1 職員費	△273,467
	182,962,705					(2) 給料	△167,488	2 福祉総務事業	—
	182,662,098	(負担金) △11,717		(負担金) △9,907		(3) 職員手当等	△42,349	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	440,356
		(補助金) 401,429		(財産収入) △69		(4) 共済費	△63,630	職員費	265,142
		(委託金) 529		(繰入金) △37,366		(8) 旅費	△919	公債費	0
				(諸収入) △9,233		(10) 需用費	△290	3 地域福祉事業	△12,579
						(11) 役務費	△550	(1) 民生委員関係事業費	△379
						(12) 委託料	△9,594	(2) 福祉人材センター運営費	△1,374
								(3) 隣保館運営助成費	△6,662
								(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△37,366
							(5) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	△25,285	
							(6) 介護福祉士修学資金等貸付事業費	23,759	
							(7) 外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業交付金	0	
							(8) 国庫返納金	34,728	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,155,447	
							職員費	236,171	
							公債費	12,354	

						(3) 使用料及び賃借料	△597	4 社会援護事業	5,832
						(18) 負担金、補助及び交付金	△66,923	(1) 国庫返納金	5,832
						(22) 償還金、利子及び割引料	52,751	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								167,924,160	
								職員費	34,241
								公債費	12,154
								5 指導監査事業	△20,393
								(1) 指導監査事業費	△5,513
								(2) 社会福祉施設等退職手当共済費補助金	△27,071
								(3) 国庫返納金	12,191
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								1,746,145	
								職員費	95,698
								公債費	0
2	遺家族等援護費	(委託金)		(諸収入)		(7) 報償費	△526	1 遺家族等援護事業	△18,251
	△18,251	△576	0	△942	△16,733	(8) 旅費	△390	(1) 中国残留邦人等援護事業費	△576
	76,467					(10) 需用費	△290	(2) 戦没者追悼式等事業費	△7,001
	58,216					(11) 役務費	△543	(3) 東貝塚引揚者住宅転居促進費	△14,434
						(12) 委託料	△5,389	(4) 国庫返納金	3,760
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								126,697	
								職員費	68,481
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(3) 使用料及び賃借料	△794	
						(4) 工事請負費	△14,079	
						(2) 償還金、利子及び割引料	3,760	
計	△318,858 183,039,172 182,720,314	389,665	0	△57,517	△651,006			

(款) 3 福祉費

(項) 2 障がい者福祉費

1 障がい者福祉 推進費	△582,822	(補助金) △3,734	0	(諸収入) △10,428	△568,660	(1) 報酬	△3,678	1 障がい者福祉事業	△582,822
	91,622,156					(3) 職員手当等	△723	(1) 障がい者自立支援給付費等負担金	413,422
	91,039,334					(7) 報償費	△2,596	(2) 市町村地域生活支援事業費	△84,237
						(8) 旅費	△668	(3) 総合支援制度推進事業費	0
						(10) 需用費	△2,787	(4) 地域生活支援事業費	△12,425
						(11) 役務費	△1,850	(5) 障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業費	0
						(12) 委託料	△19,833	(6) 工賃向上計画支援事業費	△5,184
						(13) 使用料及び賃借料	△2,481	(7) 大阪府ハートフルオフィス推進事業費	△3,813
						(18) 負担金、補助及び交付金	△550,727	(8) 相談支援従事者研修事業費	△53,030
								(9) サービス管理責任者研修事業費	△41,742
							(10) 居宅介護従業者養成研修等事業費	△2,760	
							(11) 大阪府立病院機構運営費負担金	10,239	
							(12) 障がい者総合支援事業者指定・指導監査事業費	△2,864	
							(13) 障がい児者虐待防止支援事業費	△292	
							(14) 強度行動障がい支援者養成研修事業費	△3,884	
							(15) 障がい者差別解消総合推進事業費	△1,629	
							(16) 就労移行等連携調整事業費	△423	
							(17) 重度障がい者医療費助成事業費	△627,124	
							(18) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業費	△1,403	
							(19) 重度障がい者就業支援事業費	△55,118	
							(20) 障がい福祉サービス等の衛生管理体制確保支援事業費	0	
							(21) 障がい福祉サービスにおける在宅就労等導入支援事業費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(22) 償還金、利子及び割引料	2,521	補助金 0 (22) 就労系障がい福祉サービス支援事業費 0 (23) 在宅障がい者等安否確認等支援事業費補助金 △16,025 (24) 行動援護従業者養成研修事業費 △20,005 (25) 地域活動支援センター等受入体制強化事業費補助金 △81,885 (26) 訪問入浴サービス等体制強化事業費 4,839 (27) 国庫返納金 2,521 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 92,157,112 職員費 1,074,621 公債費 43,157
2 障がい者福祉施設費	△138,111 1,926,062 1,787,951	(補助金) △2,671	△71,000	(使用料) △5,708	△58,732	(00) 需用費	△5,911	1 障がい者施設事業 35,653 (1) 障がい者施設等整備事業費補助金 0 (2) 国庫返納金 35,653 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 754,963 職員費 36,874 公債費 151,758
						(11) 役務費	△714	
						(02) 委託料	△103,584	
						(04) 工事請負費	△63,511	2 砂川厚生福祉センター管理運営事業 △15,616 (1) PCB廃棄物適正処理対策事業費 △15,616 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額

					(18) 負担金、補助 及び交付金	△44			1,093,427	
								職員費	863,032	
								公債費	66,114	
					(22) 償還金、利子 及び割引料	35,653	3	金剛コロニー管理運営事業		△38,711
							(1)	再編整備推進費		△38,711
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									348,898	
								職員費	14,047	
								公債費	176,227	
							4	障がい者交流促進センター管理運営事業		△24,793
							(1)	運営費		△23,091
							(2)	設備改修費		△1,702
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									231,393	
								職員費	19,316	
								公債費	1,385	
							5	稲スポーツセンター管理運営事業		—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									79,243	
								職員費	7,024	
								公債費	28,205	
							6	障がい者自立センター管理運営事業		△75,222
							(1)	設備改修費		△75,222
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									666,217	
								職員費	259,875	
								公債費	130,062	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								7 福祉情報コミュニケーションセンター管理運営事業 △19,422 (1) 施設整備費 △19,422 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 405,035 職員費 21,071 公債費 16,235
計	△720,933 93,548,218 92,827,285	△6,405	△71,000	△16,136	△627,392			

(款) 3 福祉費

(項) 3 高齢者福祉費

1 高齢者福祉推進費	3,384,901	(補助金) △3,671	0	13,970	3,374,602	(1) 報酬	△118	1 高齢者福祉事業	3,384,901
	144,725,813			(繰入金) 15,545		(8) 旅費	△1,312	(1) 介護給付費負担金	4,323,924
	148,110,714			(諸収入) △1,575		(10) 需用費	△1,414	(2) 地域支援事業交付金	△739,360
						(11) 役務費	△607	(3) 老人医療費助成事業費	△222,959
						(12) 委託料	△15,148	(4) 低所得者利用者負担対策事業費	11,121
						(13) 使用料及び賃借料	△862	(5) 介護保険市町村等支援・指導費	△447
						(18) 負担金、補助及び交付金	3,382,852	(6) 介護保険事業者指定・指導監査事業費	△59,164
						(22) 償還金、利子及び割引料	21,510	(7) 施設サービス事業者指定・指導監査事業費	△12,253
							(8) 全国健康福祉祭派遣事業費	△4,063	
							(9) 低所得者保険料軽減負担金	62,132	
							(10) 地域医療介護総合確保基金事業費	15,545	
							(11) 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業費	△11,085	
							(12) 国庫返納金	21,510	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								148,553,426	
							職員費	441,613	
							公債費	1,099	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
2 高齢者福祉施設費	△1,428,767 8,780,011 7,351,244	(補助金) △87,296	△620,000	(繰入金) △745,588	24,117	(18) 負担金、補助及び交付金	△1,481,333	1 高齢者施設事業 △1,428,767 (1) 老人福祉施設等整備助成費 △604,800 (2) 地域医療介護総合確保基金事業費 △745,588 (3) 老人福祉施設等災害対策事業費補助金 △130,945 (4) 国庫返納金 52,566 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 9,024,115 職員費 158,032 公債費 1,514,839
						(22) 償還金、利子及び割引料	52,566	
計	1,956,134 153,505,824 155,461,958	△90,967	△620,000	△731,618	3,398,719			

(款) 3 福祉費

(項) 4 児童福祉費

1 児童福祉推進費	△4,345,095	(補助金)	△2,000	△5,134,386	△156,348	(1) 報酬	△209	1 児童福祉事業 △4,345,095 (1) 乳幼児医療費助成事業費 △431,886 (2) 認可外保育施設指導監督強化事業費 △3,057 (3) 里親委託推進事業費 △36,495 (4) 児童虐待対策費 △40,000 (5) 安心こども基金事業費 △5,275,386 (6) 保育対策総合支援等事業費 △21,555 (7) 子ども・子育て支援事業費 724,871 (8) 子ども家庭センター施設設備改修費 △11,004 (9) 子ども輝く未来基金事業費 141,000 (10) 家庭保育等支援事業費 0 (11) 国庫返納金 608,417 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 32,747,936 職員費 3,803,315 公債費 22,620 2 大型児童館ビッグバン管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 913,358 職員費 9,658 公債費 735,617
	33,435,179	947,639		(寄附金)		(4) 共済費	△42	
	29,090,084	141,000		(繰入金)		(8) 旅費	△49	
		△5,276,516		(諸収入)		(2) 委託料	△85,017	
		1,130				(4) 工事請負費	△6,550	
						(10) 負担金、補助及び交付金	△5,003,775	
						(22) 償還金、利子及び割引料	608,417	
						(24) 積立金	142,130	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
2 児童福祉施設費	△546,156 40,675,423 40,129,267	(負担金)	11,000	1,566 (負担金) △4,167 (繰入金) △1,309 (諸収入) 7,042	△555,759	(7) 報償費	△562	1 児童施設事業	△526,652
		(8) 旅費				△424	(1) 児童福祉施設整備費補助金	0	
		(10) 需用費				△993	(2) 施設型給付費等負担金	59,073	
		(11) 役務費				△345	(3) 病児保育施設整備費	△9,746	
		(12) 委託料				△10,897	(4) 子育て支援施設等利用給付費負担金	△581,616	
		(13) 使用料及び賃借料				△35	(5) 国庫返納金	5,637	
		(17) 備品購入費				△600	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	39,747,648	
		(18) 負担金、補助及び交付金				△532,289	職員費	79,894	
		(19) 扶助費				△5,648	公債費	248,697	
						(1) 運営費	△2,616		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	705,825		
						職員費	514,484		
						公債費	1,019		
						3 子どもライフサポートセンター管理運営事業	△9,579		
						(1) 運営費	△6,263		
						(2) 設備改修費	△3,316		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	402,852		
						職員費	219,489		
						公債費	86,870		

						(22) 償還金、利子及び割引料	5,637	4 こんごう福祉センター管理運営事業	△7,309
								(1) 建替整備事業費	△7,309
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									429,541
								職員費	6,146
								公債費	0
3 児童措置費	134,375 46,068,262 46,202,637	70,329 (負担金) 34,805 (補助金) 35,524	0	0	64,046	(18) 負担金、補助及び交付金	△819,853	1 児童措置事業	134,375
						(19) 扶助費	69,128	(1) 児童福祉施設事業費	△450,000
						(22) 償還金、利子及び割引料	885,100	(2) 児童手当給付費	△300,725
								(3) 国庫返納金	885,100
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									46,250,925
								職員費	48,288
								公債費	0
4 母子福祉費	△2,324 4,627,876 4,625,552	△3,023 (補助金) △2,786 (委託金) △237	3,000	0	△2,301	(12) 委託料	△7,276	1 母子福祉事業	10,811
						(13) 使用料及び賃借料	△237	(1) 特別児童扶養手当支給事業費	△237
						(14) 工事請負費	△5,859	(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	△2,740
						(22) 償還金、利子及び割引料	13,788	(3) 児童扶養手当システム改修事業費	0
						(27) 繰出金	△2,740	(4) 国庫返納金	13,788
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									4,499,713
								職員費	241,438
								公債費	67
								2 女性自立支援センター管理運営事業	△13,135
								(1) 設備改修費	△13,135
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									390,567

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								職員費 24,583 公債費 18,533
								3 母子・父子福祉センター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 80,472 公債費 60,579 0
計	△4,759,200 124,806,740 120,047,540	1,011,982	12,000	△5,132,820	△650,362			

(款) 3 福祉費

(項) 5 生活保護費

1 生活保護総務費	8,934	(補助金) 4,000	0	0	4,934	(18) 負担金、補助及び交付金	4,000	1 生活保護総務事業 (1) 保護施設等衛生管理体制確保支援事業費 (2) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	8,934
	139,034 147,968					(22) 償還金、利子及び割引料	4,934		4,000 4,934
2 扶助費	121,648	0	0	0	121,648	(18) 負担金、補助及び交付金	41,209	1 生活保護扶助事業 (1) 生活保護給付費 (2) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	121,648
	5,113,751 5,235,399					(22) 償還金、利子及び割引料	80,439		41,209 80,439
計	130,582 5,252,785 5,383,367	4,000	0	0	126,582				

(款) 3 福祉費

(項) 6 災害救助費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 救助費	△68,660 268,718 200,058	(負担金) 848	0	△3,431 (財産収入) △3,187 (繰入金) △2,562 (諸収入) 2,318	△66,077	(10) 需用費	△13,689	1 災害救助事業 (1) 災害救助対策費 (2) 災害用備蓄物資購入費 (3) 災害救助基金設置運営費 (4) 応急仮設住宅供給事業費 (5) 災害弔慰金支給事業費 (6) 公債管理特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
						(11) 役務費	△1,041		△68,660
						(18) 負担金、補助 及び交付金	1,070		△3,097
						(24) 積立金	△57,318		△14,730
						(27) 繰出金	2,318		△54,131

(款) 4 健康医療費

(項) 1 公衆衛生費

1 公衆衛生総務費	768,389	△7,487	△163,000	1,000,030	△61,154	(1) 報酬	△5,479	1 職員費	164,146
	31,829,617	(負担金)		(財産収入)		(3) 職員手当等	115,339	2 健康医療総務事業	993,036
	32,598,006	△1,832		30		(4) 共済費	48,807	(1) 厚生統計調査事業費	△6,198
		(委託金)		(寄附金)		(7) 報償費	△974	(2) 大阪府医療費適正化計画推進審議会運営費	△796
		△5,655		1,000,000		(8) 旅費	△108	(3) 新型コロナウイルス助け合い基金事業費	1,000,030
						(10) 需用費	△306	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(11) 役務費	△67	7,577,720	
						(12) 委託料	△83,354	職員費	271,586
						(13) 使用料及び賃借料	△60	公債費	0
								3 病院事業	△388,793
							(1) 大阪府立病院機構運営費負担金	△2,702	
							(2) 大阪府立病院機構職員共済公的負担金	△126,540	
							(3) 旧大阪府立成人病センター管理費	△83,354	
							(4) 大阪はびきの医療センター整備事業費	△163,012	
							(5) 重粒子線がん治療患者支援事業費	△13,185	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							20,409,690		
							職員費	132,333	
							公債費	6,707,510	
							4 公債管理事務事業	—	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							7,022,756		
							職員費	2,595	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△142,427	公債費 3,930,102
						(20) 貸付金	△163,012	
						(24) 積立金	1,000,030	
2 予防費	△18,111,727 238,250,271 220,138,544	△5,723,302 (負担金) 3,637,992 (補助金) △9,361,294	0	1,328,540 (寄附金) 183,737 (繰入金) △24,865 (諸収入) 1,169,668	△13,716,965	(1) 報酬	△1,418	1 疾病対策事業 967,797
						(7) 報償費	△5,258	(1) 難病対策費 744,354
						(8) 旅費	△2,152	(2) 臓器移植推進事業費 △150
						(10) 需用費	△2,815,594	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費 △17,378
						(11) 役務費	△2,289	(4) アレルギー疾患対策事業費 △2,830
						(12) 委託料	△75,486	(5) 肝炎医療費等援助事業費 18,229
								(6) 国庫返納金 225,572
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 10,915,811
								職員費 601,123
								公債費 0
								2 感染症対策事業 △19,079,524
								(1) 感染症予防対策費 84,699
								(2) 新型インフルエンザ対策費 △158,971
								(3) 結核対策関連事業費 △1,391
								(4) 先天性風しん症候群対策費 △18,353

						(3) 使用料及び賃借料	△1,357	(5) エイズ・梅毒予防対策費	△3,637
						(14) 工事請負費	△644,932	(6) 骨髄移植患者等定期予防接種ワクチン再接種事業費補助金	△1,542
						(18) 負担金、補助及び交付金	△15,628,318	(7) 感染症対策強化事業費	△43,054
						(19) 扶助費	786,222	(8) 地域医療介護総合確保基金事業費	△7,487
						(22) 償還金、利子及び割引料	278,855	(9) 新型コロナウイルス感染症対策費	△18,983,071
								(10) 国庫返納金	53,283
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	211,320,637
								職員費	1,487,673
								公債費	9,108
3 健康増進費	△730,535 8,047,978 7,317,443	△364,175 (負担金) △24,095 (補助金) △335,301 (委託金) △4,779	0	△224,671 (寄附金) 3,018 (繰入金) △229,543 (諸収入) 1,854	△141,689	(1) 報酬	△1,752	1 がん対策事業	△147,107
						(4) 共済費	△4	(1) がん対策推進事業費	△153
						(7) 報償費	△1,694	(2) 肝炎ウイルス検査事業費	7,284
						(8) 旅費	△1,504	(3) がん対策基金事業費	1,618
						(10) 需用費	△2,037	(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△158,301
								(5) 国庫返納金	2,445
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	480,047
								職員費	151,362
								公債費	0
								2 生活習慣病・歯科・栄養事業	△179,622
								(1) 健康・栄養対策費	△5,058
								(2) たばこ対策推進事業費	△170,000

4 精神衛生費	649,203	314,005	0	△5,354	340,552	(1) 報酬	△320	1 精神保健対策事業	649,832
	16,080,278					(7) 報償費	△3,349	(1) 措置入院及び通院医療費	658,952
	16,729,481	(負担金) 337,399		(負担金) △109		(8) 旅費	△1,068	(2) 精神科救急医療体制整備事業費	△300
		(補助金) △23,394		(諸収入) △5,245		(10) 需用費	△1,593	(3) 認知症疾患医療センター運営事業費	△186
						(11) 役務費	△303	(4) こころの健康相談事業費	△700
						(12) 委託料	△11,076	(5) 自殺対策強化事業費	△292
						(13) 使用料及び賃借料	△683	(6) 依存症対策強化事業費	△16,585
						(18) 負担金、補助及び交付金	△17,847	(7) 災害拠点精神科病院整備事業費	△18,414
						(19) 扶助費	658,085	(8) 新型コロナウイルス感染症対策費	0
						(22) 償還金、利子及び割引料	27,357	(9) 国庫返納金	27,357
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							17,114,367		
							職員費	440,248	
							公債費	0	
							2 こころの健康総合センター管理運営事業	△629	
							(1) 運営費	△629	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							590,344		
							職員費	314,834	
							公債費	220,148	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 衛生研究所費	△1,115 1,347,351 1,346,236	0	0	0	△1,115	(18) 負担金、補助 及び交付金	△1,115	1 衛生研究所事業 (1) 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
計	△17,425,785 295,555,495 278,129,710	△5,780,959	△163,000	2,098,545	△13,580,371			△1,115 △1,115 1,394,255 31,138 16,881

(款) 4 健康医療費

(項) 2 環境衛生費

1 食品衛生費	△11,509 139,240 127,731	(委託金)	0	(諸収入)	△2,865	(1) 報酬	△457	1 食品衛生事業	△11,509
						(7) 報償費	△5,850	(1) 食の安全安心推進事業費	△1,420
						(8) 旅費	△829	(2) 食品安全対策事業費	△289
						(10) 需用費	△642	(3) 油症治療研究受託事業費	△8,644
						(11) 役務費	△209	(4) 食品営業指導事業費	△990
						(12) 委託料	△2,974	(5) 食品表示適正化推進事業費	△166
						(13) 使用料及び賃借料	△548	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
2 環境衛生指導費	△353,789 1,906,978 1,553,189	(補助金)	0	(諸収入)	△9,264	(7) 報償費	△100	1 環境衛生事業	△353,789
						(8) 旅費	△547	(1) 生活衛生関係施設指導監督等事業費	△479
								(2) 事業者登録等指導監督事業費	△909
								(3) 水道等指導監督事業費	△815
							(4) 家庭用品安全対策事業費	△49	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							職員費	708,361	
							公債費	636,586	
								0	
							2 食品流通監視事業	—	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								433,308	
							職員費	377,108	
							公債費	244	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(10) 需用費	△1,623	(5) 浄化槽等整備促進事業費 △7,015 (6) 生活基盤施設耐震化等交付金 △432,106 (7) 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業認定指導等事務費 △194 (8) 国庫返納金 87,778
						(11) 役務費	202	
						(12) 委託料	△246	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,119,795 職員費 553,553 公債費 13,053
						(13) 使用料及び賃借料	△276	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△438,977	
						(22) 償還金、利子及び割引料	87,778	
計	△365,298 2,046,218 1,680,920	△437,813	0	84,644	△12,129			

(款) 4 健康医療費

(項) 3 保健所費

1 保健所運営費	△1,440	0	0	0	△1,440	(1) 報酬	△1,295	1 保健所管理運営事業 (1) 運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△1,440
	457,474					(7) 報償費	△15		1,794,120
	456,034					(8) 旅費	△50		1,092,403
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△80		245,683
									△1,440

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医薬費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 医務費	△1,159,270 15,962,291 14,803,021	△1,113,785 (負担金) 373,464 (補助金) △1,487,249	0	△479,302 (繰入金) △485,470 (諸収入) 6,168	433,817	(1) 報酬	△1,086	1 医事事業 △1,490,276 (1) 医療安全支援センター運営事業費 △155 (2) 法人等指導監督事業費 △7 (3) 病院診療所許可監視指導事業費 △110 (4) 監察医事務所費 △178 (5) 病院施設設備整備費補助金 △922,740 (6) 地域医療介護総合確保基金事業費 △1,015,385 (7) 病床機能再編支援事業費 229,368 (8) 国庫返納金 218,931 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,237,243 職員費 277,642 公債費 0 2 救急医療事業 △827,140 (1) 救命救急センター体制整備事業費 △67,175 (2) 災害時医療体制整備事業費 △761,353 (3) 救急医療推進事業費 △241 (4) 国庫返納金 1,629 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,384,695 職員費 111,575 公債費 248,838
						(7) 報償費	△3,497	
						(8) 旅費	△299	
						(10) 需用費	△271	
						(11) 役務費	△365	
						(12) 委託料	△11,839	
						(13) 使用料及び賃借料	△5,933	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△1,979,925	

				(20) 貸付金	△6,000	3 中河内救命救急センター管理運営事業	—
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							1,537,040
				(22) 償還金、利子及び割引料	285,602	職員費	13,839
						公債費	473,388
				(24) 積立金	564,343	4 地域医療事業	△26,340
						(1) 地域医療介護総合確保基金事業費	△26,134
						(2) 外国人医療体制整備事業費	△206
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							975,707
						職員費	64,869
						公債費	0
						5 原爆被爆者対策事業	65,042
						(1) 国庫返納金	65,042
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							2,338,724
						職員費	18,164
						公債費	0
						6 保健医療計画事業	1,119,444
						(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	560,196
						(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	560,196
						(3) 保健医療計画推進事業費	△948
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							5,750,699
						職員費	212,772
						公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
2 保健師等指導 管理費	△89,412 1,741,239 1,651,827	(補助金) △14,501	0	△75,112 (繰入金) △76,792 (諸収入) 1,680	201	(00) 需用費	△100	1 看護師等確保対策事業 △89,412 (1) 看護師等免許関係費 △100 (2) 外国人看護師候補者資格取得支援事業費 △1,583 (3) 地域医療介護総合確保基金事業費 △75,115 (4) 新型コロナウイルス感染症対策費 △12,918 (5) 国庫返納金 304 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,776,195 職員費 115,900 公債費 8,468
						(08) 負担金、補助 及び交付金	△91,368	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	379	
						(24) 積立金	1,677	
3 業務費	11,349 72,790 84,139	(委託金) △3,499	0	0	14,848	(1) 報酬	△488	1 薬事指導事業 11,349 (1) 薬事指導監督費 △1,713 (2) 麻薬等取締・乱用防止対策事業費 △249 (3) 血液対策費 16,810 (4) 後発医薬品安心使用促進事業費 △2,149 (5) 災害時医薬品等確保供給体制整備事業費 △1,350 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 744,078 職員費 659,939 公債費 0
						(7) 報償費	△234	
						(8) 旅費	△1,424	
						(00) 需用費	△150	
						(11) 役務費	△640	

						(2) 委託料	△1,450	
						(3) 使用料及び賃借料	△1,379	
						(2) 償還金、利子及び割引料	17,114	
4 国民健康保険調整費	419,345 90,459,951 90,879,296	0	0	0	419,345	(1) 報酬	△4,626	1 国民健康保険事業 419,345
						(4) 共済費	△843	(1) 国民健康保険指導費 △5,829
						(8) 旅費	△360	(2) 国民健康保険基盤安定事業費負担金 275,774
						(18) 負担金、補助及び交付金	275,774	(3) 国民健康保険特別会計繰出金 149,400
						(27) 繰出金	149,400	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 91,132,691
								職員費 168,661
								公債費 84,734
5 後期高齢者医療費	△1,000,871 117,837,517 116,836,646	0	0	0	△1,000,871	(18) 負担金、補助及び交付金	△1,000,871	1 高齢者医療事業 △1,000,871
								(1) 後期高齢者医療給付費負担金 △1,657,315
								(2) 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △103,691
								(3) 後期高齢者医療高額医療費負担金 760,135
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 116,859,134
								職員費 22,488

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								公債費 0
計	△1,818,859 226,073,788 224,254,929	△1,131,785	0	△554,414	△132,660			

(款) 5 商工労働費

(項) 1 商工業費

1 商工業振興費	△22,142,078	39,292,278	0	△5,864,699	△55,569,657	(1) 報酬	△1,182	1 職員費	△105,295																		
	329,962,770	(負担金)		(使用料)	(2) 給料	845	(3) 職員手当等	△82,248	2 商工労働総務事業	△7,156																	
	307,820,692	△204,009		845						(7) 報償費	△2,759	(1) 人権啓発支援委託事業費	△401														
	(補助金)	(諸収入)		(4) 共済費						△23,262	(8) 旅費	△8,584	(2) 商工行政推進費	△6,755													
	39,497,631	△5,865,544											(10) 需用費	△1,946	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	264,631											
	(委託金)	△1,344											(11) 役務費	△1,714		(12) 委託料	△58,858	職員費	240,716								
	△1,344																	大阪産業経済リサーチセンター事業	(1) 産業経済調査事業費	△497	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	公債費	0				
															164,328							職員費	152,125	0			
																									4 立地推進事業	(1) 企業立地促進補助金	△77,268
	(2) 産業立地促進融資資金貸付金		△36,380																								
				(3) 国家戦略特区等推進事業費	△2,173																						
	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,534,877	職員費	84,116	公債費	313,009																					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(03) 使用料及び賃借料	△2,714	5 新エネルギー産業推進事業 △1,606 (1) バッテリー戦略推進センター事業費 △900 (2) 中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業費 △706
						(08) 負担金、補助及び交付金	△21,922,280	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 221,611 職員費 161,073 公債費 0
						(20) 貸付金	△36,380	6 ライフサイエンス推進事業 △25,865 (1) 彩都バイオベンチャー設備費補助金 △2,127 (2) 大阪ライフサイエンス推進事業費 △4,587 (3) 北大阪健康医療都市形成推進事業費 △4,760 (4) 医薬品医療機器総合機構関西支部支援体制確立事業費 △4,480 (5) 国際バイオコミュニティ圏推進事業費 △5,954 (6) 再生医療産業化推進事業費 △3,957 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 232,254 職員費 161,074 公債費 0
								7 商工振興総務企画事業 △21,873,276 (1) マイドームおおさか府有部分管理費負担金 2,256 (2) 商工振興総務企画推進事業費 △4,307 (3) 新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業費 △11,685,500

						(4) 新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費	
							△9,554,095
						(5) 営業時間短縮協力金支給事業費負担金	△631,630
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							296,083,927
						職員費	147,651
						公債費	0
						8 経営支援事業	△1,824
						(1) 小規模事業対策費	△153
						(2) 中小企業新事業活動促進支援事業費	△1,671
						(3) 新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業費 補助金	0
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							3,014,605
						職員費	174,497
						公債費	0
						9 新事業創造事業	△9,948
						(1) 産業デザインセンター事業費	△665
						(2) クリエイティブ産業振興事業費	△6,283
						(3) 大阪起業家グローイングアップ事業費	△3,000
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							263,526
						職員費	85,011
						公債費	115,671
						10 商業振興事業	2,997
						(1) 商店街整備計画等認定等移譲事務交付金	6
						(2) 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	2,991
						(3) 商店街新型コロナウイルス感染症対策等支援事業費	0

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 21,577 職員費 18,793 公債費 0
2 金融対策費	△171,808,416 1,052,891,395 881,082,979	0	0	△171,490,433 (手数料) △900 (諸収入) △171,489,533	△317,983	(1) 報酬 △1,565 (8) 旅費 △1,276 (11) 役務費 △44 (18) 負担金、補助 及び交付金 △5,716,000 (20) 貸付金 △165,771,548 (21) 補償、補填及 び賠償金 △317,000 (27) 繰出金 △983	1 制度融資事業 △171,806,533 (1) 中小企業向け融資資金貸付金 △165,771,548 (2) 各種融資制度損失補償金 △317,000 (3) 新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金 △5,717,985 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 881,271,310 職員費 68,904 公債費 171,858 2 政策融資事業 △983 (1) 中小企業振興資金特別会計繰出金 △983 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 342,321 職員費 59,059 公債費 242,043 3 貸金業対策事業 △900 (1) 貸金業対策費 △900 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 80,116 職員費 68,904 公債費 0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 計量検定所費	0 137,582 137,582	0	0	0	0			1 計量検定所管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 395,300 公債費 257,718 0
計	△193,950,494 1,382,991,747 1,189,041,253	39,292,278	0	△177,355,132	△55,887,640			

(款) 5 商工労働費

(項) 2 労政費

1 労政費	△161,994	(補助金) 4,003	△27,000	△2,317	△136,680	(1) 報酬	△7,911	1 労政管理事業	△7,064
	2,799,425			(使用料)			(1) 雇用安定推進事業費	△1,300	
	2,637,431			2,020		(3) 職員手当等	△1,822	(2) 勤労者福祉施設等売却関連事業費	△5,764
	(財産収入)					(4) 共済費	△1,975	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
	△672					(7) 報償費	△2,603	270,699	
	(繰入金)					(8) 旅費	△7,604	職員費	203,132
	△3,365					(10) 需用費	△1,122	公債費	1,626
	(諸収入)					(11) 役務費	△1,270	2 労政・労働福祉事業	△17,919
	△300					(12) 委託料	44,534	(1) 勤労者生活安定化事業費	△1,150
						(13) 使用料及び賃借料	△1,350	(2) 職業啓発推進事業費	△511
				(3) 労働福祉施設運営費	△12,485				
				(4) ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業費	△881				
				(5) 労働相談等事業費	△2,892				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
				575,507					
				職員費	371,365				
				公債費	3,601				
				3 雇用就労支援事業	△25,126				
				(1) OSAKAしごとフィールド運営事業費	△16,792				
				(2) 障がい者雇用No. 1に向けた企業の取組促進事業費					
					△1,313				
				(3) 大阪ハートフル基金運営事業費	△836				
				(4) 若者等安定就職応援事業費	△185				
				(5) 地域就職氷河期世代支援加速化事業費補助金	△6,000				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 工事請負費	△63,436	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,026,106 職員費 297,092 公債費 0
						(18) 負担金、補助及び交付金	△117,435	4 労働対策事業 △111,885 (1) あいりん地域労働対策費 △82,026 (2) あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費 △29,859 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 715,313 職員費 73,378 公債費 0

(款) 5 商工労働費

(項) 3 職業能力開発費

1 職業訓練費	△485,984	△417,319	0	△10,196	△58,469	(1) 報酬	△16,964	1 職業訓練事業	△485,984		
	2,843,715			(使用料)			(1) 技能尊重対策費		△17,738		
	2,357,731	(負担金)		△2,148		(3) 職員手当等	△7,661		(2) 認定訓練推進費	△10,701	
		△57,080		(諸収入)			(4) 共済費		△26,471	(3) 高等職業技術専門学校運営費	△70,852
		(補助金)		△8,048		(7) 報償費	△55,552		(4) 大阪障害者職業能力開発校運営費	△19,744	
		△23,455		(委託金)			(8) 旅費		△19,936	(5) 障がい者委託訓練実施費	△42,503
		△336,784				(10) 需用費	△1,585		(6) 障がい者雇用対策短期訓練事業費	△23,266	
						(11) 役務費	△1,219		(7) 離職者等再就職訓練事業費	△300,966	
						(12) 委託料	△326,743		(8) 労働行政推進費	△214	
						(13) 使用料及び賃借料	△918		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						4,034,460					
						職員費	1,463,087				
						公債費	213,642				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(17) 備品購入費	△55	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△28,880	

(款) 5 商工労働費

(項) 4 労働委員会費

1 労働委員会費	△38,624	0	0	0	△38,624	(1) 報酬	△13,361	1 委員費等	△13,361
	419,729					(2) 給料	△6,760	2 職員費	△22,114
	381,105					(3) 職員手当等	△11,291	3 労働委員会事業	△3,149
						(4) 共済費	△4,063	(1) 事務局運営費	△3,149
						(8) 旅費	△3,149	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	286,967
								公債費	261,588
									0

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 農業総務費	△396,910 7,979,794 7,582,884	(負担金)	0	(諸収入)	△397,092	(1) 報酬	△2,035	1 職員費 △346,377 2 環境農林水産総務事業 △50,533 (1) 環境農林水産企画調整費 △50,533 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,547,119 職員費 480,220 公債費 108,734
						(2) 給料	△154,201	
						(3) 職員手当等	△143,612	
						(4) 共済費	△54,030	
						(8) 旅費	△13,730	
						(10) 需用費	△5,791	
						(11) 役務費	△1,622	
						(12) 委託料	△19,706	

						(3) 使用料及び賃借料	△2,183		
2 農業振興費	△454,912 1,328,779 873,867	△176,755 (負担金) △74 (補助金) △176,681	0	△280,833 (財産収入) △6 (繰入金) △4,910 (諸収入) △275,917	2,676	(1) 報酬	△164	1 農業振興事業	△465,888
						(3) 職員手当等	△5	(1) 認定農業者支援等事業費	△381,466
						(4) 共済費	△28	(2) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	△451
						(7) 報償費	△787	(3) 農作物鳥獣被害防止対策事業費	△2,096
						(8) 旅費	△2,396	(4) 経営所得安定対策費	△3,609
						(10) 需用費	△2,214	(5) 農業改良普及・担い手育成費	△5,228
						(11) 役務費	△680	(6) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	△39,125
						(12) 委託料	10,913	(7) ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	△29,211
						(13) 使用料及び賃借料	△2,004	(8) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費	△245
								(9) 農の成長産業化推進事業費	△4,050
								(10) G A P 普及推進事業費	△407
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	617,426
								公債費	7,221
								1,356,930	
								2 花の文化園管理運営事業	10,976
								(1) 運営費	10,976
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	8,575
								公債費	11,457
								161,616	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(08) 負担金、補助及び交付金	△430,184	
						(21) 補償、補填及び賠償金	△28,500	
						(22) 償還金、利子及び割引料	1,143	
						(24) 積立金	△6	
3 農林漁業金融 対策費	△1,406 4,359 2,953	0	0	0	△1,406	(08) 負担金、補助 及び交付金	△1,406	1 農林漁業金融対策事業 △1,406 (1) 農林漁業制度融資資金融通促進事業費 △1,406 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 28,679 公債費 25,726 0
4 検査指導費	△3,001 9,265 6,264	0	0	0	△3,001	(8) 旅費	△847	1 検査指導事業 △3,001 (1) 検査指導事業費 △3,001 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 203,497 197,233
						(12) 委託料	△1,909	

						(18) 負担金、補助及び交付金	△245	公債費	0
5 流通対策費	△2,717,221 4,728,189 2,010,968	(補助金) △2,687,172	0	(諸収入) 3,237	△33,286	(1) 報酬	△59	1 流通対策事業	△2,717,221
						(4) 共済費	△15	(1) 食品産業振興事業費	△146
						(7) 報償費	△368	(2) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金	△24,365
						(8) 旅費	△2,886	(3) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	△169,112
						(10) 需用費	△842	(4) 食肉安定供給事業運営資金貸付金回収整理事業費	△1,486
						(11) 役務費	△375	(5) 農林水産物流通対策事業費	△767,570
						(12) 委託料	△20,737	(6) 卸売市場指導調整費	△1,754,542
						(13) 使用料及び賃借料	△892	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,326,205
						(18) 負担金、補助及び交付金	△2,694,303	職員費	248,685
								公債費	66,552

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	3,306	
						(23) 投資及び出資 金	△50	
計	△3,573,450 14,050,386 10,476,936	△2,863,696	0	△277,645	△432,109			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農地費

1 土地改良費	△861,228	(補助金) △695,810	△53,000	△70,257	△42,161	(1) 報酬	△65	1 農空間整備事業	△861,228	
	5,175,540			(分担金)			(1) 地籍調査費	△16,543		
	4,314,312			△22,716		(3) 職員手当等	△45	(2) 農空間整備事業費	△147,949	
				(負担金)			(4) 共済費	△409	(3) 農空間保全地域制度推進事業費	△13,781
				△46,691		(4) ハートフル企業農の参入促進事業費	△1,157	(5) 農空間保全地域制度促進事業費	△20,341	
				(繰入金)			(6) 農地防災事業費	△661,457		
				△850					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	6,327,203
							(7) 報償費	△400	職員費	565,974
							(8) 旅費	△2,914	公債費	1,446,917
							(10) 需用費	△2,405		
			(12) 委託料	△392,304						
			(13) 使用料及び賃借料	△1,241						
			(14) 工事請負費	△281,808						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△179,637	
2 農地調整費	△21,237 158,476 137,239	△20,866 (負担金) △4,625 (補助金) △16,241	0	0	△371	(8) 旅費	△1,234	1 農地調整事業 (1) 農業委員会等助成費 (2) 国有農地管理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
						(12) 委託料	△2,935	
						(14) 工事請負費	△903	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△16,165	
計	△882,465 5,334,016 4,451,551	△716,676	△53,000	△70,257	△42,532			

△21,237

△16,165

△5,072

197,266

60,027

0

(款) 6 環境農林水産費

(項) 3 林業費

1 林業振興費	△6,748 15,105 8,357	(負担金)	0	△6,388	0	(7) 報償費	△30	1 林業振興事業 (1) 林業振興指導費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△6,748 △6,748 102,687 94,330 0	
		(繰入金)				△6,870	(8) 旅費			△200
		(諸収入)				482	(13) 使用料及び賃借料			△100
							(18) 負担金、補助及び交付金			△6,900
							(22) 償還金、利子及び割引料			482
2 森林整備保全費	△136,632 1,813,734 1,677,102	(補助金)	△38,000	(諸収入) △222	△26,409	(1) 報酬	△615	1 森林整備保全事業 (1) 森林整備事業費 (2) 治山事業費 (3) 自然公園保全管理事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△139,456 △67,648 △66,554 △5,254 2,478,590 197,233 827,489	
							(3) 職員手当等			△32
							(4) 共済費			△619
							(7) 報償費			△48
								2 府民の森管理運営事業 (1) 運営費	2,824 2,824	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(8) 旅費	△1,580	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 283,261 公債費 60,027 0
						(10) 需用費	△48	
						(11) 役務費	△351	
						(12) 委託料	△29,022	
						(13) 使用料及び賃借料	△835	
						(14) 工事請負費	△37,466	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△65,212	
						(21) 補償、補填及び賠償金	△804	

3 自然保護対策費	△63,623	0	0	△56,701	△6,922	(3) 職員手当等	△18	1 緑化・自然環境保全事業	△63,623		
	133,623			(寄附金)			(1) 自然環境保全推進費		△920		
	70,000			△7,000		(4) 共済費	△2		(2) みどりの基金事業費	△51,701	
				(繰入金)			(7) 報償費		△17	(3) 建築物緑化促進事業費	△6,002
				△49,701			(8) 旅費		△863	(4) 良好な緑陰づくり支援事業費	△5,000
							(10) 需用費		△1,136	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							(11) 役務費		△1,360	職員費	301,585
							(12) 委託料		△26,025	公債費	51
							(13) 使用料及び賃借料		△200		
							(18) 負担金、補助及び交付金		△27,002		
			(24) 積立金	△7,000							

(単位：千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
4 森林環境整備費	△233,092	0	0	0	△233,092	(1) 報酬	△610	1 森林環境整備事業 (1) 森林防災対策事業費 (2) 都市緑化を活用した猛暑対策事業費 (3) 森林防災・減災対策事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
	1,210,459					(3) 職員手当等	△186		△233,092
	977,367					(4) 共済費	△303		1,200,326
						(7) 報償費	△50		222,959
						(8) 旅費	△1,709		0
						(10) 需用費	△868		
						(11) 役務費	△269		
						(12) 委託料	△13,665		
						(13) 使用料及び賃借料	△297		

						(4) 工事請負費	△38,000	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△175,235	
						(2) 補償、補填及び賠償金	△1,900	
5 森林整備促進費	△18,565 150,223 131,658	0	0	0	△18,565	(8) 旅費	△130	1 森林整備促進事業 △18,565 (1) 森林整備促進事業費 △18,565 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 165,959 公債費 34,301 0
						(1) 役務費	△50	
						(2) 委託料	△18,284	
						(3) 使用料及び賃借料	△101	
計	△458,660 3,323,144 2,864,484	△72,361	△38,000	△63,311	△284,988			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 水産業振興費	7,630	(補助金) 8,761	0	(諸収入) △299	△832	(7) 報償費	△51	1 水産業振興事業 7,630 (1) 水産業振興指導費 8,895 (2) 漁場保全対策費 △89 (3) 大阪湾漁場環境整備事業費 △1,176 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 187,128 職員費 60,027 公債費 10,386
	109,085					(8) 旅費	△590	
	116,715					(10) 需用費	△25	
						(12) 委託料	△955	
						(14) 工事請負費	△221	
						(18) 負担金、補助及び交付金	9,472	
2 漁業調整費	△1,816	(負担金) △143	0	0	△1,673	(1) 報酬	△717	1 海区漁業調整委員会委員費 △303
	32,815					(8) 旅費	△797	2 内水面漁場管理委員会委員費 △414
	30,999							3 漁業調整事業 △1,099

						(1) 役務費	△200	(1) 海区漁業調整委員会費	△369
								(2) 内水面漁場管理委員会費	△330
						(3) 使用料及び賃借料	△102	(3) 漁業監理費	△400
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									140,243
								職員費	119,339
								公債費	0
3 漁港費	△22,087 607,131 585,044	(補助金) △3,570	0	(諸収入) △14,299	△4,218	(8) 旅費	△500	1 漁港事業	△22,087
						(1) 役務費	△109	(1) 漁港管理費	△2,035
						(2) 委託料	△3,135	(2) 漁港整備保全費	△18,273
						(3) 使用料及び賃借料	△119	(3) 減災のまちづくり事業費	△1,779
						(4) 工事請負費	△18,164	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△60		1,090,968
								職員費	68,603
								公債費	437,321
計	△16,273 749,031 732,758	5,048	0	△14,598	△6,723				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 5 環境保全費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
1 環境保全対策費	△355,402	296,903 (補助金) 302,335 (委託金) △5,432	0	△86,811	△565,494	(1) 報酬	△2,653	1 温暖化対策事業	△29,192	
	1,330,381			(財産収入)			(1) 地球温暖化対策推進費	△3,587		
	974,979			△1,061		(3) 職員手当等	△18	(2) 環境保全基金事業費	△25,605	
				(寄附金)			(4) 共済費	△2	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	144,373
				599		(7) 報償費	△267	職員費	120,056	
				(繰入金)			(8) 旅費	△1,715	公債費	0
				△31,631		(10) 需用費	△2,859	2 環境保全事業	△27,467	
				(諸収入)			(11) 役務費	△2,606	(1) 大気汚染防止計画推進事業費	△30
				△54,718		(12) 委託料	△130,391	(2) 環境管理推進費	△6,084	
								(3) 化学物質対策推進費	△751	
				(4) 水質汚濁防止計画推進事業費	△19,850					
				(5) 土壌・地下水汚染対策費	△173					
				(6) 地盤沈下対策費	△579					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	463,821					
				職員費	282,987					
				公債費	0					
				3 事業所指導事業	△93,196					
				(1) 事業所指導費	△1,304					
				(2) 大気汚染防止規制指導費	△491					

				(13) 使用料及び賃借料	△1,377	(3) 水質汚濁防止規制指導費	△1,735
				(14) 工事請負費	△174	(4) 産業廃棄物処理対策費	△788
				(17) 備品購入費	△1,445	(5) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△88,878
				(18) 負担金、補助及び交付金	△156,733	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(20) 貸付金	△56,500		354,041
				(24) 積立金	1,338	職員費	257,260
						公債費	19,057
						4 交通環境事業	△6,544
						(1) 騒音振動規制指導費	△1,282
						(2) 自動車公害対策費	△5,262
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							163,052
						職員費	145,781
						公債費	0
						5 環境監視事業	△9,941
						(1) 環境常時監視費	△9,941
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							331,084
						職員費	120,056
						公債費	8,422
						6 エネルギー対策事業	△189,062
						(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	△189,062
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							609,433
						職員費	137,206
						公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
2 循環型社会推進費	△92,285 193,436 101,151	(補助金) △3,020	0	△8,663 (繰入金) △8,721 (諸収入) 58	△80,602	(1) 報酬	△59	1 資源循環推進事業	△89,812
						(3) 職員手当等	△13	(1) リサイクル社会推進事業費	△8,581
						(4) 共済費	△10	(2) 堺第7-3区管理事業費	△73,977
						(7) 報償費	△54	(3) 食品ロス削減対策推進事業費	△7,254
						(8) 旅費	△124	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	336,386
						(10) 需用費	△197	職員費	214,384
						(12) 委託料	△56,674	公債費	41,859
						(13) 使用料及び賃借料	△287	2 産業廃棄物指導事業	△2,473
						(14) 工事請負費	△34,754	(1) 産業廃棄物処理指導監督費	△2,473
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	303,995
		職員費	282,987						
		公債費	0						

						(18) 負担金、補助 及び交付金	△121
						(22) 償還金、利子 及び割引料	8
計	△447,687 1,523,817 1,076,130	293,883	0	△95,474	△646,096		

(款) 6 環境農林水産費

(項) 6 動物愛護畜産業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 動物愛護畜産 振興費	△21,503 179,447 157,944	(補助金) △7,528	0	1,491	△15,466	(1) 報酬	△1,631	1 畜産振興事業	—
				(財産収入) △7		(3) 職員手当等	△531	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	37,863
				(寄附金) 3,988		(4) 共済費	△701	職員費	34,301
				(繰入金) △2,490		(7) 報償費	△750	公債費	0
				(8) 旅費		△2,981	2 野生動物対策事業	△9,516	
				(10) 需用費		△1,941	(1) 野生動物対策事業費	△9,516	
				(11) 役務費		△69	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	132,354	
				(12) 委託料		△2,039	職員費	85,755	
				公債費	0	3 動物愛護事業	△11,987		
						(1) 動物愛護管理事業費	△11,987		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	562,286		
						職員費	411,617		
						公債費	42,886		

						(13) 使用料及び賃借料	△1,166	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△13,675	
						(24) 積立金	3,981	
2 家畜保健衛生費	0 50,378 50,378	0	0	0	0			1 家畜保健衛生事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 269,392 公債費 188,658 公債費 30,356
計	△21,503 229,825 208,322	△7,528	0	1,491	△15,466			

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 都市整備総務費	△806,566 14,709,297 13,902,731	(補助金) △5,035	2,000	△81,930 (負担金) △44,237 (手数料) △9,536 (財産収入) △28,641 (諸収入) 484	△721,601	(1) 報酬	△8,511	1 職員費	△662,395
						(2) 給料	△235,985	2 都市整備総務事業	△24,451
						(3) 職員手当等	△370,643	(1) 非常勤職員費	△1,011
						(4) 共済費	△56,795	(2) 審議会費	△4,090
						(7) 報償費	△2,625	(3) 都市計画指導調査費	△6,006
						(8) 旅費	△1,251	(4) 市町村指導監督費	△1,261
						(10) 需用費	△1,098	(5) 職員研修費	△672
						(11) 役務費	△45,832	(6) 都市整備事業精算返納金	440
								(7) 各種協会負担金	△20
								(8) 庁舎営繕費	△11,831
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
							2,469,460		
							職員費	873,460	
							公債費	13,495	
							3 収用委員会委員費等	△5,619	
							4 収用委員会運営事業	△47,660	
							(1) 収用委員会費	△47,660	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								116,072	
							職員費	97,050	

						公債費	0
				(12) 委託料	△55,482	5 用地事業	△66,441
				(13) 使用料及び賃借料	△123	(1) 公共物管理費	△1,467
				(14) 工事請負費	△28,641	(2) 未利用地処理促進費	△28,641
				(18) 負担金、補助及び交付金	△20	(3) 土地利用対策費	△5
				(22) 償還金、利子及び割引料	440	(4) 財産管理事業費	△36,328
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							13,383,166
						職員費	564,661
						公債費	12,670,872

(款) 7 都市整備費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 道路橋りょう費	△6,476,549 65,466,343 58,989,794	(補助金) △2,762,674	地方債 △2,839,000	その他 △596,668	一般財源 △278,207	(1) 報酬	△6,536	1 道路事業 △6,476,549 (1) 道路橋りょう等調査費 △106,488 (2) 各種協会負担金 △80 (3) 道路監理費 △9,208 (4) 道路維持修繕費 130,188 (5) 舗装道補修費 △107,745 (6) 道路防災費 32,815 (7) 道路改良費 △4,809,284 (8) 交通安全施設等整備費 △741,276 (9) 橋りょう補修費 331,527 (10) 街路費 △2,742,490 (11) 連続立体交差費 2,243,133 (12) モノレール道整備費 △394,483 (13) 国直轄事業負担金 △300,408 (14) 府道緑化事業費 △2,550 (15) 大阪府道路公社路線移管事業費 △200 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 118,610,884 職員費 4,481,996 公債費 55,139,094
						(3) 職員手当等	△5,679	
						(4) 共済費	△8,473	
						(7) 報償費	△6,190	
						(8) 旅費	△12,180	
						(10) 需用費	△21,390	
						(11) 役務費	△24,742	
						(12) 委託料	△3,542,589	
						(負担金) 16,525		
						(財産収入) △2,297		
(繰入金) △310,166								
(諸収入) △300,730								

(13)	使用料及び賃借料	△13,327
(14)	工事請負費	△1,572,262
(16)	公有財産購入費	△1,081,560
(17)	備品購入費	△9,591
(18)	負担金、補助及び交付金	△505,788
(21)	補償、補填及び賠償金	336,055
(22)	償還金、利子及び割引料	△2,297

(款) 7 都市整備費

(項) 3 河川海岸費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明						
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額							
1 河川砂防費	△2,496,493 60,827,786 58,331,293	(補助金) △1,682,719	797,000	(負担金) △347,170 (繰入金) △329 (繰入金) △212,000 (諸収入) △134,841	△1,263,604	(1) 報酬	△493	1 河川砂防事業 (1) 河川管理費 △2,643 (2) 河川維持費 △21,332 (3) 河川環境整備費 34,000 (4) 河川改良費 102,720 (5) 寝屋川水系改良費 △329,011 (6) 津波・高潮対策費 △2,700,000 (7) ダム建設費 986,668 (8) 通常砂防費 1,150 (9) 急傾斜地崩壊対策費 △1,000 (10) 砂防修繕費 △1,092 (11) 地すべり対策費 △8,000 (12) 国直轄事業負担金 △376,863 (13) 土砂災害対策費 △3,600 (14) 避難行動支援事業費 △397 (15) 水防災情報システム再整備事業費 △170,000 (16) 河川更新費 △100 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 4,332,010 公債費 37,770,234						
						(3) 職員手当等	△467							
						(4) 共済費	△1,494							
						(7) 報償費	△204							
						(8) 旅費	△3,052							
						(10) 需用費	△39,893							
						(11) 役務費	△9,909							
						(12) 委託料	△1,567,851							
														2 狭山池博物館管理運営事業 △1,918

						(13) 使用料及び賃借料	△181,848	(1) 運営費	△1,918
						(14) 工事請負費	315,148	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(15) 原材料費	△620	職員費	143,965
						(16) 公有財産購入費	△184,851	公債費	17,646
						(17) 備品購入費	△171	3 津波・高潮ステーション管理運営事業	△5,075
						(18) 負担金、補助及び交付金	△511,298	(1) 運営費	△5,075
						(21) 補償、補填及び賠償金	△309,345	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(22) 償還金、利子及び割引料	△145	職員費	36,028
								公債費	17,646
								4 川の駅はちけんや管理運営事業	5,219
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	—
								職員費	27,564
								公債費	8,823
									8,465
2 海岸保全費	△97,100 1,113,855 1,016,755	(補助金) △107,500	41,000	△10,519	△20,081	(10) 需用費	△71	1 海岸事業	△97,100
				(使用料) △19		(11) 役務費	△29	(1) 海岸維持管理費	△100
								(2) 港湾防災費	△5,000
								(3) 海岸施設改修費	△92,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
				(繰入金) △10,500		(12) 委託料	△13,000	職員費 公債費
						(14) 工事請負費	△49,000	
						(2) 補償、補填及 び賠償金	△35,000	
計	△2,593,593 61,941,641 59,348,048	△1,790,219	838,000	△357,689	△1,283,685			

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

1 港湾費	△710,649	△101,939	△393,000	△144,860	△70,850	(0) 需用費	8	1 港湾事業	△710,649
	3,979,980							(1) 港湾維持管理費	△1,740
	3,269,331	(補助金) △102,000		(使用料) △48,299		(02) 委託料	△35,257	(2) 港湾調査費	△6,939
		(委託金) 61		(諸収入) △96,561		(03) 使用料及び賃借料	△7,832	(3) 港湾環境整備費	△12,146
						(04) 工事請負費	△374,958	(4) 港湾建設費	△115,824
								(5) 港湾施設改修費	△275,561
								(6) 国直轄事業負担金	△234,000
								(7) 港湾管理・運営一元化関連事業費	△64,439
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									5,788,102
								職員費	218,341
								公債費	2,300,430
						(08) 負担金、補助及び交付金	△292,610		

(款) 7 都市整備費

(項) 5 都市計画費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 交通対策費	△386,279 4,278,813 3,892,534	(補助金) 13,100	△338,000	0	△61,379	(11) 役務費	△24	1 交通対策事業 △386,279 (1) 総合都市交通体系調査費 39,300 (2) 交通安全普及費 △2,724 (3) 大阪圏鉄道網整備費 △191,169 (4) 鉄道地震防災対策費 △94,670 (5) 公共交通戦略推進費 14,907 (6) 可動式ホーム柵整備費 △151,923 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 6,884,670 公債費 149,989 2,842,147
						(12) 委託料	58,730	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△396,593	
						(23) 投資及び出資金	△48,392	
2 下水道費	△796,124 14,862,409 14,066,285	0	0	0	△796,124	(18) 負担金、補助及び交付金	△337,548	1 下水道事業 △796,124 (1) 大阪府流域下水道事業会計繰出金 △796,124
						(23) 投資及び出資金	△458,576	

3 公園費	160,418	(補助金) 187,400	46,000	(負担金) △296	△72,686	(3) 職員手当等	△52	1 公園事業 160,418 (1) 公園管理費 24,486 (2) 公園緑地整備費 194,350 (3) 泉佐野丘陵緑地整備事業費 △40 (4) 国直轄事業負担金 △58,378 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 14,392,591 公債費 988,156 6,490,674
	6,753,343					(4) 共済費	△2	
	6,913,761					(2) 委託料	△53,977	
						(14) 工事請負費	△105,307	
						(16) 公有財産購入費	372,724	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△58,378	
						(21) 補償、補填及び賠償金	5,410	
4 市街地整備費	△513,447	0	2,000	0	△515,447	(18) 負担金、補助及び交付金	19,255	1 市街地整備事業 △513,447 (1) 市街地整備総合事業費 19,255 (2) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △532,702 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,282,553 公債費 141,165 92,341
	1,562,494					(27) 繰出金	△532,702	
	1,049,047							

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
計	△1,535,432 27,457,059 25,921,627	200,500	△290,000	△296	△1,445,636			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 1 住宅まちづくり管理費

1 住宅まちづくり総務費	△2,182,575	△601,951	△335,000	(手数料)	△1,317,653	(1) 報酬	△1,088	1 職員費	△244,566
	9,150,261			72,029		(2) 給料	△90,890	2 住宅まちづくり総務事業	△4,460
	6,967,686	(補助金)				(3) 職員手当等	△98,026	(1) 住宅まちづくり総務事務費	△3,028
		△601,943				(4) 共済費	△55,724	(2) 審議会費	△1,432
		(委託金)				(8) 旅費	△547	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		△8				(10) 需用費	49	職員費	325,106
						(11) 役務費	△73	公債費	290,567
						(12) 委託料	△627,140	0	
						(13) 使用料及び賃借料	△118	3 建築振興事業	5,309
								(1) 建設業等指導費	1,938
							(2) 宅地建物取引業等指導費	3,371	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							500,311		
							職員費	290,567	
							公債費	0	
							4 都市空間創造事業	△7,378	
							(1) うめきたまちづくり推進費	△3,078	
							(2) グランドデザイン推進費	△4,300	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							419,470		
							職員費	220,126	
							公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 工事請負費	20,000	5 建築防災事業 △1,931,480
						(16) 公有財産購入費	△88,480	(1) 密集住宅市街地整備促進事業費 △1,417,304
						(18) 負担金、補助及び交付金	△1,203,711	(2) 建築物震災対策推進事業費 △514,033
						(21) 補償、補填及び賠償金	△36,827	(3) 審議会費 △143
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,905,444
								職員費 167,294
								公債費 31,710
2 建築指導費	△66,643 166,099 99,456	(委託金) 1,979	△23,000	△32,376 (手数料) △11,268 (諸収入) △21,108	△13,246	(1) 報酬	△1,500	1 建築指導事業 △66,643
						(3) 職員手当等	△97	(1) 建築基準指導費 △955
						(4) 共済費	△136	(2) 建築安全推進事業費 △21,345
						(7) 報償費	△148	(3) 景観づくり推進事業費 △627
						(8) 旅費	△1,018	(4) 福祉のまちづくり推進事業費 △41,638
								(5) 建築物等環境推進事業費 △373
								(6) 審議会費 △1,705
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 812,999
								職員費 660,380
								公債費 53,163

						(1) 役務費	△337	
						(2) 委託料	△10,305	
						(3) 使用料及び賃借料	△428	
						(4) 工事請負費	△21,108	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△31,566	
3 公共建築費	△123,350 595,715 472,365	0	0	(諸収入) △10,809	△112,541	(1) 報酬	△245	1 公共建築事業 △123,350
						(8) 旅費	△218	(1) 府有建築物保全事業費 △14,082
						(10) 需用費	△19	(2) 府有建築物営繕設計監督事業費 △108,926
						(12) 委託料	△122,868	(3) 審議会費 △342
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,117,141
								職員費 642,769
								公債費 2,007
計	△2,372,568 9,912,075 7,539,507	△599,972	△358,000	28,844	△1,443,440			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 2 住宅まちづくり推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 住宅供給促進費	△124,066	(補助金) △21,354	0	(財産収入) △1,391	△101,321	(1) 報酬	△118	1 居住企画事業 △124,066 (1) 優良賃貸住宅供給促進事業費 △41,319 (2) 大阪府住宅供給公社事業費 △69,755 (3) 住宅企画指導費 107 (4) 彩都(国際文化公園都市)事業費 △1,391 (5) マンション管理適正化・再生推進事業費 △308 (6) 家賃債務保証市場環境整備促進事業費 △11,400 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 3,309,198 公債費 1,932,049
	1,132,282					(3) 職員手当等	△37	
	1,008,216					(4) 共済費	△4	
						(8) 旅費	△486	
						(11) 役務費	△100	
						(13) 使用料及び賃借料	△995	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△122,462	
						(22) 償還金、利子及び割引料	136	

2 タウン推進費	△24,396	0	0	0	△24,396	(3) 職員手当等	△20	1 タウン推進事業 (1) タウン管理費 (2) りんくうタウン事業費 (3) 阪南スカイタウン事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△24,396
	85,817					(4) 共済費	△3		△1,673
	61,421					(1) 役務費	△2,107		△19,194
						(2) 委託料	△20,616		△3,529
						(2) 補償、補填及び賠償金	△1,650		
計	△148,462 1,218,099 1,069,637	△21,354	0	△1,391	△125,717				

(款) 9 警察費

(項) 1 警察管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 公安委員会費	△4,284 17,520 13,236	0	0	0	△4,284	(1) 報酬	△3,744	1 委員費	△3,744
						(8) 旅費	△540	2 公安委員会運営事業 (1) 委員費用弁償 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△540 △540 57,854 57,290 0
2 警察本部費	△3,987,086 248,252,152 244,265,066	(補助金) △87,570	0	△61,760 (使用料) 11,650 (諸収入) △73,410	△3,837,756	(1) 報酬	△7,555	1 職員費	△3,611,209
						(2) 給料	△360,503	2 退職手当	△222,007
						(3) 職員手当等	△2,931,659	3 警察総務事業 (1) 警察署協議会運営費 (2) 庁費 (3) 電子計算費 (4) 福利厚生費	△153,870 △4,990 △63,562 △4,436 △1,976
						(4) 共済費	△552,261	(5) 警察情報基盤等整備事業費 (6) 新型コロナウイルス感染症対策緊急会議システム整備事	△78,746

						(8) 旅費	△30	業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	△160
						(10) 需用費	△20	31,091,355	
						(11) 役務費	△41,955	職員費	19,698,592
						(12) 委託料	△45,812	公債費	0
						(13) 使用料及び賃借料	△6,319		
						(17) 備品購入費	△40,972		
3 装備費	0 2,072,663 2,072,663	0	0	0	0			1 警察装備管理事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	—
								3,142,096	
								職員費	1,069,433
								公債費	0
4 警察施設費	△460,737 7,844,947 7,384,210	0	△188,000	△44,746	△227,991	(11) 役務費	△1,512	1 警察施設管理事業	△460,737
				(使用料) △1,815		(12) 委託料	△156,420	(1) 警察職員待機宿舍整備事業費	△161,548
								(2) 施設管理費	△1,160
								(3) 交番等整備事業費	△21,729
								(4) 東住吉警察署建替整備事業費	△39,822

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
				(財産収入) △33,109 (繰入金) △9,822		(14) 工事請負費 (22) 償還金、利子 及び割引料	△215,965 △86,840	(5) 守口警察署移転建替整備事業費 △21,464 (6) 中堺警察署(仮称)新築事業費 △305 (7) 警察施設改修事業費 △213,420 (8) 和泉警察署移転建替整備事業費 △460 (9) 貝塚警察署移転建替整備事業費 △829 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 12,508,971 職員費 964,400 公債費 4,160,361
5 運転免許費	△34,687 3,373,729 3,339,042	0	0	(手数料) △159,419	124,732	(12) 委託料	△34,687	1 運転免許事業 △34,687 (1) 一般運転免許事業費 △3,232 (2) 運転者講習事業費 △31,455 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 6,385,018 職員費 3,045,976 公債費 0
6 恩給及び退職 年金費	△7,861 242,819 234,958	0	0	0	△7,861	(6) 恩給及び退職 年金	△7,861	1 恩給及び退職年金 △7,861 (1) 恩給及び退職年金費 △7,861 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 263,604 職員費 28,646 公債費 0

計	△4,494,655	△87,570	△188,000	△265,925	△3,953,160			
	261,803,830							
	257,309,175							

(款) 9 警察費

(項) 2 警察活動費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 一般警察活動費	△35,449	(補助金) △13,750	0	(諸収入) 37,300	△58,999	(1) 報酬	△1,809	1 一般警察活動事業 △35,449 (1) 留置管理費 △2,795 (2) 災害・雑踏対策事業費 △1,854 (3) 新型コロナウイルス感染症対策資器材整備事業費 △30,800 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 116,676,828 公債費 114,171,610 0
	2,540,667					(8) 旅費	△234	
	2,505,218					(10) 需用費	△752	
						(11) 役務費	△583	
						(12) 委託料	△28,771	
						(13) 使用料及び賃借料	△3,300	
2 刑事警察費	△8,768	(補助金) △2,417	0	(手数料) 18,719	△25,070	(7) 報償費	△400	1 生活安全・刑事警察活動事業 △8,768 (1) 生活安全対策事業費 △3,282 (2) 暴力排除強化事業費 △665 (3) 少年非行防止対策事業費 △2,124 (4) 警察許可事務費 △339
	2,767,753					(10) 需用費	△958	
	2,758,985							

						(11) 役務費	△113	(5) 総合的な治安対策推進事業費	△2,358
						(12) 委託料	△3,948	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(13) 使用料及び賃借料	△1,417	59,219,362	
						(17) 備品購入費	△1,932	職員費	56,460,377
								公債費	0
3 交通指導取締費	△170,358 9,198,006 9,027,648	(補助金) △6,747	8,000	(手数料) △156,453	△15,158	(10) 需用費	△54,706	1 交通指導取締事業	△170,358
						(12) 委託料	△1,998	(1) 一般交通取締事業費	0
						(13) 使用料及び賃借料	△261	(2) 駐車管理対策事業費	△40,307
						(14) 工事請負費	△113,393	(3) 交通安全施設等整備事業費	△113,782
								(4) 違法駐車対策事業費	△261
								(5) 交通関係事犯捜査資器材整備事業費	△16,008
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								36,659,323	
								職員費	25,055,307
								公債費	2,576,368
計	△214,575 14,506,426 14,291,851	△22,914	8,000	△100,434	△99,227				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 教育委員会費	△3,729 10,984 7,255	0	0	0	△3,729	(1) 報酬	△3,729	1 委員費	△3,729
								2 教育委員会運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,961
								職員費	1,877
				公債費	0				
2 事務局費	△741,841 23,415,219 22,673,378	△367,396 (負担金) △384,655 (補助金) 17,259	0	0	△374,445	(1) 報酬	△4,749	1 職員費	△79,641
						(2) 給料	△74,984	2 教育総務事業	△6,363
						(3) 職員手当等	△962	(1) 事務局管理費	△17
								(2) 非常勤職員費	△646
								(3) 府立学校条例関連事業費	△3,332
								(4) 教育庁ハートフルオフィス推進事業費	△2,368
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	800,985
								(4) 共済費	△4,997
				公債費	109				
				(8) 旅費	△1,180	3 府立学校財務管理事業	△642,564		
						(1) 公立高校生就学支援金事業費	△384,655		

						(10) 需用費	△108	(2) 公立高校生等奨学給付金事業費	△257,909
						(11) 役務費	△5,220	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(12) 委託料	△11,865	14,863,496	
						(13) 使用料及び賃借料	△155	職員費	105,121
						(18) 負担金、補助及び交付金	△381,114	公債費	0
						(19) 扶助費	△256,507	4 学校総務サービスセンター事業	△2,055
								(1) 学校総務サービス事務管理費	△7
								(2) 基幹系業務システム総合整備事業費	△2,048
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								224,265	
								職員費	95,735
								公債費	0
								5 学校施設等管理事業	△11,218
								(1) 公立学校整備事業事務費	△1,199
								(2) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△10,019
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								600,172	
								職員費	106,998
								公債費	0
3 教職員人事費	△851,132 31,588,637 30,737,505	0	0	(繰入金) △8	△851,124	(3) 職員手当等	△797,132	1 退職手当	△795,610
						(4) 共済費	△58	2 教職員人事事業	△55,522
						(10) 需用費	△1,990	(1) 教員免許管理費	△5
								(2) 教職員採用選考費	△2
								(3) 教職員人事事務費	△52,028
								(4) 学校教職員産休長欠等補充費	△330
								(5) 非常勤職員費	△91

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(02) 委託料	△18,115	(6) 教職員資質向上方策推進事業費 △140 (7) 教職員被服貸与費 △1,990 (8) 教職員福利厚生費 △173
						(08) 負担金、補助 及び交付金	△33,837	(9) 公立高校生就学支援金事業費 △575 (10) 公立高校生奨学給付金事業費 △19 (11) スクールサポートスタッフ配置事業費 △161 (12) 障がいのある教職員の定着支援事業費 △8 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,222,003 職員費 825,947 公債費 1,985,959
4 教育振興費	△510,541 8,641,028 8,130,487	1,975,774 (負担金) △40,167 (補助金) 2,027,979 (委託金) △12,038	0	10,460 (寄附金) 28,000 (繰入金) △14,003 (諸収入) △3,537	△2,496,775	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費	△4,051 △1,170 △1,418 △1,887 △9,120	1 教育振興事業 △448,999 (1) 教職員研修費 △1,698 (2) 大阪教育ゆめ基金積立金 28,000 (3) 府立学校教育ICT化推進事業費 △13,465 (4) 広報強化推進事業費 △15,180 (5) 医療的ケア通学支援事業費 △310,857 (6) 府立学校スマートスクール推進事業費 △104,468 (7) 家庭学習支援事業費 0 (8) 教育支援体制整備事業費補助金 △31,331 (9) 府立学校オンライン学習環境緊急整備事業費 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 7,203,054 職員費 669,206 公債費 0

						(10) 需用費	△105,756	2 市町村教育振興事業	△61,542
						(11) 役務費	△1,231	(1) 児童生徒支援総合対策事業費	△2,820
						(12) 委託料	△273,821	(2) 被災児童生徒就学援助事業費補助金	△1,605
						(13) 使用料及び賃借料	△23,573	(3) 中学生学びチャレンジ事業費	△34,000
						(18) 負担金、補助及び交付金	△32,938	(4) 英語教育推進事業費	△1,960
						(19) 扶助費	△83,576	(5) 道徳教育推進事業費	△3,698
						(24) 積立金	28,000	(6) 原子力・エネルギー教育支援事業費	△2
								(7) 教育課程研究事業費	△2,181
								(8) O S A K A多文化共生推進事業費	△1,282
								(9) キャリア教育推進モデル事業費	△1,200
								(10) 日本語指導推進事業費	△8,595
								(11) 学校図書館活性化調査研究事業費	△1,199
								(12) 学力向上基盤づくり調査研究事業費	△3,000
								(13) 学習支援員配置事業費補助金	0
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									2,002,104
								職員費	405,465
								公債費	0
5 教育センター費	△142 159,420 159,278	0	0	0	△142	(3) 職員手当等	△49	1 教育センター管理運営事業	△142
						(4) 共済費	△7	(1) 運営費	△86
						(18) 負担金、補助及び交付金	△86	(2) 教育総合相談事業費	△56
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									642,279
								職員費	445,824
								公債費	37,177

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
6 恩給及び退職年金費	△3,091 82,609 79,518	0	0	0	△3,091	(6) 恩給及び退職年金	△3,091	1 恩給及び退職年金 △3,091 (1) 恩給及び退職年金費 △3,091 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 118,000 職員費 38,482 公債費 0
計	△2,110,476 63,897,897 61,787,421	1,608,378	0	10,452	△3,729,306			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1 教職員費	△1,893,768	446,527	0	0	△2,340,295	(2) 給料	△588,425	1 小学校教職員費	△1,773,575
	141,074,727	(負担金)				(3) 職員手当等	△831,869	2 小学校教職員事業	△120,193
	139,180,959	437,916				(4) 共済費	△353,281	(1) 旅費	△120,193
		(委託金)				(8) 旅費	△120,193	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		8,611						職員費	1,241,079
								公債費	136,094
									0

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 教職員費	△2,412,068	△249,980	0	0	△2,162,088	(1) 報酬	△170,000	1 中学校教職員費	△2,126,498
	81,855,031	(負担金)				(2) 給料	△640,672	2 中学校教職員事業	△285,570
	79,442,963	△254,251				(3) 職員手当等	△1,045,818	(1) 旅費	△93,570
		(委託金)				(4) 共済費	△440,008	(2) 非常勤教職員費	△192,000
		4,271				(8) 旅費	△115,570	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	808,879
							職員費	110,752	
							公債費	0	

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

1 高等学校総務費	△2,197,458	△14,578	0	△66,838	△2,116,042	(1) 報酬	△200,000	1 高等学校教職員費	△1,868,636
	77,914,274	(補助金) △508		(使用料) △49,516		(2) 給料	△907,072	2 高等学校教職員事業	△328,822
	75,716,816	(委託金) △14,070		(手数料) △17,322		(3) 職員手当等	△551,087	(1) 旅費	△29,822
						(4) 共済費	△440,477	(2) 非常勤教職員費	△299,000
						(8) 旅費	△98,822	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,354,073
2 学校管理費	△112,988	244,970	0	△23,016	△334,942	(1) 報酬	△15,264	1 府立高等学校管理運営事業	△49,918
	9,592,515	(補助金) 270,884		(使用料) △114		(3) 職員手当等	△2,552	(1) 学校維持管理費	△114
	9,479,527	(委託金) △25,914		(繰入金) △1,155		(4) 共済費	△5,253	(2) 教育環境改善事業費	△49,462
				(諸収入) △21,747		(7) 報償費	△5,728	(3) 学校体育施設開放事業費	△243
								(4) 実業教育充実事業費	△99
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	7,045,490			
						職員費	117,323		
						公債費	53,619		
								2 府立高等学校教育振興事業	△63,070

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(8) 旅費	△10,287	(1) 産業教育フェア等開催事業費 △640 (2) 特色づくり推進費 △8,692 (3) 宿泊学習等支援事業費 △468 (4) 定時制・通信制教育振興費 △1,371 (5) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費 △43 (6) 長期入院生徒学習支援事業費 △2,787 (7) おおさかグローバル人材育成事業費 △38,726 (8) 府立高等学校再編整備事業費 △8,046 (9) 英語教育推進事業費 △2,297 (10) 修学旅行キャンセル料支援事業費補助金 0
						(10) 需用費	△52,747	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,005,751
						(11) 役務費	△200	職員費 400,772
						(12) 委託料	△6,636	公債費 0
						(13) 使用料及び賃借料	△7,655	
						(15) 原材料費	△259	
						(17) 備品購入費	△1,900	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△3,136	
						(20) 貸付金	△1,415	

						(2) 償還金、利子及び割引料	44	
3 学校建設費	△4,374,389 7,798,157 3,423,768	0	△3,437,000	(繰入金) △667,508	△269,881	(3) 職員手当等	△48	1 府立高等学校建設事業 △4,374,389
						(4) 共済費	△8	(1) 福祉対策整備費 0
						(12) 委託料	△546,299	(2) アスベスト対策事業費 △260,504
						(14) 工事請負費	△3,828,034	(3) 学校施設設備緊急改修事業費 △395,330
								(4) 学習環境改善事業費 △2,751,508
								(5) 体育館空気調節設備整備費 △103,174
								(6) 学校施設長寿命化整備事業費 △863,873
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 7,769,140
								職員費 117,323
								公債費 4,228,049
計	△6,684,835 95,304,946 88,620,111	230,392	△3,437,000	△757,362	△2,720,865			

(款) 10 教育費

(項) 5 特別支援学校費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 特別支援学校 総務費	△156,808 44,763,787 44,606,979	127,193 (負担金) 139,851 (委託金) △12,658	0	(諸収入) △2,748	△281,253	(1) 報酬	△100,000	1 支援学校教職員費	△9,184
						(3) 職員手当等	△23,825	2 支援学校教職員事業	△147,624
						(4) 共済費	△5,359	(1) 旅費	△13,624
						(8) 旅費	△27,624	(2) 非常勤教職員費	△134,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	1,248,110
								公債費	96,673
								0	
2 学校管理費	△4,797 4,731,367 4,726,570	(補助金) 7,742	0	(使用料) △4,797	△7,742	(10) 需用費	△4,797	1 府立支援学校管理運営事業	△4,797
								(1) 学校維持管理費	△4,797
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								4,110,697	
								職員費	88,227
								公債費	0
								0	
								2 支援教育振興事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								855,211	
								職員費	151,111

								公債費	0
3 学校建設費	641,882	(補助金) 254,189	331,000	0	56,693	(02) 委託料	16,314	1 府立支援学校建設事業	641,882
	858,409 1,500,291					(04) 工事請負費	625,568	(1) 学校老朽化対策費	351,823
								(2) 学校施設設備緊急改修事業費	338,703
								(3) 学校施設長寿命化整備事業費	△37,475
								(4) 体育館空気調節設備整備費	△11,169
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									2,629,216
								職員費	88,227
								公債費	1,040,698
計	480,277 50,353,563 50,833,840	389,124	331,000	△7,545	△232,302				

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 社会教育総務費	△17,532	△13,958 (補助金) △12,083 (委託金) △1,875	△6,000	0	2,426	(7) 報償費	△1,224	1 社会教育事業 △23,301 (1) 教育コミュニティづくり推進事業費 △17,735 (2) 識字・日本語教室支援力強化事業費 △575 (3) 子ども読書活動環境整備事業費 △388 (4) 教育と福祉の連携による家庭教育支援モデル事業費 △1,300 (5) 地域日本語教育総合的体制づくり推進事業費 △3,303 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 259,005 職員費 183,956 公債費 0
	(8) 旅費					△73		
	(10) 需用費					△118		
	(11) 役務費					△100		
	(12) 委託料					5,339		
	(13) 使用料及び賃借料					50		
	(14) 工事請負費					△968		
	(18) 負担金、補助及び交付金					△20,441		
							2 少年自然の家管理運営事業 5,769 (1) 運営費 12,428 (2) 施設設備改修事業費 △6,659 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 101,281 職員費 8,447 公債費 1,320	

						(2) 償還金、利子及び割引料	3		
2 文化財保護費	△5,587	0	0	0	△5,587	(3) 職員手当等	△10	1 文化財保護事業	△10
	381,753							(1) 文化財調査費	△10
	376,166					(2) 委託料	1,232	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(4) 工事請負費	△6,809	職員費	347,359
								公債費	245,907
								2 弥生文化博物館管理運営事業	347
								(1) 運営費	347
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	173,372
								公債費	45,991
								3 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業	△5,924
								(1) 運営費	△5,924
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	257,561
								公債費	40,359
									42,814
3 図書館費	△50,331	0	△28,000	0	△22,331	(3) 職員手当等	△17	1 中之島図書館管理運営事業	△54,105
	967,780							(1) 耐震改修事業費	△54,105
	917,449					(4) 共済費	△3	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	410,130
									208,364

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(02) 委託料	△6,888	公債費 20,204
						(04) 工事請負費	△43,423	2 中央図書館管理運営事業 3,774 (1) 維持管理費 △20 (2) 運営費 3,794 (3) 施設設備改修事業費 0
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,737,621 職員費 484,306 公債費 517,428
計	△73,450 1,533,628 1,460,178	△13,958	△34,000	0	△25,492			

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

1 保健体育総務費	△26,449	17,300	0	0	△43,749	(7) 報償費	△359	1 学校保健・給食事業 △26,449 (1) 健康診断費 0 (2) 学校給食実施費 △23,119 (3) 学校保健推進事業費 △1,301 (4) 被災児童生徒就学援助事業費補助金 △1,384 (5) 薬物乱用防止教室推進事業費 △645 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,819,215 職員費 122,016 公債費 133,981
	1,589,667					(8) 旅費	△140	
	1,563,218	(補助金) 19,246				(10) 需用費	△762	
		(委託金) △1,946				(11) 役務費	△153	
						(12) 委託料	△23,119	
						(13) 使用料及び賃借料	△532	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△1,384	
2 体育振興費	154,431 535,606 690,037	0	△25,000	(繰入金) △888	180,319	(3) 職員手当等	△3	1 体育振興事業 △43,425 (1) 社会体育振興費 △1,301 (2) 国民体育大会派遣費 △41,070 (3) 体育研修センター運営費 △166 (4) スポーツ指導・体力向上支援推進費 △888
						(7) 報償費	△200	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(10) 需用費	△326	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 714,489
						(11) 役務費	△120	職員費 159,559
						(12) 委託料	△1,177	公債費 423,550
						(13) 使用料及び賃借料	△405	2 漕艇センター管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 28,088
						(18) 負担金、補助及び交付金	156,662	職員費 939
								公債費 6,580
								3 臨海スポーツセンター管理運営事業 (1) 運営費 △24,155
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 22,492
								職員費 1,877
								公債費 9,156
								4 体育会館管理運営事業 (1) 運営費 190,682
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 235,300
								職員費 2,816
								公債費 1,701
								5 門真スポーツセンター管理運営事業 (1) 運営費 31,329

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								1,795,053
								職員費 4,693
								公債費 1,494,514
計	127,982 2,125,273 2,253,255	17,300	△25,000	△888	136,570			

(款) 10 教育費

(項) 8 大学費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 大学管理費	△1,317,182 16,374,630 15,057,448	(負担金) △2,692	119,000	0	△1,433,490	(II) 役務費	△1,650	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 △1,317,182 (1) 大阪府立大学運営費交付金 △109,725 (2) 大阪府立大学施設整備費補助金 △17,569 (3) 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金 △42,654 (4) 大阪府立大学工業高等専門学校就学支援事業費 △2,692 (5) 大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業費 △1,086,965 (6) 新大学学舎整備事業費 △57,577 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 15,868,704 職員費 90,309 公債費 722,573 2 恩給及び退職年金 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,469 職員費 1,843 公債費 0
						(I) 負担金、補助及び交付金	△1,315,532	

(款) 10 教育費

(項) 9 文教諸費

1 学事費	△48,831 648,694 599,863	0	0	(諸収入)	△50,692	(00) 負担金、補助 及び交付金	△34,778	1 宗教法人認証事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 31,276 職員費 28,567 公債費 0 2 大阪府育英会事業 △50,692 (1) 大阪府育英会助成費 △50,692 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,053,253 職員費 7,508 公債費 463,826 3 大学修学奨励事業 1,861 (1) 大学修学奨励費補助返納金 1,861 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 22,743 職員費 7,508 公債費 0
				(02) 償還金、利子 及び割引料		△14,053		
2 私学振興費	△2,387,807 109,958,029 107,570,222	△562,663 (負担金) △397,631	0	△6,353	△1,818,791	(3) 職員手当等	△93	1 私学振興事業 △2,387,807 (1) 私立学校育成指導費 △9 (2) 私立高等学校等振興助成費 246,920 (3) 私立幼稚園振興助成費 △206,180 (4) 私立専修学校等振興助成費 △179,381
				(繰入金) △11,011		(4) 共済費	△14	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
		(補助金) △163,487		(諸収入) 4,658		(7) 報償費	△56	(5) 私立学校教職員退職金給付事業費補助金 24,425 (6) 私立高等学校等生徒授業料支援補助金 △202,124 (7) 私立高等学校等就学支援事業費 △426,550 (8) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費補助金 △1,328
		(委託金) △1,545				(8) 旅費	△330	(9) 認定こども園整備事業費補助金 △698,724 (10) 実践的安全教育総合支援事業費 △1,545
						(10) 需用費	△138	(11) 私立高校生等奨学給付金事業費 △110,148 (12) 私立高校生留学促進事業費 △13,400
						(11) 役務費	△135	(13) 施設型給付費等負担金 △811,646 (14) 教育支援体制整備事業費補助金 1,134 (15) 私立専修学校質保証・向上事業費 △6
						(12) 委託料	△12,546	(16) 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 △36,929 (17) 子育て支援施設等利用給付費負担金 △311,934 (18) 幼児教育・保育無償化事務費 383,399
						(18) 負担金、補助及び交付金	△2,665,163	(19) 私立専門学校授業料等減免事業費 △52 (20) 幼稚園等給食費返還事業費補助金 △43,729 (21) 修学旅行キャンセル料支援事業費補助金 0
						(19) 扶助費	△98,550	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 107,935,584
						(22) 償還金、利子及び割引料	389,218	職員費 365,106 公債費 256
計	△2,436,638 110,606,723 108,170,085	△562,663	0	△4,492	△1,869,483			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1	農業施設災害 復旧費	△32,808 183,912 151,104	(補助金) △32,808	0	0	0	(18) 負担金、補助 及び交付金	△32,808	1 農業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 (2) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△32,808 △30,092 △2,716 177,089 25,726 259
2	林業施設災害 復旧費	224,443 153,334 377,777	(補助金) 224,443	0	0	0	(18) 負担金、補助 及び交付金	224,443	1 林業施設災害復旧事業 (1) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	224,443 224,443 403,503 25,726 0
	計	191,635 337,246 528,881	191,635	0	0	0				

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 建設災害復旧費	△48,142	(補助金) △31,621	19,000	(負担金) 87,000	△122,521	(12) 委託料	△15,000	1 建設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 (2) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
							(14) 工事請負費	

(款) 12 諸支出金

(項) 1 交付金等

1	利子割交付金	△9,000 1,830,000 1,821,000	0	0	0	△9,000	(08) 負担金、補助 及び交付金	△9,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割市町村交付金	△9,000 △9,000
3	配当割交付金	△548,000 8,122,000 7,574,000	0	0	0	△548,000	(08) 負担金、補助 及び交付金	△548,000	1 税関連交付金等事業 (1) 配当割市町村交付金	△548,000 △548,000
4	株式等譲渡所得割交付金	1,957,000 6,616,000 8,573,000	0	0	0	1,957,000	(08) 負担金、補助 及び交付金	1,957,000	1 税関連交付金等事業 (1) 株式譲渡所得割市町村交付金	1,957,000 1,957,000
5	分離課税所得割交付金	△65,000 691,000 626,000	0	0	0	△65,000	(08) 負担金、補助 及び交付金	△65,000	1 税関連交付金等事業 (1) 分離課税所得割指定市交付金	△65,000 △65,000
6	法人事業税交付金	△734,000 17,028,000 16,294,000	0	0	0	△734,000	(08) 負担金、補助 及び交付金	△734,000	1 税関連交付金等事業 (1) 法人事業税市町村交付金	△734,000 △734,000
7	地方消費税交付金	△12,931,000 203,210,000 190,279,000	0	0	0	△12,931,000	(08) 負担金、補助 及び交付金	△12,931,000	1 税関連交付金等事業 (1) 地方消費税市町村交付金	△12,931,000 △12,931,000

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
8 ゴルフ場利用 税交付金	△72,000 966,000 894,000	0	0	0	△72,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△72,000	1 税関連交付金等事業 (1) ゴルフ場利用税市町村交付金 △72,000 △72,000
9 自動車取得税 交付金	△2,000 3,000 1,000	0	0	0	△2,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△2,000	1 税関連交付金等事業 (1) 自動車取得税市町村交付金 △2,000 △2,000
10 環境性能割交 付金	△1,066,000 4,349,000 3,283,000	0	0	0	△1,066,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△1,066,000	1 税関連交付金等事業 (1) 環境性能割市町村交付金 △1,066,000 △1,066,000
11 軽油引取税交 付金	△1,544,000 18,488,000 16,944,000	0	0	0	△1,544,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△1,544,000	1 税関連交付金等事業 (1) 軽油引取税指定市交付金 △1,544,000 △1,544,000
12 旧法による軽 油引取税交付 金	△2,000 9,000 7,000	0	0	0	△2,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△2,000	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による軽油引取税指定市交付金 △2,000 △2,000
計	△15,016,000 261,314,000 246,298,000	0	0	0	△15,016,000			

(款) 12 諸支出金

(項) 2 繰出金

1	特別会計繰出 金	△3,398,874	0	0	0	△3,398,874	(27) 繰出金	△3,398,874	1 公債管理事業	△3,398,874
		323,960,665							(1) 公債管理特別会計繰出金	△3,398,874
		320,561,791							【参考】職員費・公債費の補正後の総額	
										153,876,817
									職員費	80,437
									公債費	153,796,380

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率) (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	44,915	17,310 (知事3.85、副知事3.95)	0	164	62,389	9,006	71,395	その他の 手当の内訳 通勤手当
	議 員	88	670,819	0	376,547 (3.85)	0	0	1,047,366	126,997	1,174,363	
	その他の 特別職	82	157,812	17,972	6,377 (3.95)	0	408	182,569	4,694	187,263	その他の 手当の内訳 通勤手当
	計	174	828,631	62,887	400,234	0	572	1,292,324	140,697	1,433,021	
補 正 前	長 等	4	0	45,276	17,610 (知事3.85、副知事3.95)	0	163	63,049	9,006	72,055	その他の 手当の内訳 通勤手当
	議 員	88	986,172	0	380,427 (3.85)	0	0	1,366,599	126,997	1,493,596	
	その他の 特別職	82	186,960	17,972	6,703 (3.95)	0	435	212,070	5,482	217,552	その他の 手当の内訳 通勤手当
	計	174	1,173,132	63,248	404,740	0	598	1,641,718	141,485	1,783,203	
比 較	長 等	0	0	△361	△300	0	1	△660	0	△660	
	議 員	0	△315,353	0	△3,880	0	0	△319,233	0	△319,233	
	その他の 特別職	0	△29,148	0	△326	0	△27	△29,501	△788	△30,289	
	計	0	△344,501	△361	△4,506	0	△26	△349,394	△788	△350,182	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(669) 71,894	9,911,584	287,886,339	272,385,881	570,183,804	107,591,136	677,774,940	
補 正 前	(177) 73,586	10,571,713	291,938,312	280,032,153	582,542,178	110,009,787	692,551,965	
比 較	(492) △ 1,692	△ 660,129	△ 4,051,973	△ 7,646,272	△ 12,358,374	△ 2,418,651	△ 14,777,025	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	2,819,915	116,015	7,599,642	35,218,356	5,439,995	9,584,158	35,872
補 正 前	2,874,187	117,512	7,554,926	35,698,772	5,419,465	10,048,508	40,848
比 較	△ 54,272	△ 1,497	44,716	△ 480,416	20,530	△ 464,350	△ 4,976

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	3,609,552	145,889	163,399	5,772	18,534,662	6,447,050	2,427,396
補正前	4,466,414	152,928	168,135	6,308	18,207,577	7,613,896	2,600,696
比較	△ 856,862	△ 7,039	△ 4,736	△ 536	327,085	△ 1,166,846	△ 173,300
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	3,827,593	42,351	2,253,221	125,971,854	48,143,189		
補正前	3,959,891	55,689	2,380,949	129,267,841	49,397,611		
比較	△ 132,298	△ 13,338	△ 127,728	△ 3,295,987	△ 1,254,422		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(669) 71,894	287,886,339	271,553,157	559,439,496	106,550,051	665,989,547	
補正前	(177) 73,586	291,938,312	279,092,495	571,030,807	108,881,001	679,911,808	
比 較	(492) △ 1,692	△ 4,051,973	△ 7,539,338	△ 11,591,311	△ 2,330,950	△ 13,922,261	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補正後	2,819,915	116,015	7,599,642	35,218,356	5,439,995	9,584,158	35,872
補正前	2,874,187	117,512	7,554,926	35,698,772	5,419,465	10,048,508	40,848
比 較	△ 54,272	△ 1,497	44,716	△ 480,416	20,530	△ 464,350	△ 4,976

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	3,609,552	145,889	163,399	5,772	18,534,662	6,447,050	2,427,396
補正前	4,466,414	152,928	168,135	6,308	18,207,577	7,613,896	2,600,696
比較	△ 856,862	△ 7,039	△ 4,736	△ 536	327,085	△ 1,166,846	△ 173,300
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	3,827,593	42,351	2,253,221	125,139,130	48,143,189		
補正前	3,959,891	55,689	2,380,949	128,328,183	49,397,611		
比較	△ 132,298	△ 13,338	△ 127,728	△ 3,189,053	△ 1,254,422		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	9,911,584	832,724	10,744,308	1,041,085	11,785,393	
補 正 前	10,571,713	939,658	11,511,371	1,128,786	12,640,157	
比 較	△ 660,129	△ 106,934	△ 767,063	△ 87,701	△ 854,764	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	832,724
	補 正 前	939,658
	比 較	△ 106,934

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,051,973	職員数の変動等による増減分	△ 4,051,973	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 7,646,272	期末・勤勉手当の増減分	△ 3,295,987	給与改定に伴う減少分 △1,417,501千円 職員数の変動等による増減分 △1,878,486千円
		退職手当の増減分	△ 1,254,422	
		その他の増減分	△ 3,095,863	職員数の変動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教 育 職	小学校・中学校 教 育 職	公 安 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 額 (円)	315,242	351,937	479,296	344,026	359,511	313,464	340,499	316,125	324,264
	平均給与 額 (円)	400,562	460,174	861,711	417,414	424,087	390,591	474,439	440,270	497,809
	平均年齢 (歳)	42.8	44.8	46.5	49.6	55.1	54.4	42.6	39.4	39.2
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 額 (円)	317,912	349,287	479,108	342,109	325,944	319,197	341,435	325,769	323,245
	平均給与 額 (円)	401,801	456,190	850,299	410,850	386,702	397,094	473,347	435,850	500,239
	平均年齢 (歳)	42.9	44.3	47.0	48.7	54.1	53.7	42.6	39.4	39.1

イ 初任給の状況

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	高 等 学 校 等 教 育 職	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	公 安 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500	154,400	—	155,200	—	168,300	164,900	164,900	178,800
	大 学 卒 (円)	187,300	204,100	259,000	193,400	213,600	—	209,100	209,100	—
国	高 校 卒 (円)	150,600	150,800	—	151,000	—	147,900	—	—	173,400
	大 学 卒 (円)	182,200	187,200	249,800	188,400	212,600	—	—	—	—

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

2	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(80) 2,685	(4) 2,873	(68) 3,015	(-) 1,318	(-) 281	(-) 178	(-) 113	(-) 45		(152) 10,508
		構成比(%)	(52.5) 25.6	(2.6) 27.3	(44.9) 28.7	(-) 12.5	(-) 2.7	(-) 1.7	(-) 1.1	(-) 0.4		(100.0) 100.0
10	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計					
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の所長・部長						
		職員数(人)	(1) 27	(-) 44	(-) 5	(-) 0	(1) 76					
		構成比(%)	(100.0) 35.5	(-) 57.9	(-) 6.6	(-) 0.0	(100.0) 100.0					
1	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計				
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長			本庁部長				
		職員数(人)	(-) 13	(-) 6	(-) 17	(-) 8	(-) 4	(-) 48				
		構成比(%)	(-) 27.1	(-) 12.5	(-) 35.4	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 100.0				
現	在	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計			
			標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の課長	家畜保健衛生所の所長				
			職員数(人)	(1) 114	(-) 15	(-) 38	(-) 10	(-) 1	(1) 178			
			構成比(%)	(100.0) 64.0	(-) 8.5	(-) 21.3	(-) 5.6	(-) 0.6	(100.0) 100.0			

2 年 10 月	医療職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	/	
		職 員 数 (人)	(1) 25	(一) 4	(一) 4	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(1) 33
		構 成 比 (%)	(100.0) 75.8	(一) 12.1	(一) 12.1	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	/			
		職 員 数 (人)	(31) 69	(一) 287	(一) 81	(31) 437			
		構 成 比 (%)	(100.0) 15.8	(一) 65.7	(一) 18.5	(100.0) (100.0)			
	高等学校等教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 指 導 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長	/	
		職 員 数 (人)	(17) 1,947	(350) 10,244	(一) 514	(一) 300	(一) 224	(367) 13,229	
		構 成 比 (%)	(4.6) 14.7	(95.4) 77.4	(一) 3.9	(一) 2.3	(一) 1.7	(100.0) 100.0	
小学校・中学校教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
	標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の 講 師 助 教	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の 首 席 指 導 教 諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長	/		
	職 員 数 (人)	(一) 4,628	(102) 18,702	(一) 1,084	(一) 925	(一) 883	(102) 26,222		
	構 成 比 (%)	(一) 17.7	(100.0) 71.3	(一) 4.1	(一) 3.5	(一) 3.4	(100.0) 100.0		

1 日 現 在	公安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	長 所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長	/		
		職員数 (人)	(一) 2,381	(一) 5,182	(一) 6,405	(一) 5,903	(一) 1,222	(一) 290	(一) 134	(一) 132	(一) 21,649	
		構成比 (%)	(一) 11.0	(一) 24.0	(一) 29.6	(一) 27.3	(一) 5.6	(一) 1.3	(一) 0.6	(一) 0.6	(一) 100.0	
特定 任期 付 職員	区 分	/										
	標準的 職務内容	—										
	職員数 (人)	2										
	構成比 (%)	/										

元	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(126) 2,541	(3) 2,952	(93) 3,048	(一) 1,323	(一) 274	(一) 174	(一) 113	(一) 46	(222) 10,471		
		構成比(%)	(56.7) 24.3	(1.4) 28.2	(41.9) 29.1	(一) 12.6	(一) 2.6	(一) 1.7	(一) 1.1	(一) 0.4	(100.0) 100.0		
年	研究職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	合 計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(2) 25	(一) 44	(一) 6	(一) 0	(2) 75						
		構成比(%)	(100.0) 33.3	(一) 58.7	(一) 8.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0						
10	医療職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長	本庁部長							
		職員数(人)	(一) 13	(一) 9	(一) 17	(一) 8	(一) 4	(一) 51					
		(一) 構成比(%)	(一) 25.5	(一) 17.6	(一) 33.3	(一) 15.7	(一) 7.9	(一) 100.0					
月	医療職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の課長	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 113	(一) 17	(一) 39	(一) 9	(一) 1	(2) 179					
		(二) 構成比(%)	(100.0) 63.1	(一) 9.5	(一) 21.8	(一) 5.0	(一) 0.6	(100.0) 100.0					

1	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計	
		標準的職務内容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事		
		職員数 (人)	(1) 29	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(1) 37
		構成比 (%)	(100.0) 78.4	(一) 13.5	(一) 8.1	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0
日	技能労務職	区分	1 級	2 級	3 級	合計			
		標準的職務内容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査				
		職員数 (人)	(48) 70	(1) 340	(一) 85	(49) 495			
		構成比 (%)	(98.0) 14.1	(2.0) 68.7	(一) 17.2	(100.0) (100.0)			
現	高等学校等教育職	区分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合計	
		標準的職務内容	高等学校の実習助手	高等学校の教諭	高等学校の首席・指導教諭	高等学校の教頭	高等学校の校長		
		職員数 (人)	(20) 1,879	(403) 10,605	(一) 510	(一) 306	(一) 228	(423) 13,528	
		構成比 (%)	(4.7) 13.9	(95.3) 78.4	(一) 3.8	(一) 2.2	(一) 1.7	(100.0) 100.0	
在	小学校・中学校教育職	区分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合計	
		標準的職務内容	小・中学校の講師・助教諭	小・中学校の教諭	小・中学校の首席・指導教諭	小・中学校の教頭	小・中学校の校長		
		職員数 (人)	(一) 4,236	(121) 18,833	(一) 1,058	(一) 933	(一) 891	(121) 25,951	
		構成比 (%)	(一) 16.3	(100.0) 72.6	(一) 4.1	(一) 3.6	(一) 3.4	(100.0) 100.0	

元 年 10 月 1 日 現 在	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職 員 数 (人)	(-) 2,444	(-) 5,237	(-) 6,422	(-) 5,766	(-) 1,218	(-) 295	(-) 134	(-) 129	(-) 21,645	
		構 成 比 (%)	(-) 11.3	(-) 24.2	(-) 29.7	(-) 26.6	(-) 5.6	(-) 1.4	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
特 定 任 期 付 職 員	区 分											
	標 準 的 職 務 内 容	—										
	職 員 数 (人)	1										
	構 成 比 (%)											

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別	支 給 率			
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 200	(2. 35) 4. 45	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 200	(2. 35) 4. 45	有	

債務負担行為補正に関する調書

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

政策企画部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
岬町多奈川地区多目的公園地すべり 対策事業	16,833	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	16,833	0	0	0	16,833

健康医療部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
新型コロナウイルス感染症対策臨時 医療施設整備事業	2,150,815	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	2,150,815	2,150,815	0	0	0

商工労働部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
新型コロナウイルス感染症対応資金 融資利子補給	96,649,948	—	—	令和2年度 ～ 令和6年度	96,649,948	0	0	96,649,948	0

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
公共用地取得事業	1,847,708	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	1,847,708	920,489	833,000	0	94,219
令和2年度 大阪府土地開発公社公共用地取得事 業資金借入金に対する債務保証	1,847,708	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	1,847,708	0	0	0	1,847,708

地方債補正に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1 普通債	2,377,226,348	2,311,648,630	99,739,000	△7,225,000	92,514,000	147,026,183	772,497	147,798,680	2,264,361,447	△7,997,497	2,256,363,950
(1) 土木	1,719,287,071	1,685,062,602	77,946,000	△3,040,000	74,906,000	104,389,973	709,962	105,099,935	1,658,618,629	△3,749,962	1,654,868,667
(2) 環境農林水産	47,298,036	43,803,306	1,556,000	△91,000	1,465,000	2,925,146	22,077	2,947,223	42,434,160	△113,077	42,321,083
(3) 教育	119,921,236	118,933,726	7,764,000	△3,046,000	4,718,000	6,914,491	495	6,914,986	119,783,235	△3,046,495	116,736,740
(5) 警察	135,234,457	129,813,205	4,525,000	△180,000	4,345,000	7,082,233	39,963	7,122,196	127,255,972	△219,963	127,036,009
(6) 健康医療	97,974,956	97,764,817	4,053,000	△163,000	3,890,000	6,092,938	0	6,092,938	95,724,879	△163,000	95,561,879
(7) 総務	68,914,212	65,265,835	2,169,000	1,000	2,170,000	4,624,984	0	4,624,984	62,809,851	1,000	62,810,851
(8) 商工労働	75,794,826	66,105,558	38,000	△27,000	11,000	5,027,867	0	5,027,867	61,115,691	△27,000	61,088,691
(9) 福祉	41,799,816	40,648,223	1,688,000	△679,000	1,009,000	1,421,743	0	1,421,743	40,914,480	△679,000	40,235,480
2 災害復旧債	2,502,771	2,706,210	229,000	19,000	248,000	693,211	△50,800	642,411	2,241,999	69,800	2,311,799
(1) 土木	2,488,210	2,699,910	229,000	19,000	248,000	691,944	△50,800	641,144	2,236,966	69,800	2,306,766
3 その他	2,982,823,401	3,043,106,511	164,900,000	68,614,000	233,514,000	114,720,793	△1,099,244	113,621,549	3,093,285,718	69,713,244	3,162,998,962
(1) 転貸債	40,663	37,630	0	0	0	8,622	△8,501	121	29,008	8,501	37,509
(6) 臨時財政対策債	2,550,197,353	2,627,336,849	142,000,000	△3,387,000	138,613,000	101,059,681	△1,090,743	99,968,938	2,668,277,168	△2,296,257	2,665,980,911

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
(7) 減収補填債 (特 例分)	189,442,750	186,316,675	22,900,000	66,000,000	88,900,000	6,118,600	0	6,118,600	203,098,075	66,000,000	269,098,075
(9) 猶予特例債	0	0	0	6,001,000	6,001,000	0	0	0	0	6,001,000	6,001,000
合 計	5,362,552,520	5,357,461,351	264,868,000	61,408,000	326,276,000	262,440,187	△377,547	262,062,640	5,359,889,164	61,785,547	5,421,674,711

(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 補 正 部 別 調

補正予算部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
副首都推進局	△ 77,854	0	0	0	△ 77,854
政策企画部	△ 1,025,162	1,557,451	1,000	57,561	△ 2,641,174
総務部	△ 1,860,998	△ 141,604	0	△ 398,299	△ 1,321,095
財務部	△ 21,476,682	△ 890	0	△ 34,488	△ 21,441,304
スマートシティ戦略部	△ 68,375	175,108	0	△ 4,875	△ 238,608
府民文化部	△ 2,409,306	420,901	119,000	△ 769,974	△ 2,179,233
I R推進局	△ 241,082	0	0	△ 177,452	△ 63,630
福祉部	△ 3,712,275	1,308,275	△ 679,000	△ 5,938,091	1,596,541

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健康医療部	△ 19,611,382	△ 7,350,557	△ 163,000	1,628,775	△ 13,726,600
商工労働部	△ 194,637,096	38,878,962	△ 27,000	△ 177,367,645	△ 56,121,413
環境農林水産部	△ 5,208,403	△ 3,169,695	△ 91,000	△ 519,794	△ 1,427,914
都市整備部	△ 11,363,182	△ 4,281,549	△ 2,311,000	△ 939,064	△ 3,831,569
大阪港湾局	△ 807,749	△ 209,439	△ 352,000	△ 155,379	△ 90,931
住宅まちづくり部	△ 2,525,180	△ 622,708	△ 358,000	27,453	△ 1,571,925
公安委員会	△ 4,709,230	△ 110,484	△ 180,000	△ 366,359	△ 4,052,387
教育庁	△ 15,002,976	1,865,120	△ 3,165,000	△ 759,835	△ 12,943,261

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	△ 284,736,932	28,318,891	△ 7,206,000	△ 185,717,466	△ 120,132,357

補正予算財源計画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一般財源	△ 120,132,357	
府税	△ 59,861,000	
地方譲与税	△ 28,242,000	
市町村たばこ税府交付金	△ 2,767	
地方特例交付金	466,196	
地方交付税	16,018,329	
財産収入	1,329,315	財産運用収入 △ 7,122 財産売払収入 1,336,437

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
繰入金	△ 119,968,340	不動産調達特別会計繰入金 794,743 中小企業振興資金特別会計繰入金 △ 26,512 国民健康保険特別会計繰入金 42,028 財政調整基金繰入金 △ 120,778,599
諸収入	1,513,910	
地方債	68,614,000	臨時財政対策債 △ 3,387,000 地方財政法33条の5の3減収補填債 △ 22,900,000 地方財政法33条の5の3及び33条の5の13減収補填債 88,900,000 猶予特例債 6,001,000
国庫支出金	28,318,891	
地方債	△ 7,206,000	
その他の特定財源	△ 185,717,466	
計	△ 284,736,932	

繰越明許費補正部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
政策企画部	1,205,535	106,635	1,098,000	0	900
府民文化部	175,692	0	0	0	175,692
福祉部	2,300,475	2,029,131	10,000	255,409	5,935
商工労働部	152,240,200	150,486,580	0	0	1,753,620
環境農林水産部	2,278,430	1,577,928	292,000	75,056	333,446
都市整備部	26,682,469	11,624,794	12,450,000	1,218,115	1,389,560
大阪港湾局	138,259	54,888	70,000	0	13,371
住宅まちづくり部	616,765	93,403	81,000	0	442,362
公安委員会	11,629	0	8,000	0	3,629
教育庁	1,126,896	318,223	497,000	0	311,673

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	186,776,350	166,291,582	14,506,000	1,548,580	4,430,188

政策企画部

〔 上段 令和2年度最終予算見込額
 (補正予算(第16号)分を除く)
 中段 令和2年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(総務費) 原子力防災対策事業費	446,377 339,742 106,635	445,964 339,329 (補助金) 106,635	0 0 0	413 413 0	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(総務費) 消防用ヘリコプター整備 事業負担金	1,098,900 0 1,098,900	0 0 0	1,098,000 0 1,098,000	0 0 0	900 0 900	関係機関との調整等に日時を要したため
計	1,205,535	106,635	1,098,000	0	900	

府民文化部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				一般財源
		国支出金	地方債	その他		
(総務費)	331,074	0	0	1,525	329,549	関係機関との調整に日時を要したため
水と光とみどりのまちづくり推進事業費	155,382	0	0	1,525	153,857	
	175,692	0	0	0	175,692	

福祉部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(福祉費)	15,456,326	15,456,326	0	0	0	
障がい福祉サービス施設職員等慰労金給付等事業費	15,032,326	15,032,326 (補助金)	0	0	0	関係機関との調整に日時を要したため
	424,000	424,000	0	0	0	
(福祉費)	28,623,000	28,623,000	0	0	0	
介護施設職員等慰労金給付等事業費	27,464,000	27,464,000 (補助金)	0	0	0	関係機関との調整に日時を要したため
	1,159,000	1,159,000	0	0	0	
(福祉費)	4,951,682	0	0	4,951,682	0	
地域医療介護総合確保基金事業費	4,696,273	0	0	4,696,273 (繰入金)	0	事業主体の工事遅延のため
	255,409	0	0	255,409	0	
(福祉費)	85,055	56,704	26,000	0	2,351	
老人福祉施設等災害対策事業費補助金	71,874	47,917 (補助金)	22,000	0	1,957	事業主体の工事遅延のため
	13,181	8,787	4,000	0	394	
(福祉費)	6,385,199	6,355,045	0	0	30,154	
児童福祉推進事業費	5,955,199	5,925,045 (補助金)	0	0	30,154	関係機関との調整に日時を要したため
	430,000	430,000	0	0	0	
(福祉費)	152,689	66,386	65,000	0	21,303	
女性自立支援センター設備改修費	133,804	59,042 (補助金)	59,000	0	15,762	関係機関との調整に日時を要したため
	18,885	7,344	6,000	0	5,541	

計	2,300,475	2,029,131	10,000	255,409	5,935	
---	-----------	-----------	--------	---------	-------	--

商工労働部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳			備 考	
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(商工労働費) 新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費	39,603,734 39,596,734 7,000	39,603,734 39,596,734 (補助金) 7,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	関係機関との調整に日時を要したため
(商工労働費) 営業時間短縮協力金支給事業費負担金	62,281,370 33,811,370 28,470,000	59,916,750 33,200,370 (補助金) 26,716,380	0 0 0	0 0 0	2,364,620 611,000 1,753,620	関係機関との調整に日時を要したため
(商工労働費) 大阪府営業時間短縮協力金支給事業費	165,472,000 41,708,800 123,763,200	165,472,000 41,708,800 (補助金) 123,763,200	0 0 0	0 0 0	0 0 0	関係機関との調整に日時を要したため
計	152,240,200	150,486,580	0	0	1,753,620	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 認定農業者支援等事業費	488,409	469,187	0	2,292	16,930	事業主体の工事遅延のため
	25,512	6,290 (補助金)	0	2,292	16,930	
	462,897	462,897	0	0	0	
(環境農林水産費) 卸売市場指導調整費	242,598	236,992	0	3,316	2,290	事業主体の工事遅延のため
	5,606	0 (補助金)	0	3,316	2,290	
	236,992	236,992	0	0	0	
(環境農林水産費) 農空間整備事業費	1,816,448	564,721	164,000	622,996	464,731	地元等との調整等に日時を要したため
	1,632,219	467,342 (補助金)	131,000	572,478	461,399	
	184,229	97,379	33,000	50,518 (分担金) 2,739 (負担金) 38,279 (諸収入) 9,500	3,332	
(環境農林水産費) 農地防災事業費	1,390,960	1,012,765	211,000	150,945	16,250	地元等との調整等に日時を要したため
	1,036,432	714,879 (補助金)	183,000	126,407	12,146	
	354,528	297,886	28,000	24,538 (分担金) 13,877 (負担金) 10,661	4,104	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 治山事業費	801,411 543,343 258,068	283,944 (補助金) 183,153 100,791	511,000 366,000 145,000	0 0 0	6,467 △5,810 12,277	地元等との調整等に日時を要したため
(環境農林水産費) 自然公園保全管理事業費	162,694 120,402 42,292	40,905 (補助金) 21,875 19,030	48,000 28,000 20,000	6,809 6,809 0	66,980 63,718 3,262	地元等との調整に日時を要したため
(環境農林水産費) 森林防災対策事業費	536,314 402,222 134,092	0 0 0	0 0 0	0 0 0	536,314 402,222 134,092	地元等との調整等に日時を要したため
(環境農林水産費) 森林防災・減災対策事業費	240,228 186,727 53,501	0 0 0	0 0 0	0 0 0	240,228 186,727 53,501	地元との調整に日時を要したため
(環境農林水産費) 森林整備促進事業費	131,658 47,553 84,105	0 0 0	0 0 0	0 0 0	131,658 47,553 84,105	関係機関との調整に日時を要したため
(環境農林水産費) 水産業振興指導費	71,459 30,665 40,794	61,268 (補助金) 20,474 40,794	0 0 0	561 561 0	9,630 9,630 0	事業主体の工事遅延のため

(環境農林水産費) 漁港整備保全費	340,724	128,113	141,000	0	71,611	地元等との調整等に日時を要したため
	189,019	67,581	87,000	0	34,438	
	151,705	(補助金) 60,532	54,000	0	37,173	
(環境農林水産費) 減災のまちづくり事業費	51,586	25,793	24,000	0	1,793	関係機関との調整に日時を要したため
	24,386	12,193	12,000	0	193	
	27,200	(補助金) 13,600	12,000	0	1,600	
(災害復旧費) 現年災害復旧費	273,291	273,291	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	25,264	25,264	0	0	0	
	248,027	(補助金) 248,027	0	0	0	
計	2,278,430	1,577,928	292,000	75,056	333,446	

都市整備部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 未利用地処理促進費	72,904 60,003 12,901	0 0 0	0 0 0	33,146 20,245 (財産収入) 12,901	39,758 39,758 0	地元との調整に日時を要したため
(都市整備費) 道路維持修繕費	4,600,211 4,345,710 254,501	203,202 139,350 (補助金) 63,852	1,345,000 1,226,000 119,000	524,442 479,250 (負担金) 45,192	2,527,567 2,501,110 26,457	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 舗装道補修費	2,317,912 2,312,188 5,724	39,891 39,891 0	2,289,000 2,284,000 5,000	2,300 2,300 0	△13,279 △14,003 724	関係機関との調整に日時を要したため
(都市整備費) 道路防災費	1,218,965 818,800 400,165	256,500 128,166 (補助金) 128,334	992,000 741,000 251,000	0 0 0	△29,535 △50,366 20,831	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 道路改良費	9,487,725 6,589,272 2,898,453	3,198,595 1,740,190 (補助金) 1,458,405	7,125,000 5,824,000 1,301,000	97,138 97,138 0	△933,008 △1,072,056 139,048	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 交通安全施設等整備費	3,132,355 2,751,944 380,411	611,266 536,760 (補助金) 74,506	1,587,000 1,462,000 125,000	173,431 173,431 0	760,658 579,753 180,905	地元等との調整等に日時を要したため

(都市整備費) 橋りょう補修費	4,577,087	1,352,105	2,959,000	0	265,982	地元等との調整等に日時を要したため
	3,577,702	1,053,386 (補助金)	2,330,000	0	194,316	
	999,385	298,719	629,000	0	71,666	
(都市整備費) 街路費	4,016,091	1,667,001	2,383,000	544,805	△578,715	地元等との調整等に日時を要したため
	3,114,814	1,210,830 (補助金)	2,023,000	480,238 (諸収入)	△599,254	
	901,277	456,171	360,000	64,567	20,539	
(都市整備費) 連続立体交差費	12,333,133	6,435,000	3,320,000	2,576,518	1,615	地元等との調整等に日時を要したため
	7,982,330	4,230,238 (補助金)	2,283,000	1,583,566 (負担金)	△114,474	
	4,350,803	2,204,762	1,037,000	992,952	116,089	
(都市整備費) モノレール道整備費	2,882,267	1,576,080	1,097,000	121,500	87,687	関係機関との調整等に日時を要したため
	735,356	395,279 (補助金)	228,000	121,500	△9,423	
	2,146,911	1,180,801	869,000	0	97,110	
(都市整備費) 府道緑化事業費	851,016	0	156,000	99	694,917	関係機関との調整に日時を要したため
	833,016	0	140,000	99	692,917	
	18,000	0	16,000	0	2,000	
(都市整備費) 河川維持費	6,955,864	375,000	3,832,000	1,283,723	1,465,141	地元等との調整等に日時を要したため
	6,395,559	272,120 (補助金)	3,421,000	1,283,723	1,418,716	
	560,305	102,880	411,000	0	46,425	
(都市整備費) 河川環境整備費	341,000	151,000	193,000	3,000	△6,000	地元との調整に日時を要したため
	278,600	124,600 (補助金)	161,000	3,000	△10,000	
	62,400	26,400	32,000	0	4,000	

(単位 千円)

事業名	金額	財源			訳	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 河川改良費	5,028,667 3,306,323 1,722,344	1,850,000 1,124,593 (補助金) 725,407	3,453,000 2,534,000 919,000	60,720 60,720 0	△335,053 △412,990 77,937	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 寝屋川水系改良費	4,688,872 2,206,275 2,482,597	2,015,000 837,500 (補助金) 1,177,500	3,390,000 2,197,000 1,193,000	8,096 96 (繰入金) 8,000	△724,224 △828,321 104,097	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 都市小河川改良費	70,000 34,710 35,290	0 0 0	69,000 38,000 31,000	0 0 0	1,000 △3,290 4,290	事業主体の工事遅延のため
(都市整備費) 津波・高潮対策費	7,785,000 5,200,294 2,584,706	3,164,000 2,025,235 (補助金) 1,138,765	4,566,000 3,162,000 1,404,000	65,000 23,287 (繰入金) 41,713	△10,000 △10,228 228	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) ダム建設費	10,667,950 6,785,642 3,882,308	5,619,206 3,557,447 (補助金) 2,061,759	4,598,000 3,080,000 1,518,000	10,470 10,470 0	440,274 137,725 302,549	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 通常砂防費	1,206,150 734,371 471,779	572,075 336,186 (補助金) 235,889	627,000 415,000 212,000	0 0 0	7,075 △16,815 23,890	地元等との調整等に日時を要したため

(都市整備費) 急傾斜地崩壊対策費	411,000	143,375	242,000	21,650	3,975	地元との調整に日時を要したため
	282,214	102,966 (補助金)	172,000	12,625 (負担金)	△5,377	
	128,786	40,409	70,000	9,025	9,352	
(都市整備費) 砂防修繕費	336,332	0	145,000	0	191,332	地元との調整に日時を要したため
	321,252	0	140,000	0	181,252	
	15,080	0	5,000	0	10,080	
(都市整備費) 土砂災害対策費	579,590	254,000	184,000	0	141,590	関係機関との調整等に日時を要したため
	520,410	229,274 (補助金)	171,000	0	120,136	
	59,180	24,726	13,000	0	21,454	
(都市整備費) 河川更新費	629,900	0	627,000	0	2,900	地元との調整に日時を要したため
	418,900	0	438,000	0	△19,100	
	211,000	0	189,000	0	22,000	
(都市整備費) 総合都市交通体系調査 費	105,300	35,100	0	0	70,200	関係機関との調整等に日時を要したため
	0	0 (補助金)	0	0	0	
	105,300	35,100	0	0	70,200	
(都市整備費) 大阪圏鉄道網整備費	2,259,381	0	2,259,000	0	381	事業主体の工事遅延のため
	658,026	0	658,000	0	26	
	1,601,355	0	1,601,000	0	355	
(都市整備費) 公共交通戦略推進費	41,207	0	0	0	41,207	事業主体の工事遅延のため
	38,207	0	0	0	38,207	
	3,000	0	0	0	3,000	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 公園管理費	3,900,781 3,850,411 50,370	214,250 189,065 (補助金) 25,185	858,000 836,000 22,000	459,353 459,353 0	2,369,178 2,365,993 3,185	関係機関との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 公園緑地整備費	1,631,878 1,466,024 165,854	522,150 442,648 (補助金) 79,502	929,000 853,000 76,000	0 0 0	180,728 170,376 10,352	地元等との調整等に日時を要したため
(災害復旧費) 建設災害復旧費	462,358 290,074 172,284	248,852 163,130 (補助金) 85,722	248,000 206,000 42,000	87,000 43,235 (負担金) 43,765	△121,494 △122,291 797	地元等との調整等に日時を要したため
計	26,682,469	11,624,794	12,450,000	1,218,115	1,389,560	

大阪港湾局

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 海岸施設改修費	438,405	159,000	252,000	0	27,405	地元等との調整に日時を要したため
	338,029	118,812 (補助金)	201,000	0	18,217	
	100,376	40,188	51,000	0	9,188	
(都市整備費) 港湾施設改修費	1,170,634	261,000	696,000	18,439	195,195	地元との調整等に日時を要したため
	1,132,751	246,300 (補助金)	677,000	18,439	191,012	
	37,883	14,700	19,000	0	4,183	
計	138,259	54,888	70,000	0	13,371	

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(住宅まちづくり費)	2,996,903	938,862	860,000	0	1,198,041	地元等との調整等に日時を要したため
密集住宅市街地整備促進事業費	2,380,138	845,459 (補助金)	779,000	0	755,679	
	616,765	93,403	81,000	0	442,362	

公安委員会

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(警察費)	7,016,183	1,774,399	1,495,000	61,743	3,685,041	関係機関等との調整に日時を要したため
交通安全施設等整備事業費	7,004,554	1,774,399	1,487,000	61,743	3,681,412	
	11,629	0	8,000	0	3,629	

教育庁

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(教育費) 府立学校オンライン学習環境緊急整備事業費	203,996 139,962 64,034	203,996 139,962 (補助金) 64,034	0 0 0	0 0 0	0 0 0	関係機関との調整に日時を要したため
(教育費) 福祉対策整備費	38,277 28,877 9,400	0 0 0	31,000 24,000 7,000	0 0 0	7,277 4,877 2,400	関係機関との調整に日時を要したため
(教育費) 学校施設設備緊急改修事業費	1,277,798 1,257,098 20,700	0 0 0	1,019,000 1,004,000 15,000	0 0 0	258,798 253,098 5,700	関係機関との調整に日時を要したため
(教育費) 学校施設長寿命化整備事業費	874,131 866,131 8,000	0 0 0	740,000 734,000 6,000	0 0 0	134,131 132,131 2,000	関係機関との調整に日時を要したため
(教育費) 学校老朽化対策費	832,950 311,766 521,184	146,180 0 (補助金) 146,180	568,000 305,000 263,000	0 0 0	118,770 6,766 112,004	関係機関との調整等に日時を要したため
(教育費) 学校施設設備緊急改修事業費	516,432 148,084 368,348	108,009 0 (補助金) 108,009	327,000 121,000 206,000	0 0 0	81,423 27,084 54,339	地元等との調整等に日時を要したため

(教育費)	292,972	0	12,000	0	280,972	関係機関との調整に日時を要したため
私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	157,742	0	12,000	0	145,742	
	135,230	0	0	0	135,230	
計	1,126,896	318,223	497,000	0	311,673	

特 別 会 計

令和2年度大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
24	日本万国博覧会記念公園事業	3,242,993	△ 321,356	2,921,637	293
25	大阪府営住宅事業	120,463,680	△ 13,925,049	106,538,631	317
26	港湾整備事業	10,044,221	△ 801,521	9,242,700	347
27	関西国際空港関連事業	12,044,539	△ 54,137	11,990,402	377
28	箕面北部丘陵整備事業	1,940,805	△ 255,374	1,685,431	387
29	不動産調達	275,000	794,743	1,069,743	417
30	市町村施設整備資金	2,841,122	84,068	2,925,190	427
31	公債管理	1,002,579,626	△ 4,038,514	998,541,112	437
32	地方消費税清算	961,012,000	△ 39,244,000	921,768,000	449
33	母子父子寡婦福祉資金	1,235,236	△ 2,740	1,232,496	459

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
34	国民健康保険	812,845,398	18,421,267	831,266,665	469
35	中小企業振興資金	3,427,406	△ 509,676	2,917,730	491
36	大阪府中央卸売市場事業	619,985	△ 53,583	566,402	505
37	大阪府流域下水道事業	80,253,171	△ 1,973,704	78,279,467	533
38	大阪府まちづくり促進事業	5,573,498	△ 1,701	5,571,797	561
	合 計	3,018,462,643	△ 41,881,277	2,976,581,366	

備 考 第36号～第38号の予算額は、資金収支を伴う額

第24号議案

令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第3号）の件

令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第3号）の件

令和2年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ321,356千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,921,637千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		28,366	△ 2,612	25,754
	1 使用料	28,366	△ 2,612	25,754
2 財産収入		1,699,824	88,786	1,788,610
	1 財産運用収入	1,699,824	88,786	1,788,610
3 寄附金		133,000	11,500	144,500
	1 寄附金	133,000	11,500	144,500
4 繰入金		1,073,523	△ 629,102	444,421
	1 基金繰入金	1,073,523	△ 629,102	444,421
5 繰越金		100	205,525	205,625
	1 繰越金	100	205,525	205,625
6 諸収入		308,180	4,547	312,727
	1 雑入	308,180	4,547	312,727
歳入合計		3,242,993	△ 321,356	2,921,637

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公園事業費		3,241,993	△ 321,356	2,920,637
	1 公園事業費	3,241,993	△ 321,356	2,920,637
歳 出	合 計	3,242,993	△ 321,356	2,921,637

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 公園事業費	1 公園事業費	管理費	9,620

令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	300
1 総括	300
2 歳入	302
3 歳出	304
給与費明細書	306
繰越明許費	316

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	28,366	△ 2,612	25,754
2 財産収入	1,699,824	88,786	1,788,610
3 寄附金	133,000	11,500	144,500
4 繰入金	1,073,523	△ 629,102	444,421
5 繰越金	100	205,525	205,625
6 諸収入	308,180	4,547	312,727
歳入合計	3,242,993	△ 321,356	2,921,637

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	3,241,993	△321,356	2,920,637	0	0	△321,356	0
歳出合計	3,242,993	△321,356	2,921,637	0	0	△321,356	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	28,366	△2,612	25,754	(1) 公園事業使用料	△2,612	1 公園施設使用料 △2,612

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,625,861	88,786	1,714,647	(1) 公園事業費不動産貸付収入	88,786	
計	1,699,824	88,786	1,788,610			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公園事業費寄附金	133,000	11,500	144,500	(1) 公園事業費寄附金	11,500	
------------	---------	--------	---------	--------------	--------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	1,073,523	△629,102	444,421	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	△629,102	
----------------------------	-----------	----------	---------	------------------------------	----------	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	205,525	205,625	(1) 前年度繰越金	205,525	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	308,180	4,547	312,727	(1) 雑入	4,547	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 4,547
------	---------	-------	---------	--------	-------	------------------------------

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 公園事業費	△321,356	0	0	△321,356	0	(3) 職員手当等	△43	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 総務費 (2) 管理費	△321,356 △420 △320,936
	3,241,993			(使用料) △2,612		(4) 共済費	△5		
	2,920,637			(財産収入) 88,786		(11) 役務費	△1,471		
				(寄附金) 11,500		(12) 委託料	△156,785		
				(繰入金) △629,102		(13) 使用料及び賃 借料	△369		
				(繰越金) 205,525		(14) 工事請負費	△320,886		
				(諸収入) 4,547		(17) 備品購入費	△3,222		

					(18) 負担金、補助 及び交付金	△45,000
					(24) 積立金	205,525
					(26) 公課費	900

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 33	11,656	147,552	126,795	286,003	61,473	347,476	
補 正 前	(1) 34	11,656	147,552	127,514	286,722	61,478	348,200	
比 較	(0) △ 1	0	0	△ 719	△ 719	△ 5	△ 724	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	5,156	0	4,041	18,921	1,408	9,088	0
補 正 前	5,096	0	2,890	18,390	2,720	7,263	0
比 較	60	0	1,151	531	△ 1,312	1,825	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	36	0	0	0	13,952	321	44
補正前	10	0	0	0	18,618	164	0
比較	26	0	0	0	△ 4,666	157	44
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	54	0	73,774	0		
補正前	67	54	0	72,242	0		
比較	△ 67	0	0	1,532	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 33	147,552	125,154	272,706	58,876	331,582	
補正前	(1) 34	147,552	125,830	273,382	58,876	332,258	
比較	(0) △ 1	0	△ 676	△ 676	0	△ 676	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補正後	5,156	0	4,041	18,921	1,408	9,088	0
補正前	5,096	0	2,890	18,390	2,720	7,263	0
比較	60	0	1,151	531	△ 1,312	1,825	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	36	0	0	0	13,952	321	44
補正前	10	0	0	0	18,618	164	0
比較	26	0	0	0	△ 4,666	157	44
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	54	0	72,133	0		
補正前	67	54	0	70,558	0		
比較	△ 67	0	0	1,575	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	11,656	1,641	13,297	2,597	15,894	
補 正 前	11,656	1,684	13,340	2,602	15,942	
比 較	0	△ 43	△ 43	△ 5	△ 48	

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,641
	補 正 前	1,684
	比 較	△ 43

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 719	期末・勤勉手当の増減分	1,532	給与改定に伴う減少分 △778千円 職員数の変動等による増減分 2,310千円
		その他の増減分	△ 2,251	職員数の変動等による増減分 △2,251千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	374,630
	平均給与 月額(円)	515,019
	平均年齢 (歳)	46.2
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	369,323
	平均給与 月額(円)	511,836
	平均年齢 (歳)	45.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 2	(一) 6	(1) 15	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(1) 33
		構 成 比 (%)	(一) 6.1	(一) 18.2	(100.0) 45.4	(一) 15.1	(一) 9.1	(一) 0.0	(一) 6.1	(一) 0.0	(100.0) 100.0
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 5	(一) 3	(1) 16	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(1) 34
		構 成 比 (%)	(一) 14.7	(一) 8.8	(100.0) 47.1	(一) 14.7	(一) 8.8	(一) 0.0	(一) 5.9	(一) 0.0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率				
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

繰越明許費

〔 上段 令和2年度最終予算見込額
 中段 令和2年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(公園事業費)	2,522,380	0	0	2,522,380	0	地元との調整に日時を要したため
管理費	2,512,760	0	0	2,512,760 (財産収入)	0	
	9,620	0	0	9,620	0	

第25号議案

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第2号）の件

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第2号）の件

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ13,925,049千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ106,538,631千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		35,056,816	△ 1,806,069	33,250,747
	1 使用料	35,056,816	△ 1,806,069	33,250,747
2 国庫支出金		21,691,445	△ 3,267,645	18,423,800
	1 国庫補助金	21,691,445	△ 3,267,645	18,423,800
3 財産収入		4,849,379	△ 1,840,889	3,008,490
	1 財産運用収入	378,653	△ 47,020	331,633
	2 財産売払収入	4,470,726	△ 1,793,869	2,676,857
4 繰入金		20,107,694	△ 4,316,545	15,791,149
	1 他会計繰入金	8,127,029	△ 59	8,126,970
	2 基金繰入金	11,980,665	△ 4,316,486	7,664,179
5 繰越金		10	393,078	393,088
	1 繰越金	10	393,078	393,088
6 諸収入		3,516,336	△ 132,979	3,383,357
	1 雑入	3,516,336	△ 132,979	3,383,357
7 府債		35,242,000	△ 2,954,000	32,288,000
	1 府債	35,242,000	△ 2,954,000	32,288,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	120,463,680	△ 13,925,049	106,538,631

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府営住宅費		120,462,680	△ 13,925,049	106,537,631
	1 府営住宅費	120,462,680	△ 13,925,049	106,537,631
歳出	合計	120,463,680	△ 13,925,049	106,538,631

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府営住宅費	1 府営住宅費	管理費	3,746,032
		管理委託料	553,300
		用地活用推進事業費	2,280,375
		建設事業費	4,620,131
		耐震改修事業費	334,900
		既存中層住宅エレベーター設置事業費	973,947

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	17,524,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	14,570,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	326
1 総括	326
2 歳入	328
3 歳出	332
給与費明細書	334
地方債補正に関する調書	344
繰越明許費補正	345

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	35,056,816	△ 1,806,069	33,250,747
2 国庫支出金	21,691,445	△ 3,267,645	18,423,800
3 財産収入	4,849,379	△ 1,840,889	3,008,490
4 繰入金	20,107,694	△ 4,316,545	15,791,149
5 繰越金	10	393,078	393,088
6 諸収入	3,516,336	△ 132,979	3,383,357
7 府債	35,242,000	△ 2,954,000	32,288,000
歳入合計	120,463,680	△ 13,925,049	106,538,631

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	120,462,680	△13,925,049	106,537,631	△3,267,645	△2,954,000	△7,703,345	△59
歳出合計	120,463,680	△13,925,049	106,538,631	△3,267,645	△2,954,000	△7,703,345	△59

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府営住宅使用料	35,056,816	△1,806,069	33,250,747	(1) 府営住宅使用料	△1,806,069	1 公営住宅使用料 △1,747,372 2 特定公共賃貸住宅使用料 △26,096 3 駐車場使用料 △32,601

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	21,691,445	△3,267,645	18,423,800	(1) 府営住宅費補助金	△3,267,645	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	363,935	△37,121	326,814	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	△37,121	
----------	---------	---------	---------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	14,718	△9,899	4,819	(1) 利子及び配当金	△9,899	1 府営住宅整備基金利子	△9,899
計	378,653	△47,020	331,633				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	4,470,726	△1,793,869	2,676,857	(1) 府営住宅費不動産売却収入	△1,793,869	1 住宅用地売却代金	△1,793,869
-----------	-----------	------------	-----------	------------------	------------	------------	------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	8,127,029	△59	8,126,970	(1) 公債管理特別会計繰入金	△59		
-----------	-----------	-----	-----------	-----------------	-----	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	11,980,665	△4,316,486	7,664,179	(1) 府営住宅整備基金繰入金	△4,316,486		
---------------	------------	------------	-----------	-----------------	------------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	393,078	393,088	(1) 前年度繰越金	393,078	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	3,515,571	△132,979	3,382,592	(1) 雑入	△132,979	1 公営住宅使用者保証金運用益金 △5,089 2 家賃切替損害賠償金 △83,562 3 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 △306 4 府債償還負担金 △8,490 5 建設事業雑入 △35,532
計	3,516,336	△132,979	3,383,357			

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	35,242,000	△2,954,000	32,288,000	(1) 府営住宅債	△2,954,000	
------	------------	------------	------------	-----------	------------	--

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区 分	金 額		
1 府営住宅費	△13,925,049 120,462,680 106,537,631	(補助金) △3,267,645	△2,954,000	△7,703,345	△59	(2) 給料	△73,906	1 府営住宅事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 公債管理特別会計繰出金 (4) 管理費 (5) 管理委託料 (6) 用地活用推進事業費 (7) 建設事業費 (8) 民活整備費 (9) 耐震改修事業費 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 (11) 府営住宅整備基金積立金	△13,925,049 △184,077 △141,630 △1,161,832 △823,629 △497,240 △1,315,711 △2,821,872 △129,982 △188,882 △4,855,945 △1,804,249
				(使用料) △1,806,069		(3) 職員手当等	△66,644		
				(財産収入) △1,840,889		(4) 共済費	△43,527		
				(繰入金) △4,316,486		(8) 旅費	△40		
				(繰越金) 393,078		(11) 役務費	△95,666		
				(諸収入) △132,979		(12) 委託料	△3,245,057		
						(13) 使用料及び賃借料	△13,120		

(14) 工事請負費	△6,595,012
(16) 公有財産購入費	△25,836
(18) 負担金、補助及び交付金	△569,455
(21) 補償、補填及び賠償金	△108,104
(24) 積立金	△1,804,249
(26) 公課費	△122,601
(27) 繰出金	△1,161,832

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員 数) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 140	20,260	535,053	435,260	990,573	214,097	1,204,670	
補 正 前	(1) 152	20,260	608,959	501,904	1,131,123	257,624	1,388,747	
比 較	(△ 1) △ 12	0	△ 73,906	△ 66,644	△ 140,550	△ 43,527	△ 184,077	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	9,719	0	13,314	65,855	14,849	31,073	0
補 正 前	10,010	0	18,012	76,056	11,765	34,157	0
比 較	△ 291	0	△ 4,698	△ 10,201	3,084	△ 3,084	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	84	0	0	0	58,290	104	44
補正前	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	84	0	0	0	4,253	104	44
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	115	96	0	241,717	0		
補正前	115	96	0	297,656	0		
比較	0	0	0	△ 55,939	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 140	535,053	432,321	967,374	209,097	1,176,471	
補正前	(1) 152	608,959	498,965	1,107,924	252,624	1,360,548	
比較	(△1) △12	△73,906	△66,644	△140,550	△43,527	△184,077	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
補正後	9,719	0	13,314	65,855	14,849	31,073	0
補正前	10,010	0	18,012	76,056	11,765	34,157	0
比較	△291	0	△4,698	△10,201	3,084	△3,084	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	84	0	0	0	58,290	104	44
補正前	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	84	0	0	0	4,253	104	44
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	115	96	0	238,778	0		
補正前	115	96	0	294,717	0		
比較	0	0	0	△ 55,939	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	20,260	2,939	23,199	5,000	28,199	
補 正 前	20,260	2,939	23,199	5,000	28,199	
比 較	0	0	0	0	0	

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	2,939
	補 正 前	2,939
	比 較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 73,906	職員数の変動等による増減分	△ 73,906	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 66,644	期末・勤勉手当の増減分	△ 55,939	給与改定に伴う減少分 △2,643千円 職員数の変動等による増減分 △53,296千円
		その他の増減分	△ 10,705	職員数の変動等による増減分 △10,705千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	310,135
	平均給与 月額(円)	422,367
	平均年齢 (歳)	40.3
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	316,012
	平均給与 月額(円)	423,341
	平均年齢 (歳)	40.5

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理	長事 ・理事	本庁部長 ・理事
		職員数(人)	(一) 43	(一) 29	(一) 46	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 141
		構成比(%)	(一) 30.5	(一) 20.6	(一) 32.6	(一) 10.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理	長事 ・理事	本庁部長 ・理事
		職員数(人)	(一) 35	(一) 32	(一) 51	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 141
		構成比(%)	(一) 24.8	(一) 22.7	(一) 36.2	(一) 10.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
府営住宅債	344,792,948	339,008,162	35,242,000	△2,954,000	32,288,000	32,716,705	△58,294	32,658,411	341,533,457	△2,895,706	338,637,751

繰越明許費補正

上段 令和2年度最終予算見込額
 (補正予算(第1号)分を除く)
 中段 令和2年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額
 (単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から繰入	
		国支出金	地方債	その他		
(府営住宅費) 管理費	7,018,997 3,272,965 3,746,032	1,961,219 88,205 (補助金) 1,873,014	1,844,000 22,000 1,822,000	3,213,778 3,162,760 (繰入金) 51,018	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 管理委託料	10,496,054 9,942,754 553,300	450,650 174,000 (補助金) 276,650	450,000 174,000 276,000	9,595,404 9,594,754 (繰入金) 650	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 用地活用推進事業費	5,119,628 2,839,253 2,280,375	2,333,409 1,315,335 (補助金) 1,018,074	0 0 0	2,786,219 1,523,918 (繰入金) 1,262,301	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 建設事業費	12,550,435 7,930,304 4,620,131	5,867,185 3,568,102 (補助金) 2,299,083	5,851,000 3,552,000 2,299,000	832,250 810,202 (繰入金) 22,048	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 耐震改修事業費	642,736 307,836 334,900	317,853 150,403 (補助金) 167,450	0 0 0	324,883 157,433 (繰入金) 167,450	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 既存中層住宅エレベーター設置事業費	5,298,683 4,324,736 973,947	2,452,486 1,965,513 (補助金) 486,973	2,384,000 1,898,000 486,000	462,197 461,223 (繰入金) 974	0 0 0	地元との調整に日時を要したため

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				他会計から 繰入
		国支出金	地方債	その他		
計	12,508,685	6,121,244	4,883,000	1,504,441	0	

第26号議案

令和2年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ801,521千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,242,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入		5,859,971	△ 619,344	5,240,627
	1 使用料	2,618,288	3,731	2,622,019
	2 財産収入	3,241,683	△ 623,075	2,618,608
3 繰入金		3,276,853	△ 18	3,276,835
	1 他会計繰入金	3,276,853	△ 18	3,276,835
4 繰越金		100	524,953	525,053
	1 繰越金	100	524,953	525,053
5 諸収入		297	△ 112	185
	1 雑入	297	△ 112	185
6 府債		847,000	△ 707,000	140,000
	1 府債	847,000	△ 707,000	140,000
歳入	合計	10,044,221	△ 801,521	9,242,700

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港湾整備事業費		10,043,221	△ 801,521	9,241,700
	1 港湾整備事業費	10,043,221	△ 801,521	9,241,700
歳 出	合 計	10,044,221	△ 801,521	9,242,700

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	港湾整備費	141,203

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	590,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	0	-	-	-

令和2年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	356
1 総括	356
2 歳入	358
3 歳出	361
給与費明細書	364
地方債補正に関する調書	374
繰越明許費	375

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入	5,859,971	△ 619,344	5,240,627
3 繰入金	3,276,853	△ 18	3,276,835
4 繰越金	100	524,953	525,053
5 諸収入	297	△ 112	185
6 府債	847,000	△ 707,000	140,000
歳入合計	10,044,221	△ 801,521	9,242,700

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	10,043,221	△801,521	9,241,700	0	△707,000	△94,503	△18
歳出合計	10,044,221	△801,521	9,242,700	0	△707,000	△94,503	△18

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,618,288	3,731	2,622,019	(1) 港湾施設使用料	3,731	1 上屋・附属用地等使用料 3,731

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,643,173	△24,575	2,618,598	(1) 財産貸付収入	△24,575	1 港湾用地貸付料 △24,575
2 財産売払収入	598,510	△598,500	10	(1) 不動産売払収入	△598,500	1 港湾用地売払代金 △598,500
計	3,241,683	△623,075	2,618,608			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	3,276,853	△18	3,276,835	(1) 公債管理特別会計繰入金	△18	
-----------	-----------	-----	-----------	-----------------	-----	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	524,953	525,053	(1) 前年度繰越金	524,953	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	287	△112	175	(1) 雑入	△112	
計	297	△112	185			

(款) 6 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府債	847,000	△707,000	140,000	(1) 港湾整備事業債	△590,000	
				(2) 借換債	△117,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 港湾整備事業 費	△801,521	0	△707,000	△94,503	△18	(2) 給料	△4,246	1 港湾整備事業 △801,521 (1) 職員費 △8,203 (2) 総務費 △45,638 (3) 公債管理特別会計繰出金 75,031 (4) 港湾経営費 △70,500 (5) 港湾振興費 △3,400 (6) 港湾整備費 △157,950 (7) 港湾施設費 △590,861
	10,043,221			(使用料) 3,731		(3) 職員手当等	△981	
	9,241,700			(財産収入) △623,075		(4) 共済費	△2,976	
				(繰越金) 524,953		(8) 旅費	△1,974	
				(諸収入) △112		(11) 役務費	△3,649	
						(12) 委託料	△127,279	
						(13) 使用料及び賃 借料	△26	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
						(14) 工事請負費	△486,000	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△249,421	
						(27) 繰出金	75,031	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 一 般 職 員 数 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 45	335	85,776	69,464	155,575	37,910	193,485	
補 正 前	(0) 45	335	90,022	70,365	160,722	40,886	201,608	
比 較	(0) 0	0	△ 4,246	△ 901	△ 5,147	△ 2,976	△ 8,123	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,005	0	2,380	10,521	1,793	4,956	0
補 正 前	1,029	0	3,127	11,160	1,507	5,162	0
比 較	△ 24	0	△ 747	△ 639	286	△ 206	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	29	0	0	0	8,689	0	3
補正前	157	0	0	0	5,188	0	0
比較	△ 128	0	0	0	3,501	0	3
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	40,088	0		
補正前	0	11	0	43,024	0		
比較	0	△ 11	0	△ 2,936	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 45	85,776	69,415	155,191	37,907	193,098	
補 正 前	(0) 45	90,022	70,316	160,338	40,883	201,221	
比 較	(0) 0	△ 4,246	△ 901	△ 5,147	△ 2,976	△ 8,123	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,005	0	2,380	10,521	1,793	4,956	0
補 正 前	1,029	0	3,127	11,160	1,507	5,162	0
比 較	△ 24	0	△ 747	△ 639	286	△ 206	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	29	0	0	0	8,689	0	3
補正前	157	0	0	0	5,188	0	0
比較	△ 128	0	0	0	3,501	0	3
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	40,039	0		
補正前	0	11	0	42,975	0		
比較	0	△ 11	0	△ 2,936	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	335	49	384	3	387	
補 正 前	335	49	384	3	387	
比 較	0	0	0	0	0	

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	49
	補 正 前	49
	比 較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,246	職員数の変動等による増減分	△ 4,246	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 901	期末・勤勉手当の増減分	△ 2,936	職員数の変動等による増減分 △2,936千円
		その他の増減分	2,035	職員数の変動等による増減分 2,035千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	328,300
	平均給与月額(円)	444,002
	平均年齢(歳)	44.2

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500	168,300
	大 学 卒 (円)	187,300	—
国	高 校 卒 (円)	150,600	147,900
	大 学 卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 職	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理	長事 ・本庁部 理	長事	
		職員数(人)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
		構成比(%)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(一)	(一)	(一)	(一)						
		構成比(%)	(一)	(一)	(一)	(一)						
元 年 10 月 職	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理	長事 ・本庁部 理	長事	
		職員数(人)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
		構成比(%)	23.3	25.6	37.2	9.3	2.3	0.0	2.3	0.0	100.0	
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(一)	(一)	(一)	(一)						
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
港湾整備事業債	23,079,438	20,060,464	847,000	△707,000	140,000	3,963,422	0	3,963,422	16,944,042	△707,000	16,237,042

繰越明許費

〔 上段 令和2年度最終予算見込額
 中段 令和2年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(港湾整備事業費)	525,150	0	0	525,150	0	関係機関との調整等に日時を要したため
港湾整備費	383,947	0	0	383,947 (貸付料)	0	
	141,203	0	0	141,203	0	

第27号議案

令和2年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ54,137千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,990,402千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		4,292,235	△ 54,137	4,238,098
	1 他会計繰入金	4,292,235	△ 54,137	4,238,098
歳入合計		12,044,539	△ 54,137	11,990,402

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 空港関連事業費		12,043,539	△ 54,137	11,989,402
	1 空港関連事業費	12,043,539	△ 54,137	11,989,402
歳出合計		12,044,539	△ 54,137	11,990,402

令和2年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	382
1 総括	382
2 歳入	384
3 歳出	385

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	4,292,235	△ 54,137	4,238,098
歳入合計	12,044,539	△ 54,137	11,990,402

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	12,043,539	△54,137	11,989,402	0	0	0	△54,137
歳出合計	12,044,539	△54,137	11,990,402	0	0	0	△54,137

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,907,775	△54,110	1,853,665	(1) 一般会計繰入金	△54,110	
2 特別会計繰入金	2,384,460	△27	2,384,433	(1) 公債管理特別会計繰入金	△27	
計	4,292,235	△54,137	4,238,098			

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 企画調整費	△54,137 12,043,539 11,989,402	0	0	0	△54,137	(1) 役務費	△9,002	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費	△54,137
						(2) 償還金、利子 及び割引料	△45,135		△54,137

第28号議案

令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ255,374千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,685,431千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		70,000	△ 2,500	67,500
	1 国庫補助金	70,000	△ 2,500	67,500
2 財産収入		484,954	△ 243,392	241,562
	2 財産売却収入	481,788	△ 243,392	238,396
3 繰入金		1,231,392	△ 532,714	698,678
	1 他会計繰入金	1,231,392	△ 532,714	698,678
4 諸収入		91,459	156,892	248,351
	2 雑入	83,857	156,892	240,749
5 府債		63,000	△ 3,000	60,000
	1 府債	63,000	△ 3,000	60,000
6 繰越金		0	369,340	369,340
	1 繰越金	0	369,340	369,340
歳 入 合 計		1,940,805	△ 255,374	1,685,431

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 箕面北部丘陵整備事業費		1,939,805	△ 255,374	1,684,431
	1 土地区画整理事業費	1,568,033	△ 250,330	1,317,703
	2 関連事業費	371,772	△ 5,044	366,728
歳 出 合 計		1,940,805	△ 255,374	1,685,431

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費	1 土地区画整理事業費	建設費	25,000
	2 関連事業費	関連事業費	35,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	63,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	60,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	396
1 総括	396
2 歳入	398
3 歳出	400
給与費明細書	404
地方債補正に関する調書	414
繰越明許費	415

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	70,000	△ 2,500	67,500
2 財産収入	484,954	△ 243,392	241,562
3 繰入金	1,231,392	△ 532,714	698,678
4 諸収入	91,459	156,892	248,351
5 府債	63,000	△ 3,000	60,000
6 繰越金	0	369,340	369,340
歳入合計	1,940,805	△ 255,374	1,685,431

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	1,939,805	△255,374	1,684,431	△2,500	△3,000	282,840	△532,714
歳出合計	1,940,805	△255,374	1,685,431	△2,500	△3,000	282,840	△532,714

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 箕面北部丘陵整備事業費補助金	70,000	△2,500	67,500	(1) 関連事業費補助金	△2,500	

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 財産売払収入	481,788	△243,392	238,396	(1) 保留地処分金	△243,392	
----------	---------	----------	---------	------------	----------	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,094,168	△532,702	561,466	(1) 一般会計繰入金	△532,702	
2 特別会計繰入金	137,224	△12	137,212	(1) 公債管理特別会計繰入金	△12	

計	1,231,392	△532,714	698,678			
---	-----------	----------	---------	--	--	--

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	83,857	156,892	240,749	(1) 雑入	156,892	
------	--------	---------	---------	--------	---------	--

(款) 5 府債

(項) 1 府債

1 府債	63,000	△3,000	60,000	(1) 関連事業債	△3,000	
------	--------	--------	--------	-----------	--------	--

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	369,340	369,340	(1) 前年度繰越金	369,340	
-------	---	---------	---------	------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 土地区画整理事業費	△250,330	0	0	282,840	△533,170	(1) 報酬	△532	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	△250,330 △36,602 △635 △213,093
	1,568,033			(財産収入) △243,392		(2) 給料	△18,884		
	1,317,703			(諸収入) 156,892		(3) 職員手当等	△11,599		
				(繰越金) 369,340		(4) 共済費	△6,125		
						(7) 報償費	△17		
						(8) 旅費	△69		
						(10) 需用費	△1,887		

					(1) 役務費	△5,715
					(2) 委託料	△116,965
					(4) 工事請負費	△85,096
					(2) 補償、補填及び賠償金	△3,441

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 関連事業費	△5,044	(補助金) △2,500	△3,000	0	456	(1) 役務費	△11	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費	△5,044
	371,772					(1) 工事請負費	△5,000		△5,044
	366,728					(2) 償還金、利子 及び割引料	△33		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 13	1,402	42,933	35,595	79,930	16,969	96,899	
補 正 前	(0) 14	1,402	61,817	47,208	110,427	23,094	133,521	
比 較	(0) △ 1	0	△ 18,884	△ 11,613	△ 30,497	△ 6,125	△ 36,622	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	962	0	1,631	5,365	260	2,701	0
補 正 前	1,029	0	2,141	7,670	938	2,849	0
比 較	△ 67	0	△ 510	△ 2,305	△ 678	△ 148	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	5,427	0	0
補正前	98	0	0	0	2,855	0	0
比較	△ 98	0	0	0	2,572	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	19,249	0		
補正前	0	11	0	29,617	0		
比較	0	△ 11	0	△ 10,368	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 13	42,933	35,398	78,331	16,699	95,030	
補 正 前	(0) 14	61,817	47,005	108,822	22,824	131,646	
比 較	(0) △ 1	△ 18,884	△ 11,607	△ 30,491	△ 6,125	△ 36,616	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	962	0	1,631	5,365	260	2,701	0
補 正 前	1,029	0	2,141	7,670	938	2,849	0
比 較	△ 67	0	△ 510	△ 2,305	△ 678	△ 148	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	5,427	0	0
補正前	98	0	0	0	2,855	0	0
比較	△ 98	0	0	0	2,572	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	19,052	0		
補正前	0	11	0	29,414	0		
比較	0	△ 11	0	△ 10,362	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1,402	197	1,599	270	1,869	
補 正 前	1,402	203	1,605	270	1,875	
比 較	0	△ 6	△ 6	0	△ 6	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	197
	補 正 前	203
	比 較	△ 6

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 18,884	職員数の変動等による増減分	△ 18,884	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 11,607	期末・勤勉手当の増減分	△ 10,362	給与改定に伴う減少分 △213千円 職員数の変動等による増減分 △10,149千円
		その他の増減分	△ 1,245	職員数の変動等による増減分 △1,245千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	289,192
	平均給与月額(円)	361,885
	平均年齢(歳)	36.3
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,900
	平均給与月額(円)	403,639
	平均年齢(歳)	41.7

(2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 主 事 又 は 師 範 校 長 官 等 職 務 内 容	技 師 又 は 技 師 長 官 等	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 官 等	副 理 事 長 官 等	本 庁 部 長 官 等	
		職 員 数 (人)	(-) 5	(-) 1	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 13
		構 成 比 (%)	(-) 38.5	(-) 7.7	(-) 38.5	(-) 7.7	(-) 7.6	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 主 事 又 は 師 範 校 長 官 等 職 務 内 容	技 師 又 は 技 師 長 官 等	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 官 等	副 理 事 長 官 等	本 庁 部 長 官 等	
		職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 3	(-) 7	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 23
		構 成 比 (%)	(-) 26.1	(-) 13.0	(-) 30.4	(-) 21.7	(-) 4.4	(-) 4.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
関連事業債	2,628,000	2,635,000	63,000	△3,000	60,000	0	0	0	2,698,000	△3,000	2,695,000
合 計	12,142,000	12,019,000	63,000	△3,000	60,000	140,000	0	140,000	11,942,000	△3,000	11,939,000

繰越明許費

〔 上段 令和2年度最終予算見込額
 中段 令和2年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から繰入	
		国支出金	地方債	その他		
(箕面北部丘陵整備事業費) 建設費	1,200,700	0	0	859,253	341,447	関係機関との調整等に日時を要したため
	1,175,700	0	0	834,253 (財産収入)	341,447	
	25,000	0	0	25,000	0	
(箕面北部丘陵整備事業費) 関連事業費	366,728	67,500	60,000	0	239,228	関係機関との調整に日時を要したため
	331,728	50,000 (補助金)	45,000	0	236,728	
	35,000	17,500	15,000	0	2,500	
計	60,000	17,500	15,000	25,000	2,500	

第29号議案

令和2年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の不動産調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ794,743千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,069,743千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		275,000	794,743	1,069,743
	1 財産売却収入	275,000	794,743	1,069,743
歳入合計		275,000	794,743	1,069,743

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 不動産調達費		275,000	794,743	1,069,743
	1 不動産調達費	275,000	794,743	1,069,743
歳出合計		275,000	794,743	1,069,743

令和2年度不動産調達特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	422
1 総括	422
2 歳入	424
3 歳出	425

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	275,000	794,743	1,069,743

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	275,000	794,743	1,069,743	0	0	794,743	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	275,000	794,743	1,069,743	(1) 不動産売払収入	794,743	

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	794,743 275,000 1,069,743	0	0	(財産収入) 794,743	0	(27) 繰出金	794,743	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	794,743 794,743

第30号議案

令和2年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ84,068千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,925,190千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		1,678	△ 17	1,661
	1 他会計繰入金	1,678	△ 17	1,661
2 諸収入		2,839,444	83,513	2,922,957
	1 貸付金元利収入	2,839,444	83,513	2,922,957
3 繰越金		0	572	572
	1 繰越金	0	572	572
歳 入 合 計		2,841,122	84,068	2,925,190

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村施設整備資金貸付金		2,841,122	84,068	2,925,190
	1 市町村施設整備資金貸付金	2,841,122	84,068	2,925,190
歳 出 合 計		2,841,122	84,068	2,925,190

令和2年度市町村施設整備資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	432
1 総括	432
2 歳入	434
3 歳出	435

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	1,678	△ 17	1,661
2 諸収入	2,839,444	83,513	2,922,957
3 繰越金	0	572	572
歳入合計	2,841,122	84,068	2,925,190

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸 付金	2,841,122	84,068	2,925,190	0	0	84,085	△17

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	1,678	△17	1,661	(1) 公債管理特別会計繰入金	△17	

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,839,444	83,513	2,922,957	(1) 貸付金償還金	83,513	
-----------	-----------	--------	-----------	------------	--------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	572	572	(1) 前年度繰越金	572	
-------	---	-----	-----	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 市町村施設整備資金貸付金	84,068 2,841,122 2,925,190	0	0	84,085 (諸収入) 83,513 (繰越金) 572	△17	(27) 繰出金	84,068	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	84,068 84,068 84,068

第31号議案

令和2年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の公債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ4,038,514千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ998,541,112千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		550,675,466	△ 4,400,350	546,275,116
	1 他会計繰入金	386,638,563	△ 4,399,289	382,239,274
	2 基金繰入金	164,036,903	△ 1,061	164,035,842
2 繰越金		1,000	716,409	717,409
	1 繰越金	1,000	716,409	717,409
3 諸収入		541,160	△ 354,573	186,587
	2 貸付金元利収入	17,117	△ 17,117	0
	3 基金収入	524,023	△ 337,456	186,567
歳入合計		1,002,579,626	△ 4,038,514	998,541,112

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府債費		1,002,569,626	△ 4,038,514	998,531,112
	1 府債費	1,002,569,626	△ 4,038,514	998,531,112
歳出合計		1,002,579,626	△ 4,038,514	998,541,112

令和2年度公債管理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	442
1 総括	442
2 歳入	444
3 歳出	446

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	550,675,466	△ 4,400,350	546,275,116
2 繰越金	1,000	716,409	717,409
3 諸収入	541,160	△ 354,573	186,587
歳入合計	1,002,579,626	△ 4,038,514	998,541,112

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,002,569,626	△4,038,514	998,531,112	0	0	360,775	△4,399,289
歳出合計	1,002,579,626	△4,038,514	998,541,112	0	0	360,775	△4,399,289

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	327,050,724	△3,396,556	323,654,168	(1) 一般会計繰入金	△3,396,556	
2 特別会計繰入金	59,587,839	△1,002,733	58,585,106	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	△1,161,832	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	75,031	
				(5) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	84,068	
計	386,638,563	△4,399,289	382,239,274			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	164,036,903	△1,061	164,035,842	(1) 減債基金繰入金	△1,061	
-----------	-------------	--------	-------------	-------------	--------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	716,409	717,409	(1) 前年度繰越金	716,409	
-------	-------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1 転貸債元利収入	17,117	△17,117	0	(1) 転貸債元利収入	△17,117	
-----------	--------	---------	---	-------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 基金収入

1 減債基金収入	524,023	△337,456	186,567	(1) 減債基金収入	△337,456	
----------	---------	----------	---------	------------	----------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 元利償還金	△2,381,215 779,455,013 777,073,798	0	0	698,364 (繰入金) △928 (繰越金) 716,409 (諸収入) △17,117	△3,079,579	(22) 償還金、利子 及び割引料	△2,381,215	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金 △2,381,215 △435,841 △1,945,374
2 諸費	△1,657,299 223,114,613 221,457,314	0	0	△337,589 (繰入金) △133 (諸収入) △337,456	△1,319,710	(11) 役務費 (24) 積立金 (27) 繰出金	△187,447 △1,469,719 △133	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 △1,657,299 △187,447 △1,469,719 △59 △18 △27 △12 △17

計	△4,038,514	0	0	360,775	△4,399,289			
	1,002,569,626							
	998,531,112							

第32号議案

令和2年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の地方消費税清算特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ39,244,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ921,768,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税		595,386,000	△ 20,731,000	574,655,000
	1 地方消費税	595,386,000	△ 20,731,000	574,655,000
2 地方消費税清算金		365,626,000	△ 24,980,000	340,646,000
	1 地方消費税清算金	365,626,000	△ 24,980,000	340,646,000
3 繰越金		0	6,467,000	6,467,000
	1 繰越金	0	6,467,000	6,467,000
歳入合計		961,012,000	△ 39,244,000	921,768,000

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費		961,012,000	△ 39,244,000	921,768,000
	1 地方消費税清算費	961,012,000	△ 39,244,000	921,768,000
歳出合計		961,012,000	△ 39,244,000	921,768,000

令和2年度地方消費税清算特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	454
1 総括	454
2 歳入	456
3 歳出	458

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税	595,386,000	△ 20,731,000	574,655,000
2 地方消費税清算金	365,626,000	△ 24,980,000	340,646,000
3 繰越金	0	6,467,000	6,467,000
歳入合計	961,012,000	△ 39,244,000	921,768,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	961,012,000	△39,244,000	921,768,000	0	0	△39,244,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	390,413,000	1,189,000	391,602,000	(1) 譲渡割	1,189,000	
2 貨物割	204,973,000	△21,920,000	183,053,000	(1) 貨物割	△21,920,000	
計	595,386,000	△20,731,000	574,655,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	365,626,000	△24,980,000	340,646,000	(1) 地方消費税清算金	△24,980,000	
------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	6,467,000	6,467,000	(1) 前年度繰越金	6,467,000	
-------	---	-----------	-----------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 地方消費税清算金	△12,005,000 554,355,000 542,350,000	0	0	(地方消費税) △12,005,000	0	(22) 償還金、利子 及び割引料	△12,005,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金 △12,005,000
2 一般会計繰出金	△27,239,000 406,657,000 379,418,000	0	0	(地方消費税) △8,726,000 (地方消費税清算金) △24,980,000 (繰越金) 6,467,000	0	(27) 繰出金	△27,239,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金 △27,239,000
計	△39,244,000 961,012,000 921,768,000	0	0	△39,244,000	0			

第33号議案

令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2,740千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,232,496千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		47,057	△ 2,740	44,317
	1 一般会計繰入金	47,057	△ 2,740	44,317
歳 入 合 計		1,235,236	△ 2,740	1,232,496

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,235,236	△ 2,740	1,232,496
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,235,236	△ 2,740	1,232,496
歳 出 合 計		1,235,236	△ 2,740	1,232,496

令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	464
1 総括	464
2 歳入	466
3 歳出	467

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	47,057	△ 2,740	44,317
歳入合計	1,235,236	△ 2,740	1,232,496

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,235,236	△2,740	1,232,496	0	0	0	△2,740

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	47,057	△2,740	44,317	(1) 一般会計繰入金	△2,740	

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
2 貸付事務費	△2,740	0	0	0	△2,740	(8) 旅費	△240	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	△2,740 △2,740
	261,697					(10) 需用費	△400		
	258,957					(11) 役務費	△1,950		
						(13) 使用料及び賃借料	△150		
計	△2,740 1,235,236 1,232,496	0	0	0	△2,740				

第34号議案

令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の件

令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の件

令和2年度大阪府の国民健康保険特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ18,421,267千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ831,266,665千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		269,604,665	126,079	269,730,744
	1 負担金	269,604,665	126,079	269,730,744
2 国庫支出金		245,151,557	17,407,109	262,558,666
	1 国庫負担金	169,564,014	5,283,146	174,847,160
	2 国庫補助金	75,587,543	12,123,963	87,711,506
3 前期高齢者交付金		243,024,798	240,405	243,265,203
	1 前期高齢者交付金	243,024,798	240,405	243,265,203
4 共同事業交付金		1,174,226	123,449	1,297,675
	1 共同事業交付金	1,174,226	123,449	1,297,675
5 財産収入		4,348	7,784	12,132
	1 財産運用収入	4,348	7,784	12,132
6 繰入金		53,885,364	260,737	54,146,101
	1 他会計繰入金	53,337,570	149,400	53,486,970
	2 基金繰入金	547,794	111,337	659,131
7 諸収入		440	133,270	133,710
	2 雑入	0	133,270	133,270

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰越金		0	122,434	122,434
	1 繰越金	0	122,434	122,434
歳入合計		812,845,398	18,421,267	831,266,665

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費		812,844,398	18,421,267	831,265,665
	1 国民健康保険事業費	812,844,398	18,421,267	831,265,665
歳出合計		812,845,398	18,421,267	831,266,665

令和2年度国民健康保険特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	476
1 総括	476
2 歳入	478
3 歳出	482
給与費明細書	484

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	269,604,665	126,079	269,730,744
2 国庫支出金	245,151,557	17,407,109	262,558,666
3 前期高齢者交付金	243,024,798	240,405	243,265,203
4 共同事業交付金	1,174,226	123,449	1,297,675
5 財産収入	4,348	7,784	12,132
6 繰入金	53,885,364	260,737	54,146,101
7 諸収入	440	133,270	133,710
8 繰越金	0	122,434	122,434
歳入合計	812,845,398	18,421,267	831,266,665

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	812,844,398	18,421,267	831,265,665	17,407,109	0	864,758	149,400
歳出合計	812,845,398	18,421,267	831,266,665	17,407,109	0	864,758	149,400

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	269,604,665	126,079	269,730,744	(1) 医療給付費納付金	126,079	1 一般被保険者医療給付費納付金 126,079

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	161,039,848	4,917,111	165,956,959	(1) 療養給付費等負担金	4,917,111	
2 高額医療費負担金	7,094,778	384,994	7,479,772	(1) 高額医療費負担金	384,994	
4 特定健診等負担金	879,370	△18,959	860,411	(1) 特定健診等負担金	△18,959	
計	169,564,014	5,283,146	174,847,160			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	69,652,924	10,330,118	79,983,042	(1) 普通調整交付金	△173,772	
				(2) 特別調整交付金	10,503,890	
2 保険者努力支援制度交付金	5,934,619	1,793,845	7,728,464	(1) 保険者努力支援制度交付金	1,793,845	
計	75,587,543	12,123,963	87,711,506			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	243,024,798	240,405	243,265,203	(1) 前期高齢者交付金	240,405	
------------	-------------	---------	-------------	--------------	---------	--

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	1,174,226	123,449	1,297,675	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	123,449	
------------------	-----------	---------	-----------	--------------------	---------	--

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	4,348	7,784	12,132	(1) 利子及び配当金	7,784	1 国民健康保険財政安定化基金利子 7,784

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	53,337,570	149,400	53,486,970	(1) 特定健診等負担金繰入金	△18,959	
				(2) 都道府県繰入金	△219,240	
				(3) 高額医療費負担金繰入金	384,994	
				(4) 職員給与等繰入金	2,605	

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1	財政安定化基金繰入金	547,794	111,337	659,131	(1) 財政安定化基金繰入金	111,337	
---	------------	---------	---------	---------	----------------	---------	--

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1	雑入	0	133,270	133,270	(1) 雑入	133,270	1 保険給付費等交付金返還金 133,270
---	----	---	---------	---------	--------	---------	------------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1	繰越金	0	122,434	122,434	(1) 前年度繰越金	122,434	
---	-----	---	---------	---------	------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区分	金額			
1 国民健康保険 運営費	18,418,662	17,407,109	0	864,758	146,795	(18) 負担金、補助 及び交付金	10,490,805	1 国民健康保険事業	18,418,662	
	812,385,706			(負担金)					(1) 保険給付費等交付金	10,315,492
	830,804,368	(負担金)		126,079			(20) 貸付金	250,000	(2) 介護納付金	28,729
		5,283,146		(前期高齢者交付金)			(22) 償還金、利子 及び割引料	7,428,045	(3) 前期高齢者納付金	53,664
		(補助金)		240,405			(24) 積立金	207,784	(4) 後期高齢者支援金	△209,558
		12,123,963		(共同事業交付金)					(5) 共同事業拠出金	302,478
			123,449		(財産収入)			(6) 財政安定化基金積立金	207,784	
			7,784		(繰入金)			(7) 療養給付費等負担金等償還金	7,470,073	
			111,337		(繰入金)			① 一般会計繰出金	42,028	
			133,270		(諸収入)			(8) 財政安定化基金支出金	250,000	

				(繰越金) 122,434					
2 総務費	2,605	0	0	0	2,605	(2) 給料	△2,299	1 国民健康保険事務事業 (1) 職員費 (2) 保健事業費	
	458,692					(3) 職員手当等	5,329		2,605
	461,297					(4) 共済費	△425		0
計	18,421,267 812,844,398 831,265,665	17,407,109	0	864,758	149,400				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 一般職員数 職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 10	0	40,733	41,619	82,352	16,774	99,126	
補正前	(0) 10	0	43,032	35,970	79,002	17,199	96,201	
比較	(0) 0	0	△ 2,299	5,649	3,350	△ 425	2,925	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補正後	1,140	0	816	5,141	1,100	1,619	0
補正前	1,136	0	825	5,269	891	1,969	0
比較	4	0	△ 9	△ 128	209	△ 350	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	12,279	52	0
補正前	0	0	0	0	5,717	0	0
比較	0	0	0	0	6,562	52	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	4	0	19,468	0		
補正前	0	11	0	20,152	0		
比較	0	△ 7	0	△ 684	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2, 299	職員数の変動等による増減分	△ 2, 299	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	5, 649	期末・勤勉手当の増減分	△ 684	給与改定に伴う減少分 △218千円 職員数の変動等による増減分 △466千円
		その他の増減分	6, 333	職員数の変動等による増減分 6, 333千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
2 年 10 月 1 日 現在	平均給料 月額(円)	305,830
	平均給与 月額(円)	455,114
	平均年齢 (歳)	39.7
元 年 10 月 1 日 現在	平均給料 月額(円)	309,060
	平均給与 月額(円)	450,333
	平均年齢 (歳)	40.4

(2) 初任給の状況

区	分	行政職
大 阪 府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 2	(一) 4	(一) 2	(一) 1	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 20.0	(一) 40.0	(一) 20.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 2	(一) 4	(一) 2	(一) 1	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 20.0	(一) 40.0	(一) 20.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別	支 給 率			
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

第35号議案

令和2年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ509,676千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,917,730千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		42,202	△ 983	41,219
	1 一般会計繰入金	42,202	△ 983	41,219
2 繰越金		299,629	△ 61,440	238,189
	1 繰越金	299,629	△ 61,440	238,189
3 諸収入		2,038,970	△ 447,248	1,591,722
	1 貸付金元利収入	2,016,853	△ 447,248	1,569,605
4 府債		1,046,605	△ 5	1,046,600
	1 府債	1,046,605	△ 5	1,046,600
歳入合計		3,427,406	△ 509,676	2,917,730

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		3,427,406	△ 509,676	2,917,730
	1 中小企業振興資金貸付金	3,427,406	△ 509,676	2,917,730
歳出合計		3,427,406	△ 509,676	2,917,730

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,046,605	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還し、又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条及び第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還もしくは割賦償還する。</p> <p>ただし、小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第9条又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条(小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において</p>	1,046,600	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還し、又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条及び第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還もしくは割賦償還する。</p> <p>ただし、小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第9条又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条(小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において</p>

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
				準用する場合を含む。)に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。				準用する場合を含む。)に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。

令和2年度中小企業振興資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	498
1 総括	498
2 歳入	500
3 歳出	502
地方債補正に関する調書	503

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	42,202	△ 983	41,219
2 繰越金	299,629	△ 61,440	238,189
3 諸収入	2,038,970	△ 447,248	1,591,722
4 府債	1,046,605	△ 5	1,046,600
歳入合計	3,427,406	△ 509,676	2,917,730

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,427,406	△509,676	2,917,730	0	△5	△508,688	△983

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	42,202	△983	41,219	(1) 一般会計繰入金	△983	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	299,629	△61,440	238,189	(1) 前年度繰越金	△61,440	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,016,853	△447,248	1,569,605	(1) 貸付金償還金	△447,248	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	△447,248 △76,242 △371,006
-------------------	-----------	----------	-----------	------------	----------	--	---------------------------------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,046,605	△5	1,046,600	(1) 政策融資事業債	△5	
------	-----------	----	-----------	-------------	----	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 資金貸付金	△7 1,658,257 1,658,250	0	△5	0	△2	(20) 貸付金	△7	1 政策融資事業 △7 (1) 中小企業高度化資金貸付金 △7
2 諸費	△509,669 1,769,149 1,259,480	0	0	△508,688 (繰越金) △61,440 (諸収入) △447,248	△981	(12) 委託料	△981	1 政策融資事業 △509,669 (1) 債権管理回収促進事業費 △981 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 △420,736 (3) 一般会計繰出金 △26,512 (4) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 △61,440
計	△509,676 3,427,406 2,917,730	0	△5	△508,688	△983			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
転貸債	5,933,073	5,981,327	1,046,605	△5	1,046,600	1,291,382	△420,868	870,514	5,736,550	420,863	6,157,413

第36号議案

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 取 扱 数 量	233,287 トン	5,039 トン	238,326 トン
青 果 物	196,808 トン	3,740 トン	200,548 トン
水 産 物	36,479 トン	1,299 トン	37,778 トン
(2) 主要な建設改良事業			
施 設 整 備 工 事	108,894 千円	△ 20,059 千円	88,835 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業収益	752,152 千円	△ 4,519 千円	747,633 千円
第1項 営業外収益	752,152 千円	△ 4,519 千円	747,633 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業費用	604,540 千円	△ 8,979 千円	595,561 千円
第1項 営業費用	554,376 千円	△ 11,841 千円	542,535 千円
第2項 営業外費用	47,164 千円	2,862 千円	50,026 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 104,419千円を 94,310千円に、繰越金 94,520千円を 86,235千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,899千円を 8,075千円に改める。）。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業資本的収入	101,524 千円	△ 10,050 千円	91,474 千円
第1項 企業債	53,000 千円	△ 10,000 千円	43,000 千円
第2項 出資金	48,524 千円	△ 50 千円	48,474 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 市場事業資本的支出	205,943 千円	△ 20,159 千円	185,784 千円
第1項 建設改良費	108,894 千円	△ 20,059 千円	88,835 千円
第3項 基金組入金	11,520 千円	△ 100 千円	11,420 千円
(企 業 債)			

第5条 起債の限度額 53,000千円を 43,000千円に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 67,985千円を 43,670千円に改める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	512
予定キャッシュ・フロー計算書	516
給与費明細書	518
予定貸借対照表	528
注 記	530

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			既 決	補 正	計		
1	市場事業収益		752,152	△ 4,519	747,633		
	1	営業外収益	752,152	△ 4,519	747,633		
		2	他会計補助金	67,985	△ 24,315	43,670	一般会計
		3	長期前受金戻入	23,627	8,989	32,616	
		4	雑 収 益	660,450	10,807	671,257	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業費用			604,540	△ 8,979	595,561	
	1 営業費用		554,376	△ 11,841	542,535	
		1 市場管理費	365,544	△ 36,488	329,056	
		2 減価償却費	188,832	4,147	192,979	
		3 資産減耗費	0	20,500	20,500	
	2 営業外費用		47,164	2,862	50,026	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,954	△ 48	7,906	
		2 雑支出	39,210	2,910	42,120	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的収入			101,524	△ 10,050	91,474	
	1 企業債		53,000	△ 10,000	43,000	
		1 建設企業債	53,000	△ 10,000	43,000	
	2 出資金		48,524	△ 50	48,474	
		1 出資金	48,524	△ 50	48,474	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業 資本的支出		205,943	△ 20,159	185,784	
	1	建設改良費	108,894	△ 20,059	88,835	
		1	施設整備費	△ 20,059	88,835	受水槽設備等改修工事
	3	基金組入金	11,520	△ 100	11,420	
		1	基金組入金	△ 100	11,420	中央卸売市場事業減債基金

令和2年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	145,461
減価償却費	192,979
賞与引当金の増減額	926
法定福利費引当金の増減額	159
長期前受金戻入額	△ 32,617
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	7,906
未収金の増減額	18,758
未払金の増減額	<u>26,247</u>
小計	359,729
利息の受取額	90
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 7,948</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 60,259
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	<u>△ 11,420</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,679

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,529
一般会計からの出資による収入	<u>48,474</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,945
資金増加額	286,137
資金期首残高	<u>1,927,429</u>
資金期末残高	2,213,566

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,717	51,952	45,291	110,960	22,778	133,738
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,717	51,952	45,291	110,960	22,778	133,738
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,733	53,412	72,192	139,337	23,523	162,860
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,733	53,412	72,192	139,337	23,523	162,860
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 16	△ 1,460	△ 26,901	△ 28,377	△ 745	△ 29,122
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	△ 16	△ 1,460	△ 26,901	△ 28,377	△ 745	△ 29,122

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,259	1,138	7,171	1,479	1,821	3,277	256	
	補正前	2,211	1,380	7,383	1,479	2,706	3,277	256	
	比較	48	△ 242	△ 212	0	△ 885	0	0	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	57	27,833	0					
	補正前	57	29,083	24,360					
	比較	0	△ 1,250	△ 24,360					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	51,952	42,384	94,336	19,971	114,307
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	51,952	42,384	94,336	19,971	114,307
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,412	69,200	122,612	20,739	143,351
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,412	69,200	122,612	20,739	143,351
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 1,460	△ 26,816	△ 28,276	△ 768	△ 29,044
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	△ 1,460	△ 26,816	△ 28,276	△ 768	△ 29,044

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,259	1,138	7,171	1,479	1,821	3,277	256	
	補正前	2,211	1,380	7,383	1,479	2,706	3,277	256	
	比 較	48	△ 242	△ 212	0	△ 885	0	0	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補正後	57	24,926	0					
	補正前	57	26,091	24,360					
	比 較	0	△ 1,165	△ 24,360					

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	13,717	2,907	16,624	2,807	19,431
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,717	2,907	16,624	2,807	19,431
補 正 前	損益勘定支弁職員	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
比 較	損益勘定支弁職員	△ 16	△ 85	△ 101	23	△ 78
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	△ 16	△ 85	△ 101	23	△ 78

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	2,907
	補 正 前	2,992
	比 較	△ 85

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,460	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 1,460	
手 当	△ 26,901	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 212	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 △ 212 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 1,250	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分 △ 280 千円 職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 △ 970 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 24,360	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,079	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 △ 1,079 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	358,833
	平均給与月額(円)	467,904
	平均年齢(歳)	44.9
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	360,208
	平均給与月額(円)	488,535
	平均年齢(歳)	44.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
	職員数(人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2	1	5	2	1	0	0	1	12	
	構成比(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		16.7	8.3	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0	
元年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
	職員数(人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1	2	4	3	1	0	0	1	12	
	構成比(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8.3	16.7	33.4	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	

令和2年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	10,107,006	(負 債 の 部)	1,761,311
固 定 資 産	7,786,224	固 定 負 債	856,005
有 形 固 定 資 産	7,761,139	企 業 債	849,545
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	849,545
建 物	1,926,248	引 当 金	6,460
構 築 物	837,496	退 職 給 付 引 当 金	6,460
機 械 及 び 装 置	474,623	流 動 負 債	364,169
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	63,187
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	23,586	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,187
建 設 仮 勘 定	5,609	未 払 金	92,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	289
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,184
投 資 そ の 他 の 資 産	24,440	賞 与 引 当 金	9,444

長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,740
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	197,509
差入れ保証金	1,800	繰延収益	541,137
中央卸売市場事業減債基金	22,640	長期前受金	541,137
流動資産	2,320,782		
現金預金	2,213,566	(資本の部)	8,345,695
未収金	99,216	資本金	21,939,573
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,939,573
		剰余金	△ 13,593,878
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,780,537
		当年度未処理欠損金	△ 13,780,537
資産合計	10,107,006	負債・資本合計	10,107,006

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は445,046千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,650,925千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,209,612千円

- 4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。
- 5 減損損失に関する注記
該当事項なし。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

第37号議案

令和2年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件

令和2年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件

（総 則）

第1条 令和2年度大阪府流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（補 正 前）	（補 正）	（ 計 ）
(2) 年間総処理水量	666,206,862 m ³	1,174,500 m ³	667,381,362 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,825,224 m ³	3,218 m ³	1,828,442 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設工事	24,333,879 千円	△ 1,691,434 千円	22,642,445 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収	入	（ 計 ）
	（補正前予算額）	（補正予算額）	
第1款 流域下水道事業収益	65,443,473 千円	△ 2,148,146 千円	63,295,327 千円
第1項 営業収益	25,654,006 千円	△ 1,566,204 千円	24,087,802 千円
第2項 営業外収益	39,789,467 千円	△ 581,942 千円	39,207,525 千円

(科 目)		支	出	(計)
		(補正前予算額)	(補正予算額)	
第1款	流域下水道事業費用	68,212,781 千円	△ 1,375,724 千円	66,837,057 千円
第1項	営 業 費 用	66,836,565 千円	△ 1,528,311 千円	65,308,254 千円
第2項	営 業 外 費 用	1,376,216 千円	152,587 千円	1,528,803 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,320,576千円を 5,538,520千円に、当年度分損益勘定留保資金2,296,488千円を2,556,833千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額512,824千円を470,423千円に改める。）。

(科 目)		収	入	(計)
		(補正前予算額)	(補正予算額)	
第1款	流域下水道事業資本的収入	44,920,586 千円	△ 1,980,836 千円	42,939,750 千円
第1項	企 業 債	15,089,000 千円	△ 287,000 千円	14,802,000 千円
第2項	出 資 金	5,800,023 千円	△ 458,576 千円	5,341,447 千円
第3項	国 庫 補 助 金	13,167,334 千円	△ 862,756 千円	12,304,578 千円
第4項	負 担 金	5,198,306 千円	△ 369,866 千円	4,828,440 千円
第5項	受 託 金	772,986 千円	△ 2,812 千円	770,174 千円
第6項	基 金 繰 入 金	4,892,937 千円	174 千円	4,893,111 千円

(科 目)		支 (補正前予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款	流域下水道事業資本的支出	50,241,162 千円	△ 1,762,892 千円	48,478,270 千円
第1項	建設改良費	25,575,257 千円	△ 1,765,446 千円	23,809,811 千円
第2項	企業債償還金	18,530,235 千円	△ 98 千円	18,530,137 千円
第3項	基金組入金	6,135,650 千円	△ 11,387 千円	6,124,263 千円
第4項	国庫返納金	10 千円	8,524 千円	8,534 千円
第5項	建設負担金返還金	10 千円	5,515 千円	5,525 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額 千円	期 間	限 度 額 千円
流域下水道施設公民連携建設事業	令和2年度から 令和7年度まで	5,500,000	—	—

(企業債)

第6条 起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前	補正後
建設事務費	千円 322,000	千円 315,000
流域下水道建設事業費	5,125,000	4,729,000
流域下水道資本費 平準化対策費	1,491,000	1,607,000
計	6,938,000	6,651,000

(他会計からの補助金)

第7条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 9,062,386千円を 8,724,838千円に改める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和2年度大阪府流域下水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	540
予定キャッシュ・フロー計算書	544
給与費明細書	546
予定貸借対照表	556
注 記	558

令和2年度大阪府流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業収益		65,443,473	△ 2,148,146	63,295,327	
	1 営業収益		25,654,006	△ 1,566,204	24,087,802	
		1 負担金	23,871,315	△ 1,380,199	22,491,116	
		2 受託事業収益	1,782,691	△ 186,005	1,596,686	
	2 営業外収益		39,789,467	△ 581,942	39,207,525	
		1 受取利息及び配当金	3,700	174	3,874	
		2 国庫補助金	6,780	1,890	8,670	
		3 他会計補助金	9,062,386	△ 337,548	8,724,838	一般会計
		4 長期前受金戻入	30,110,888	△ 439,710	29,671,178	
		5 施設使用料収益	130,202	△ 5,211	124,991	
		6 売電事業収益	475,511	△ 1,537	473,974	
		7 消費税及び地方消費税還付金	0	200,000	200,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1 流域下水道 事業費用			68,212,781	△ 1,375,724	66,837,057	
	1 営業費用		66,836,565	△ 1,528,311	65,308,254	
		1 管渠・ポンプ 場・処理場費	27,978,796	△ 699,746	27,279,050	
		2 総 係 費	1,286,465	△ 286,121	1,000,344	
		3 減価償却費	37,069,890	△ 602,980	36,466,910	
		4 資産減耗費	501,414	60,536	561,950	
		2 営業外費用	1,376,216	152,587	1,528,803	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,368,976	△ 52,889	1,316,087	
		2 売電事業費用	7,230	△ 1,514	5,716	
		3 雑 支 出	10	6,990	7,000	
		4 消費税及び地方 消費 費 税	0	200,000	200,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的収入		44,920,586	△ 1,980,836	42,939,750	
	1 企 業 債		15,089,000	△ 287,000	14,802,000	
		1 企 業 債	15,089,000	△ 287,000	14,802,000	
	2 出 資 金		5,800,023	△ 458,576	5,341,447	
		1 出 資 金	5,800,023	△ 458,576	5,341,447	一般会計
	3 国庫補助金		13,167,334	△ 862,756	12,304,578	
		1 国庫補助金	13,167,334	△ 862,756	12,304,578	
	4 負 担 金		5,198,306	△ 369,866	4,828,440	
		1 建設負担金	5,198,306	△ 369,866	4,828,440	
	5 受 託 金		772,986	△ 2,812	770,174	
		1 建設受託金	772,986	△ 2,812	770,174	
	6 基金繰入金		4,892,937	174	4,893,111	
		1 基金繰入金	4,892,937	174	4,893,111	流域下水道事業減債基金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的支出		50,241,162	△ 1,762,892	48,478,270	
	1 建設改良費		25,575,257	△ 1,765,446	23,809,811	
		1 建設事務費	867,902	△ 72,081	795,821	
		2 流域下水道 建設事業費	24,333,879	△ 1,691,434	22,642,445	流域下水道施設改築更 新工事等
		3 固定資産購入費	36,379	△ 1,908	34,471	
		4 リース資産 購入費	337,097	△ 23	337,074	
	2 企業債償還金		18,530,235	△ 98	18,530,137	
		1 企業債償還金	18,530,235	△ 98	18,530,137	
	3 基金組入金		6,135,650	△ 11,387	6,124,263	
		1 基金組入金	6,135,650	△ 11,387	6,124,263	流域下水道事業減債基 金
	4 国庫返納金		10	8,524	8,534	
		1 国庫返納金	10	8,524	8,534	
	5 建設負担金 返還金		10	5,515	5,525	
		1 建設負担金 返還金	10	5,515	5,525	

令和2年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 3,425,035
減価償却費	36,466,910
資産減耗費	561,950
賞与引当金の増減額	△ 3,593
法定福利費引当金の増減額	359
長期前受金戻入額	△ 29,671,178
利息及び企業債取扱諸費	1,311,484
未収金の増減額	<u>△ 666,239</u>
小計	4,574,658
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,311,484</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,263,174

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,155,561
国庫補助金等による収入	20,479,836
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,124,263
流域下水道事業減債基金繰入による収入	4,893,111
国庫返納による支出	△ 8,534
建設負担金返還による支出	△ 5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,920,936
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,909,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,530,137
一般会計からの出資による収入	5,341,447
リース債務の返済による支出	△ 313,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,555
資金増加額	△ 2,251,207
資金期首残高	12,758,815
資金期末残高	10,507,608

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 226	5,442	928,262	1,019,449	1,953,153	354,915	2,308,068
	資本勘定支弁職員	0	(0) 69	32,422	259,450	256,445	548,317	111,320	659,637
	合 計	0	(4) 295	37,864	1,187,712	1,275,894	2,501,470	466,235	2,967,705
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 242	5,442	982,926	1,066,297	2,054,665	397,965	2,452,630
	資本勘定支弁職員	0	(1) 73	32,422	294,674	268,664	595,760	126,453	722,213
	合 計	0	(5) 315	37,864	1,277,600	1,334,961	2,650,425	524,418	3,174,843
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 16	0	△ 54,664	△ 46,848	△ 101,512	△ 43,050	△ 144,562
	資本勘定支弁職員	0	(△1) △ 4	0	△ 35,224	△ 12,219	△ 47,443	△ 15,133	△ 62,576
	合 計	0	(△1) △ 20	0	△ 89,888	△ 59,067	△ 148,955	△ 58,183	△ 207,138

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	11,472	40,448	146,289	18,445	59,443	360	106,182
	補正前	12,348	43,785	158,426	21,105	59,803	2,205	97,571
	比較	△ 876	△ 3,337	△ 12,137	△ 2,660	△ 360	△ 1,845	8,611
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補正後	89	75	41	0	538,372	354,678	
	補正前	0	0	41	132	610,477	329,068	
	比較	89	75	0	△ 132	△ 72,105	25,610	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 数	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 226	928,262	1,018,614	1,946,876	354,168	2,301,044
	資本勘定支弁職員	0	(0) 69	259,450	251,671	511,121	104,272	615,393
	合 計	0	(4) 295	1,187,712	1,270,285	2,457,997	458,440	2,916,437
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 242	982,926	1,065,436	2,048,362	397,217	2,445,579
	資本勘定支弁職員	0	(1) 73	294,674	263,754	558,428	119,384	677,812
	合 計	0	(5) 315	1,277,600	1,329,190	2,606,790	516,601	3,123,391
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 16	△ 54,664	△ 46,822	△ 101,486	△ 43,049	△ 144,535
	資本勘定支弁職員	0	(△1) △ 4	△ 35,224	△ 12,083	△ 47,307	△ 15,112	△ 62,419
	合 計	0	(△1) △ 20	△ 89,888	△ 58,905	△ 148,793	△ 58,161	△ 206,954

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	11,472	40,448	146,289	18,445	59,443	360	106,182
	補正前	12,348	43,785	158,426	21,105	59,803	2,205	97,571
	比較	△ 876	△ 3,337	△ 12,137	△ 2,660	△ 360	△ 1,845	8,611
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補正後	89	75	41	0	532,763	354,678	
	補正前	0	0	41	132	604,706	329,068	
	比較	89	75	0	△ 132	△ 71,943	25,610	

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	5,442	835	6,277	747	7,024
	資本勘定支弁職員	32,422	4,774	37,196	7,048	44,244
	合 計	37,864	5,609	43,473	7,795	51,268
補 正 前	損益勘定支弁職員	5,442	861	6,303	748	7,051
	資本勘定支弁職員	32,422	4,910	37,332	7,069	44,401
	合 計	37,864	5,771	43,635	7,817	51,452
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 26	△ 26	△ 1	△ 27
	資本勘定支弁職員	0	△ 136	△ 136	△ 21	△ 157
	合 計	0	△ 162	△ 162	△ 22	△ 184

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	5,609
	補 正 前	5,771
	比 較	△ 162

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 89,888	職員数の変動等 による増減分	△ 89,888	
手 当	△ 59,067	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 12,137	職員数の変動等による増減分 △ 12,137 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 72,105	給与改定に伴う減少分 △ 5,906 千円 職員数の変動等による増減分 △ 66,199 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	25,610	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 435	職員数の変動等による増減分 △ 435 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	331,972	255,625
	平均給与 月額 (円)	409,384	305,724
	平均年齢 (歳)	45.5	61.0
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	333,757	303,400
	平均給与 月額 (円)	403,749	354,087
	平均年齢 (歳)	45.1	57.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500	168,300
	大 学 卒 (円)	187,300	—
国	高 校 卒 (円)	150,600	147,900
	大 学 卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事		
		職員数(人)	(2) 54	(1) 65	(1) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 291	
		構成比(%)	(50.0) 18.6	(25.0) 22.3	(25.0) 39.5	(-) 15.8	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	技 能 労 務 職	職員数(人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4						
		構成比(%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0						
		区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
	元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事	
			職員数(人)	(2) 49	(1) 67	(2) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(5) 288
			構成比(%)	(40.0) 17.0	(20.0) 23.3	(40.0) 39.9	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(1) 1	(-) 3	(-) 2	(1) 6						
構成比(%)	(100.0) 16.7	(-) 50.0	(-) 33.3	(100.0) 100.0								

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	

令和2年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,067,964,072	(負 債 の 部)	804,250,530
固 定 資 産	1,053,130,864	固 定 負 債	159,432,888
有 形 固 定 資 産	1,026,843,723	企 業 債	152,860,204
土 地	248,188,884	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	152,860,204
建 物	65,934,385	長期リース債務	3,962,344
構 築 物	528,622,108	引 当 金	2,523,170
機 械 及 び 装 置	147,278,396	退職給付引当金	2,523,170
車 両 及 び 運 搬 具	1,363	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	74,599	流 動 負 債	28,579,387
リ ー ス 資 産	4,285,960	企 業 債	15,941,356
建 設 仮 勘 定	32,458,028	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,941,356
無 形 固 定 資 産	81,678	短期リース債務	313,755
地 上 権	81,678	未 払 金	12,111,222
投 資 そ の 他 の 資 産	26,205,463	引 当 金	213,054

流域下水道事業減債基金	26,164,816	賞与引当金	179,349
その他投資	40,647	法定福利費引当金	33,705
流動資産	14,833,208	繰延収益	616,238,255
現金預金	10,507,608	長期前受金	616,238,255
未収金	4,325,600		
		(資本の部)	263,713,542
		資本金	81,706,942
		自己資本金	81,706,942
		剰余金	182,006,600
		資本剰余金	192,919,569
		国庫補助金	133,918,088
		負担金	56,204,382
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 10,912,969
		当年度未処理損失	△ 10,912,969
資産合計	1,067,964,072	負債・資本合計	1,067,964,072

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は111,795,136千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,110,567,684千円

(3) 長期前受金収益化累計額 891,858,479千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として354,678千円を支給するため、退職給付引当金354,678千円を使用する。

第38号議案

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 土 地 貸 付			
南大阪湾岸地区	325,663 m ²	△ 10,679 m ²	314,984 m ²
阪南丘陵地区	63,162 m ²	△ 214 m ²	62,948 m ²
(2) 土 地 処 分			
南大阪湾岸地区	0 m ²	7,481 m ²	7,481 m ²

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収	入	（ 計 ）
	（既決予算額）	（補正予算額）	
第1款 まちづくり促進事業収益	1,696,238 千円	287,280 千円	1,983,518 千円
第1項 営 業 収 益	1,682,918 千円	300,600 千円	1,983,518 千円
第2項 営 業 外 収 益	13,320 千円	△ 13,320 千円	0 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業費用	532,498 千円	438,961 千円	971,459 千円
第1項 営 業 費 用	470,498 千円	438,961 千円	909,459 千円

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	567
予定キャッシュ・フロー計算書	569
給与費明細書	570
予定貸借対照表	576
注 記	578

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 まちづくり促進事業収益	1 営業収益		1,696,238	287,280	1,983,518	
			1,682,918	300,600	1,983,518	
		1 土地貸付収益	1,682,918	△ 20,351	1,662,567	南大阪湾岸地区等土地貸付収益
	2 営業外収益	2 土地売却収益	0	320,951	320,951	南大阪湾岸地区土地売却収益
		1 受取利息	13,320	△ 13,320	0	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		532,498	438,961	971,459	
			470,498	438,961	909,459	
		1 一般管理費	470,498	△ 1,701	468,797	
		2 土地売却原価	0	440,662	440,662	
					南大阪湾岸地区土地売却原価	

令和2年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 415,032
人件費支出	△ 34,190
その他の事業支出	△ 29,122
営業収入	1,983,518
預り保証金の増減額	<u>△ 20,738</u>
小計	1,484,436
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 60,994</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,131,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,041,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910,000
資金増加額	△ 486,558
資金期首残高	<u>18,754,530</u>
資金期末残高	18,267,972

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	13,541	28,175	6,142	34,317
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	13,541	28,175	6,142	34,317
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,790	29,424	6,142	35,566
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,790	29,424	6,142	35,566
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	△ 1,249	△ 1,249	0	△ 1,249
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	△ 1,249	△ 1,249	0	△ 1,249

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	補正後	1,136	678	1,941	666	925	5	542	
	補正前	1,136	678	1,941	672	1,004	5	542	
	比較	0	0	0	△ 6	△ 79	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	9	7,639	0					
	補正前	9	7,639	1,164					
	比較	0	0	△ 1,164					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 1,249	退 職 手 当 の 増 減 分	△ 1,164	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 85	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	366,767
	平均給与月額 (円)	517,443
	平均年齢 (歳)	48.7
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	361,833
	平均給与月額 (円)	478,282
	平均年齢 (歳)	47.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
元年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	

令和2年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	107,855,961	(負 債 の 部)	101,705,647
固 定 資 産	89,587,989	固 定 負 債	64,834,436
有 形 固 定 資 産	89,587,989	企 業 債	64,795,000
土 地	89,587,989	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,795,000
投資その他の資産	0	引当金	39,436
破産更生債権等	70,617	退職給付引当金	39,436
貸倒引当金	△ 70,617	流 動 負 債	36,871,211
流 動 資 産	18,267,972	企 業 債	35,215,000
現 金 預 金	18,267,972	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,215,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	226
		引 当 金	2,941
		賞 与 引 当 金	2,469
		法定福利費引当金	472
		そ の 他 流 動 負 債	1,652,044

		(資 本 の 部)	6,150,314
		資 本 金	11,781,170
		剰 余 金	△ 5,630,856
		欠 損 金	△ 5,630,856
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,292,096
資 産 合 計	107,855,961	負 債 ・ 資 本 合 計	107,855,961

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記
該当事項なし。